



機材、工事、非コンサルティング及びコンサルティング サービス（仮訳）



序文

世界銀行 IPF (Investment Project Financing)¹借入者向け調達規則（以下、「本規則」という）によること。

我々の掲げるビジョンは以下の通りである。

「IPF プロジェクトの調達においては、持続可能な開発の推進に当たり、借入者が、公正な Value for Money (VfM)²を確保できるようにしなければならない」

本規則は、このビジョンに沿ったもので、世界銀行の資金による IPF での調達に関わるステークホルダーからの数多くのフィードバックを踏まえて作成されている。また、Fit for Purpose³で、時代のニーズに見合った調達枠組みを下支えするよう設計されている。本規則では、個々の調達プロセスが業務上のニーズを満たし適正な成果をもたらすよう、様々な選択肢を詳細に説明する。

借入者は本規則の下で、第三者であるサプライヤー、施工業者、コンサルタントから、必要とする工事、サービス、機材を調達し、その年間調達額は、数兆円単位の莫大な金額に上る。本規則に基づいた調達は、世界 170 カ国以上に広がり、中には容易ではない環境でのプロジェクトも含まれている。調達の対象も多岐にわたり、著しく複雑なインフラ、最先端のコンサルティング、プラントや設備の主要部分、ハイテク情報技術、研究開発、重要な供給品から、定期的で単純な機材やサービスにまで及ぶ。従って、本規則があらゆる状況において実際に役立つものでなければ、正しい調達アプローチによる適正な成果は望めない。

本規則が指針としているのは、調達の基本原則、すなわち Value for Money、経済性、公正性、Fit for Purpose、効率性、透明性、公平性である。

本規則は、上記の調達の基本原則を堅持しながら、借入者が市場への適正なアプローチを計画する上での選択肢をいくつも提供している。また、本規則は、従わなければならないルールを明確に示すことで、あらゆる関係者にとって調達プロセスが理解しやすいものとなるようにしている。

本規則を補完するものとして、一連の標準調達文書 (SPD)⁴、ガイダンス、ブリーフィング、研修用／eラーニング用の資料などがあり、いずれも世界銀行の調達ウェブサイト⁵で閲覧可能である。

¹ IPF (Investment Project Financing)：投資プロジェクト融資

² VfM：Value for Money（訳注：調達者の要求に合致する総コストと質の総合的に望ましい組み合わせ）

³ Fit for Purpose（訳注：当該調達案件における個々の状況、ビジネス環境、プロジェクト実施環境を考慮しつつプロジェクト開発目標を達成するため、それぞれに最もふさわしく調整すること）

⁴ SPD (Standard Procurement Documents)：標準調達文書

⁵ www.worldbank.org/procurement

実際の調達には容易でない状況も予想されるが、世界銀行は、必要に応じて借入者を支援する用意がある。詳細は、世界銀行の現地担当者に連絡するか、世界銀行の調達ウェブサイト参照されたい。

本規則が活用され、借入者がプロジェクト開発目的を実現できるよう期待している。

略語と定義語

このセクションでは、本規則で使われている略語と用語の定義を説明する。特別な定義のある用語について、英語版においては頭文字を大文字で表記している。

略語／用語	正式名称／定義
付記	本「借入者向け調達規則」の補足説明
応募者	事前審査、一次選考、またはショートリスト作成の募集に対し、応募書類を提出する企業、ジョイント・ベンチャー、コンサルタント
応募書類	事前審査または一次選考の募集に対して応募者が提出する文書
BAFO (Best and Final Offer)	ベスト・アンド・ファイナル・オファー
世界銀行	IBRD または IDA、またはその両方を指す。ただし、独自に活動している場合と、他のドナーの提供する信託基金の管理者として活動している場合がある。
入札	入札募集に応じて企業またはジョイント・ベンチャー（JV）が提出するオファーで、その対象は、機材、工事、または非コンサルティング・サービスである。
入札者	入札募集に対して機材、工事、または非コンサルティング・サービスの入札を提出する企業またはジョイント・ベンチャー
BOO (Build, Own, Operate)	建設・所有・操業方式
BOOT (Build, Own, Operate and Transfer)	建設・所有・操業・移譲方式
借入者	投資プロジェクト融資（IPF）の借入者または受取者、及び IPF プロジェクトの実施に関わるその他の主体
BOT (Build, Own, and Transfer)	建設・操業・移譲方式
営業日	借入者の公式な就業日（借入者の公式な祝日を除く）
CDD (Community-Driven Development)	コミュニティ主導型開発
CIP (Carriage and Insurance Paid)	仕向地まで運賃保険料込価格を意味するインコターム
競争的対話方式（Competitive Dialogue）	機材、工事、または非コンサルティング・サービスの選定方法のひとつ（詳細は、6.39 節から 6.41 節及び付記 XIII を参照）
異議	調達関係の異議（詳細は、3.26 節から 3.31 節及び付記 III「調達関係の異議」を参照）

略語／用語	正式名称／定義
コンサルタント	助言的または専門的なサービスを提供する様々な民間企業、ジョイント・ベンチャー、または個人。コンサルタントが個人である場合は、借入者の従業員でないこと
コンサルティング・サービス	コンサルタントにより提供される一連のサービス まず、経営コンサルタント、政策コンサルタント、コミュニケーション・コンサルタントなど、専門的または戦略的な助言の提供を指す。次に、助言やプロジェクトに関係するコンサルティング・サービスの例としては、フィージビリティ・スタディ、プロジェクト管理、エンジニアリング・サービス、財務・会計サービス、研修・人材開発などがある。
契約決定通知 (Contract Award Notice)	事前審査か事後審査かにかかわらず借入者が発行する契約決定通知（詳細は、5.93 節から 5.95 節を参照）
調達の基本原則	世界銀行の調達の基本原則（Value for Money、経済性、公正性、Fit for Purpose、効率性、透明性、公平性）は、「World Bank Policy: Procurement in IPF and Other Operational Procurement Matters」の第 3 章 C に詳説されている。
CQS (Consultant's Qualifications based Selection)	コンサルタントの資格に基づく選定
緊急事態	本調達規則における緊急事態には、天災や人災、紛争のために、借入者／受益者または場合により加盟国が緊急支援を必要としていると世界銀行がみなすケースを含む。
EoI (Expression of Interest)	関心表明
FA (Framework Agreement)	詳細は、6.57 節を参照
FBS (Fixed Budget-based Selection)	固定予算での選定。プロポーザルが固定予算に基づいている場合のコンサルタントの選定評価方法
不正と腐敗	不正対策ガイドラインに定義された、制裁対象となる腐敗、不正、共謀、強制、妨害の行為（詳細は、付記 IV の 2.2 節 a を参照）
機材	調達カテゴリーのひとつで、物資、原材料、機械、設備、車両、プラント、及び関連サービス（運輸、保険、据付、試運転、訓練、初期の保守など）などを指す。
GPN (General Procurement Notice)	一般調達通知書

略語／用語	正式名称／定義
IBRD (International Bank for Reconstruction and Development)	国際復興開発銀行
IDA (International Development Association)	国際開発協会
書面による	文書にて伝達または記録されることを意味する。たとえば、郵便、E メール、ファックス、または電子調達システム（安全で、公正性と機密性が確保され、十分な追跡調査機能を備えている、アクセス可能な電子システムであることが条件）を通じた通信などを指す。
インコタームズ	国際商業会議所（ICC：International Chamber of Commerce）が制定した「貿易条件の解釈に関する国際規則」
一次選考（IS：Initial Selection）	機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達においてプロポーザル提出依頼の前に行われるショートリスト作成プロセス
投資プロジェクト融資（IPF：Investment Project Financing）	貧困削減と持続可能な開発を目指す投資プロジェクトに対する世界銀行の融資。IPF は、開発目的、活動、成果が明確に定められたプロジェクトを支援するもので、条件を満たした特定の支出に対して、世界銀行の資金が支払われる。
KPI (Key Performance Indicator)	主要評価指標
LCS (Least Cost-based Selection)	最安コストに基づく選定。最安価格を提示したコンサルタントを選定する方法
Legal Agreement	プロジェクトへの融資について規定した、世界銀行との契約。調達計画に加え、契約にて言及されるすべての文書が、その一部を構成するとみなされる。世界銀行がプロジェクト実施機関とプロジェクト契約を締結する場合は、Legal Agreement の契約条項はプロジェクト契約も含む。
最も優秀な入札／プロポーザル	付記 X「評価基準」の定義を参照
言語（National Language）	言語とは、その国で使われている以下のいずれかを指す（詳細は、5.14 節から 5.18 節を参照）。 a. 借入者の国語、または b. 借入者の国での商取引で広く使われている公用語であり、その使用を世界銀行が納得している言語
NGO (Non-Government Organization)	非政府組織

略語／用語	正式名称／定義
非コンサルティング・サービス	コンサルティング・サービスでないサービス。非コンサルティング・サービスは通常、測定可能なアウトプットに基づいて入札または契約され、パフォーマンス基準の明確な特定と一貫した適用が可能である。例：掘削、航空写真、衛星画像、地図作成及びこれに類する作業
契約内定通知（Notice of Intention to Award）	契約内定の旨を伝えるため、入札者／プロポーザル提出者に送付される通知（詳細は、5.72 節から 5.77 節を参照）
節	本調達規則の中で番号が振られた節。付記中の節は含まない。
プラント	調達カテゴリーのひとつで、施設整備に関する調達（設計、供給、据付、試運転、保守、改修、保護について実施される調達など）
PPP (Public-Private Partnership)	官民パートナーシップ
事前審査	機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達において入札依頼前のショートリスト作成プロセス
公正監査人	調達プロセスの並行したモニタリングのために専門の公正監査業務を提供する独立した第三者
調達文書	本調達規則における、借入者が発行する調達文書全般。GPN、SPN、EOI、REOI、事前審査書類、一次選考書類、入札依頼書、プロポーザル提出依頼書、契約書式、及びアデグムを含む。
調達計画	IPF プロジェクトの借入者の調達計画で、Legal Agreement に組み込まれ、その一部を構成する（詳細は、4.4 節及び 4.5 節を参照）。
調達プロセス	ニーズの特定から始まり、企画、仕様書の作成、要件の確定、予算の検討、選定、契約決定、契約管理まで続くプロセス。保証期間の末日をもって終了する。
調達規則	本「世界銀行 IPF 借入者向け調達規則」
開発プロジェクト調達戦略（PPSD: Project Procurement Strategy for Development）	借入者が作成し、IPF プロジェクトにおける調達がどのようにプロジェクトの開発目的を支援し VfM を実現するかを記したプロジェクト・レベルの戦略文書

略語／用語	正式名称／定義
プロポーザル	一方の当事者が相手方当事者に対して機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスを提供するために、プロポーザル提出依頼に対して行うオファー。価格は含まれている場合と含まれていない場合がある。
プロポーザル提出者	プロポーザル提出依頼に対して、機材、工事、及び非コンサルティング・サービスについてのプロポーザルを提出する個々の企業またはジョイント・ベンチャー
QBS (Quality-based Selection)	コンサルタントの質に基づく選定
QCBS (Quality and Cost-based Selection)	コンサルタントの質とコストに基づく選定
REoI (Request for Expressions of Interest)	関心表明依頼
RFB (Request for Bids)	入札依頼
RFP (Request for Proposals)	プロポーザル提出依頼
RFQ (Request for Quotations)	見積提出依頼
章	本「借入者向け調達規則」の章
ショートリスト	コンサルティング・サービスの調達においてプロポーザル提出依頼の前のショートリスト作成プロセス
SOEs (State-owned Enterprise)	国有の企業または機関
SPN (Specific Procurement Notice)	個別調達通知書
標準調達文書 (SPD: Standard Procurement Documents)	IPF プロジェクトにおいて借入者が使うよう、世界銀行が発行する調達文書。GPN、SPN、EOI、REOI、標準事前審査書類、一次選考書類、入札依頼書、プロポーザル提出依頼書を含む。
停止期間	契約内定通知後の期間（詳細は、5.78 節から 5.80 節を参照）
TOR (Terms of Reference)	業務指示書
国連機関	国連機関とは広く、国際連合の部局、専門機関及びその地域事務所、基金、プログラムを指す。
UNDB オンライン	国連開発ビジネスオンライン（ www.devbusiness.com ）
VfM	Value for Money（訳注：調達者の要求に合致する総コストと質の総合的に望ましい組み合わせ）
世界銀行グループの制裁枠組み（制裁枠組み）	世界銀行グループの政策「不正・腐敗に対する制裁」及び世界銀行が採択したその他の関連規則で構成される枠組み

略語／用語	正式名称／定義
工事	調達カテゴリーのひとつで、土木構造物の建設、修繕、復旧、解体、修復、保守、及び関連サービス（運輸、保険、据付、試運転、訓練など）などを指す。

目次

第 1 章	はじめに	1
第 2 章	一般的考慮	2
2.1	適用	2
2.4	調達に関する代替的なアレンジ	2
第 3 章	ガバナンス	4
3.1	ガバナンス	4
3.2	役割と責任	4
3.14	利益相反	5
3.18	不公正な競争上の優位性	8
3.19	One Bid/Proposal per Bidder/Consultant	8
3.21	適格性	8
3.24	条件の不履行	10
3.26	調達関係の異議	10
3.32	不正と腐敗	11
第 4 章	PPSD と調達計画	12
4.1	開発プロジェクト調達戦略（PPSD）	12
4.4	調達計画	12
第 5 章	調達条項	13
5.1	事前請負契約と遡及融資	13
5.3	国内調達手続き	13
5.7	緊急支援の必要性と対応能力の制約	14
5.8	電子調達システム	14
5.9	調達計画・追跡ツール	14
5.10	リース資産	14
5.11	中古機材の調達	14
5.12	持続可能な調達	15
5.13	バリュー・エンジニアリング	15
5.14	言語	15
5.19	機密情報	16
5.20	評価情報の公開	16
5.21	コミュニケーション	16
5.22	調達機会の公表	16
5.25	標準調達文書	17
5.26	規格及び技術仕様	17
5.27	商標名の使用	18
5.28	契約のタイプとアレンジ	18
5.29	契約条件	18
5.30	インコタームズ	18
5.31	調達文書の説明	18

5.32	入札／プロポーザルの保証	19
5.36	入札／プロポーザルの準備期間と提出	20
5.38	ジョイント・ベンチャー（JV）	20
5.39	入札／プロポーザルの有効期間	20
5.40	開札／開封	20
5.49	締切後の入札／プロポーザル	22
5.50	評価基準	22
5.51	国内優遇	22
5.54	通貨	23
5.56	価格調整	23
5.58	入札／プロポーザルの拒否	23
5.64	大幅なアンバランス、またはフロント・ローデッドな入札／プロポーザル	25
5.65	極端な低価格の入札／プロポーザル	25
5.68	最も優秀な入札／プロポーザル	25
5.72	契約内定通知	26
5.78	停止期間	28
5.81	借入者による結果説明	28
5.88	停止期間の終了と契約決定	29
5.93	契約決定通知	30
5.96	世界銀行による結果説明	31
5.97	契約管理	31
5.98	記録	31
第 6 章	所定の選定方法 機材、工事、及び非コンサルティング・サービス	32
6.1	所定の選定方法	32
6.11	市場アプローチの選択肢	35
6.38	所定の選定アレンジの特別な種類	39
6.57	契約における特別なアレンジ	43
第 7 章	所定の選定方法 コンサルティング・サービス	45
7.1	所定の選定方法	45
7.16	コンサルティング企業の選定手続き	49
7.22	市場アプローチの選択肢	49
7.26	その他の選定アレンジ	50
7.32	プロジェクト実施要員	51
7.33	契約における特別なアレンジ	52
7.34	所定の個人コンサルタント選定方法	52
付記 I.	Value for Money	54
付記 II.	調達監督	56
付記 III.	調達関係の異議	61
付記 IV.	不正と腐敗	67

付記 V.	開発プロジェクト調達戦略.....	70
付記 VI.	国内優遇.....	73
付記 VII.	持続可能な調達.....	76
付記 VIII.	契約のタイプ.....	78
付記 IX.	国際競争調達の契約条件.....	81
付記 X.	評価基準.....	86
付記 XI.	契約管理.....	91
付記 XII.	選定方法.....	93
付記 XIII.	競争的対話方式.....	111
付記 XIV.	官民パートナーシップ.....	117
付記 XV.	Framework Agreement (FA).....	120

第1章 はじめに

- 1.1 IPF プロジェクトの調達においては、持続可能な開発の推進に当たり、借入者が、Value for Money (VfM)を公正な形で確保できるようにでなければならない。
- 1.2 世界銀行協定には、以下の記述がある。「（世界銀行は）貸付の資金が確実に当該貸付の付与された目的にのみ使用されるべく取り計らうべきで、その際、経済性や効率性への配慮には十分な注意を払い、政治的またはその他の非経済的な影響や配慮は顧みない」。世界銀行は、この要件及び該当するその他の世界銀行規則に従い、「世界銀行 IPF 借入者向け調達規則」（以下、「調達規則」という）を採択した。同調達規則は、世界銀行が全部または一部を融資する IPF プロジェクトでの機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの調達について定めている。
- 1.3 実際には、プロジェクトの実施に当たって従うべき具体的な調達規則及び調達手続きは、個々のケースの事情により異なるが、本調達規則に基づいて世界銀行が決定を下す際に一般的な指針となるのが、世界銀行の調達の基本原則、すなわち Value for Money、経済性、公正性、Fit for Purpose、効率性、透明性、公平性である。

第 2 章 一般的考慮

適用

- 2.1 Legal Agreement は、借入者と世界銀行との法的関係を規定する。本調達規則は、Legal Agreement に規定の通り、IPF プロジェクトでの機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの調達に適用される。借入者と、IPF プロジェクトのための機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの提供者との間の権利及び義務は、当該の入札依頼書／プロポーザル提出依頼書によって定められる。加えて、借入者が機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの提供者との間に締結した契約によっても定められ、本調達規則や、Legal Agreement が定めるものではない。Legal Agreement の当事者以外は、融資金からのいかなる権利も得ることがなく、また、それに対するいかなる請求権を持つこともない。
- 2.2 本調達規則は、以下に該当する世界銀行の資金による機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの調達には適用されない。
- a. 世界銀行による保証を受けたプロジェクトのための調達
 - b. 資格を満たした金融仲介機関から民間の借入者への融資による調達
- 2.3 世界銀行による融資を受けてはいないものの、世界銀行の融資するプロジェクトの範囲に含まれる契約の場合、借入者は、別の調達規則及び手続きを採用することができる。ただし、世界銀行が以下の点に納得していることが条件となる。
- a. プロジェクトを忠実かつ効率的に実施するという借入者の義務を充足するルール及び手続きである。
 - b. 調達される機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスが以下の 3 点を充足する。
 - i. 満足し得る品質が定められており、プロジェクトの他のコンポーネントとのバランスがとれており、プロジェクトの目的と合致している。
 - ii. 引渡し、または工事完了時期が適切である。
 - iii. プロジェクトの経済的、財務的実行可能性に悪影響を及ぼさないような価格である。

調達に関する代替的なアレンジ

- 2.4 借入者から要請があった場合、世界銀行は、以下の点に合意することがある。ただし、世界銀行の政策及びルール、ならびに受託者責任及びオペレーション上の要件を満たす必要がある。
- a. 他の多国間・二国間の機関・組織の調達ルール及び手続きを信頼し、これを適用する。

また、そうした当事者が実施支援の提供や調達活動の監視において主導的役割を果たすことに合意する場合もある。

- b. 借入者の機関または企業における調達ルール及び手続きを信頼し、これを適用する。

第3章 ガバナンス

ガバナンス

- 3.1 IPF プロジェクトの調達のガバナンスは、明確で透明性のある説明責任系統、各当事者の役割と責任の明確な定義を通じて管理されるものとする。

役割と責任

借入者

- 3.2 借入者は、世界銀行の資金による調達活動を、本調達規則に従って遂行する責任を負う。調達活動には、企画、戦略立案、応募書類／見積もり／入札／プロポーザルの募集と評価、契約決定と契約管理が含まれる。借入者は、Legal Agreement の定めに従い、世界銀行の資金による調達について、すべての調達文書と記録を保持するものとする。
- 3.3 借入者は、企業とのやりとり／協議、開札／開封、評価、ネゴシエーション、契約決定、契約履行などにおいて、独立した公正監査人を従事させることができる。世界銀行が借入者に公正監査人の任命を要求した場合、借入者はその選定及び任命について、世界銀行の合意を得るものとする。

世界銀行

- 3.4 世界銀行は、その資金が間違いなく融資の目的にのみ使用されるよう、実施支援、モニタリング、調達の監督といった調達業務を、リスクベースのアプローチで遂行する。詳細は、付記 II 「調達の監督」を参照。

事前レビューと事後レビュー

- 3.5 世界銀行は、高額または高リスク（またはその両方）の調達活動の場合、事前レビューを実施し、調達が Legal Agreement の条件に従って遂行されているかどうかを判定する。
- 3.6 世界銀行は、借入者の実施した調達活動についての事後レビューも実施し、調達活動が Legal Agreement の条件を満たしているかどうかを判定する。事後レビューには、最高監査機関など世界銀行の同意可能な第三者を使う場合がある。そうした第三者は、世界銀行が提供する業務指示書（TOR）⁶に従ってレビューを実施する。
- 3.7 調達活動が事前レビューまたは事後レビューの対象となるか否かは、プロジェクトや契約に固有の調達リスクに基づいて判断される。こうしたリスクは、プロジェクト準備期間中に世界銀行が

⁶ TOR (Terms of Reference)：業務指示書

評価するが、プロジェクト実施期間中にも再度評価する。

- 3.8 事前レビューまたは事後レビューの条件は、調達計画の中に明記するものとする。プロジェクト実施期間中、世界銀行は、リスク及びリスク軽減策を監視し再評価を行う。世界銀行は、必要かつ適切であると判断した場合、調達計画に明記の事前レビュー及び／または事後レビューの条件を修正するよう借入者に要求することがある。

独立した調達レビュー

- 3.9 独立した調達レビューとは、世界銀行がリスク評価に基づいて必要であると判断したときに、世界銀行の任命した第三者が実施する調達レビューを意味する。借入者は、かかる第三者に協力し、必要とされるすべてのアクセスを提供するものとする。

ハンズオン型の拡大実施支援

- 3.10 世界銀行は、借入者／受益者（場合によっては加盟国）が以下のいずれかに該当するとみなした場合、借入者に対する調達面でのハンズオン型の拡大実施支援の提供に合意することがある。
- a. 天災や人災、紛争のために緊急支援を必要としている。または
 - b. 脆弱性または特定の弱点（小国など）のために対応能力で制約が生じている。
- 3.11 上記支援の範囲や性質は、世界銀行がケースバイケースで決定する。そうした支援が行われた場合も、世界銀行が借入者に代わって調達を実行することはなく、プロジェクトは引き続き借入者の責任で実施する。

企業と個人

- 3.12 効果的な競争と VfM を実現するには、優秀な企業や個人が調達プロセス全体に参加し、質の高いパフォーマンスを示すことが重要である。
- 3.13 世界銀行 IPF プロジェクトの調達に参加する企業及び個人は、調達文書の要求事項、及び借入者と締結する契約の条件の両方を遵守する責任を負う。

利益相反

- 3.14 世界銀行は、世界銀行 IPF プロジェクトの調達に関与する企業または個人に利益相反を認めない。

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 3.15 以下のいずれかに該当する企業は、調達プロセスにおいて利益相反が存在するとみなされる。⁷
- a. プロジェクト準備または実施のためのコンサルティング・サービスに従事し、かつ、そのコンサルティング・サービスの結果として発生した、または直接関係する機材、工事、または非コンサルティング・サービスに従事する場合。
なお、この規定は、1) 直接的または間接的に当該企業を支配する関連会社、2) 当該企業により支配される関連会社、3) 当該企業と共通の支配下にある関連会社にも適用される。
ただし、この規定は、ターンキー契約またはデザイン・ビルド契約の下で当該契約企業の義務を共同履行する構成企業（コンサルタント、施工業者、またはサプライヤー）には適用されない。
 - b. 下記のいずれかの業務に直接もしくは間接に関与している借入者の専門スタッフと業務上密接なまたは親族関係にある場合（当該企業の従業員が該当する場合を含む）
 - i. 当該契約の調達文書・契約仕様書の作成、当該契約の評価プロセス、または
 - ii. 当該契約の実行または監督に関与することになる場合なお、かかる専門スタッフとは、1) 借入者、2) プロジェクト実施機関、3) 一部の世界銀行融資の受取者、4) 借入者を代表するもしくは借入者の代理を務めるその他の当事者の専門職員を指す。ただし、そうした関係に起因する利益相反が、調達プロセス及び契約実行の全体にわたり、世界銀行が同意可能な形で解消されているときは、この限りでない。または
 - c. 特定の調達プロセスに関して、世界銀行の標準調達文書の中で定めるその他の利益相反に関する規定に従わない場合。

コンサルティング・サービス

- 3.16 世界銀行は、コンサルタントに以下を義務づけている。
- a. 偏見のない専門的助言を客観的立場に立って与えること。
 - b. 今後について勘案することなく、常に借入者の利益を最優先させること。
 - c. 助言を提供するに当たって、他の委託業務や自社の利害への抵触を避けること。
- 3.17 コンサルタントは、他のクライアントに対する現在または過去の義務と相反するような委託業務、または、借入者の利益を最優先できない立場に立たされるような委託業務のために雇用されてはならない。さらに、上記規定にかかわらず、以下の状況にあるコンサルタントは雇用されてはならない。⁸

⁷ 訳注：読みやすくするため、原文とは構成が異なる。

⁸ 訳注：読みやすくするため、原文とは構成が異なる。

- a. あるプロジェクトのために機材、工事または非コンサルティング・サービスを提供すべく、借入者と契約を結んだ企業は、以下のいずれのサービスも提供する資格を失うものとする。

- かかる機材、工事、または非コンサルティング・サービスの結果として発生したコンサルティング・サービス
- かかる機材、工事、または非コンサルティング・サービスに直接関連したコンサルティング・サービス

なお、この規定は、1) 直接的または間接的に当該企業を支配する関連会社、2) 当該企業により支配される関連会社、3) 当該企業と共通の支配下にある関連会社にも適用される。

ただし、この規定は、ターンキー契約またはデザイン・ビルド契約の下で当該契約企業の義務を共同履行する構成企業（コンサルタント、施工業者、またはサプライヤー）には適用されない。

- b. プロジェクトの準備または実施におけるコンサルティング・サービスを提供すべく、借入者と契約を結んだ企業は、以降、以下のいずれのサービスも提供する資格を失うものとする。

- かかるコンサルティング・サービスの結果として発生した機材、工事、または非コンサルティング・サービス
- かかるコンサルティング・サービスに直接関連した機材、工事、または非コンサルティング・サービス

なお、この規定は、1) 直接的または間接的に当該コンサルティング企業を支配する関連会社、2) 当該コンサルティング企業により支配される関連会社、3) 当該コンサルティング企業と共通の支配下にある関連会社にも適用される。

ただし、この規定は、ターンキー契約またはデザイン・ビルド契約の下で当該契約企業の義務を共同履行する構成企業（コンサルタント、施工業者、またはサプライヤー）には適用されない。

- c. コンサルタント（職員及び下請けのコンサルタントを含む）、または関連会社（直接的または間接的に当該コンサルタントを支配する、または当該コンサルタントにより支配される、または当該コンサルタントと共通の支配下にある者）は、業務の性質上、当該コンサルタントの他の委託業務との利益相反を生むいかなる委託業務にも雇用されてはならない。

- d. コンサルタントが、以下のいずれかの業務に直接もしくは間接に関与している借入者の専門スタッフと密接な業務上の関係もしくは親族関係にある場合（コンサルタントのエキスパートか一般職員かを問わない。下請けのコンサルタントを含む）：

- i. 委託業務の TOR 作成
- ii. 契約の選定プロセス
- iii. かかる契約の監督

なお、かかる専門スタッフとは、1) 借入者、2) プロジェクト実施機関、3) 世界銀行融資の一部の受取者、4) 借入者を代表するもしくは借入者の代理を務めるその他の当

事者の専門職員を指す。ただし、そうした関係に起因する利害相反が、その契約の選定プロセスや契約実行の全体を通じて、世界銀行の同意可能な方法で解決されているときは、この限りではない。

不公正な競争上の優位性

- 3.18 選定プロセスには公正性及び透明性が求められるため、コンサルティング業務獲得をめぐる争っているコンサルタントやその子会社が、かつてかかる業務に関連したコンサルティング・サービスを提供したからと言って、優位に立つことは認められない。そのため、借入者はショートリストに残ったすべてのコンサルタントに対し、プロポーザル提出依頼と同時に、競争上優位となるすべての情報を開示するものとする。

One Bid/Proposal per Bidder/Consultant⁹

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 3.19 企業は、単独にまたは別の入札／プロポーザルでのジョイント・ベンチャー構成企業として、複数の入札／プロポーザルを提出してはならない（代替入札／プロポーザルが許可されている場合を除く）。複数の入札／プロポーザルを提出または参加した場合、当該企業が関わるすべての入札／プロポーザルが失格となる。この規定は、複数の入札／プロポーザルにおいて任意の企業を下請業者として含めることを妨げるものではない。ただし、一定の種類の調達については、入札者が下請業者として別の入札／プロポーザルに参加することは、許可される場合があるが、その場合は世界銀行の標準調達文書で認められている。

コンサルティング・サービス

- 3.20 コンサルタントは、独自にまたは別のプロポーザルでのジョイント・ベンチャー（JV）構成企業として、複数のプロポーザルを提出してはならない。コンサルタントが、JV 構成企業として行う場合も含め、複数のプロポーザルを提出したまたは参加した場合、当該のプロポーザルはすべて失格となる。ただし、この規定は、正当と認められる状況において、かつプロポーザル提出依頼書により許可されている場合に、企業が下請けのコンサルタントとして、または個人がチームメンバーとして、複数のプロポーザルに参加することを妨げるものではない。

適格性

- 3.21 世界銀行は、資格を満たしているすべての国の企業や個人が、世界銀行融資プロジェクトに対して機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスを提供することを認めている。

⁹ 訳注：1 件の調達案件につき 1 回のみ入札／プロポーザルの提出。

- 3.22 世界銀行が全額または一部を融資する予定のいかなる調達に関しても借入者は、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに対し、次に掲げるいずれかの事項に関係しない理由で参加または契約決定を拒否してはならない。
- a. 当該契約を適切に実施するケイパビリティとリソース、または
 - b. 3.14 節から 3.17 節（利益相反）に規定の利益相反の状況
- 3.23 3.21 節及び 3.22 節の例外：
- a. 以下のいずれかに該当する国の企業もしくは個人、またはそうした国で製造された機材を排除することができる。
 - i. 借入者の国が、法または公的規制によって、当該国との商業関係を禁じている場合（この場合でも、排除が認められるには、機材、工事、非コンサルティング・サービスの供給またはコンサルティング・サービスの調達に関する有効な競争が排除によって妨げられることはない、と世界銀行が納得している必要がある）。ただし、複数の国が国境を越えて関わる調達において、うち 1 カ国が上記の理由に基づいて企業または個人を排除するには、世界銀行及び当該調達に関係するすべての借入者による合意が求められる。または
 - ii. 国連憲章第 VII 章に基づく国連安全保障理事会の決定に従い、借入者の国が当該国からの機材の輸入、または当該国、人物または企業体への支払いを一切禁じている場合。かかる遵守行為により借入者の国が特定の企業もしくは特定の機材への支払いを禁じている場合、当該企業を排除できる。
 - b. 借入国の国有企業（SOE）¹⁰または国有機関が借入者の国において競争し、契約できるように、当該企業または機関が、世界銀行の同意可能な形で以下を証明する必要がある。
 - i. 法律上及び財務上独立していること
 - ii. 商法に従って経営されていること
 - iii. 契約を発注する機関の監督下にないこと
 - c. 上記 3.23 節 b の例外として、SOE、国立の大学や研究所、機関の提供する機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスが、民間セクターにそれに代わる適切な存在がないため、または規制枠組みの結果として、またはその参加がプロジェクトの実行にとって不可欠であるという意味で、唯一無二で、特に優れたものである場合、世界銀行はケースバイケースでかかる機関との契約に同意することがある。
 - d. 世界銀行は、以下のすべてに該当する場合に限り、借入国の政府役人及び公務員を借入国におけるコンサルティング契約で個々に、またはコンサルティング企業により提案された専門家チームのメンバーとして雇用することに、ケースバイケースで合意する場合がある。
 - i. 当該の政府役人及び公務員のサービスが、ほかに代わる適切な存在がないほど優

¹⁰ SOE (State-Owned Enterprise)：国有の企業または機関

れたものである、またはその参加がプロジェクトの実行に不可欠である。

- ii. 当該の雇用が利害抵触を生まない。
- iii. 当該の雇用が借入国の法令や政策に抵触しない。
- e. 世界銀行の不正対策ガイドラインに従い、かつ世界銀行グループの制裁枠組みに定める制裁政策及び手続きに従って不適格と宣言され、制裁を受けた企業または個人。詳細は、付記 IV 「不正と腐敗」を参照。
- f. 借入者から要請があった場合、世界銀行は、世界銀行の融資を含む契約において、借入者の国のしかるべき司法当局または行政当局から同国の関連法の下で受注資格剥奪の制裁措置を受けている企業または個人について、世界銀行の融資による契約の受注不適格とする旨を、入札依頼書やプロポーザル依頼書に明記することに合意する場合がある。ただし、当該の受注資格剥奪が不正または腐敗に関係するものであり、かつ司法手続きまたは行政手続きの下で当該の企業または個人に対して十分かつしかるべき措置がとられていると、世界銀行が納得した上で結論づけることを前提とする。

条件の不履行

- 3.24 世界銀行は、借入者が Legal Agreement に定められている調達条件を満たしていないと判断した場合、Legal Agreement に定める法的な是正策の実施に加え、誤調達の宣言など適切な措置を講じることができる（たとえば、該当する条件に沿って申し立てられた異議への対処を怠っていたとき、など）。
- 3.25 世界銀行は、請負契約に対して「異議なし」と回答した後でも、借入者側から提供された情報が不完全、不正確、もしくは誤解を招くような内容であったために「異議なし」の回答をした、もしくは満足のゆく解決に至ったとの通知を出した、または契約条件が世界銀行による「異議なし」の表明を受けることなく実質的に変更されたと判断した場合、しかるべき措置を講じ、法的な是正策を実施することができる。この場合、当該のプロジェクトが完了しているか否かを問わない。

調達関係の異議

- 3.26 調達関係の異議（以下、「異議」という）は、調達プロセスの適切な段階において借入者に対して適時に提出されるべきである。かかる異議が提出された場合、借入者は速やかかつ適切に対処しなければならない。当該調達の関わるプロジェクトの不当な遅延や混乱を回避するため、異議の提出においてもその解決においても、適時性が極めて重要となる。
- 3.27 借入者は、いかなる異議も、世界銀行と借入者の間での合意の通り、適切な追跡・監視システムに記録するものとする。

- 3.28 世界銀行の標準調達文書（SPD）¹¹の使用が求められる契約に関連して生じた異議は、付記 III 「調達関係の異議」に従って管理・処理しなければならない。借入者が世界銀行の SPD を使用しなければならない契約は、当該プロジェクトの調達計画の中で指定されるものとする。
- 3.29 世界銀行の SPD の使用が求められる場合、5.80 節に別段の規定がない限り、停止期間が適用されるものとする。
- 3.30 付記 III 「調達関係の異議」に規定されている以外の異議は、世界銀行が同意した、異議調査のしかるべきルール及び手順に従って、借入者が処理する。
- 3.31 不正または腐敗についての申し立てが含まれる異議については、特別な取り扱いが求められる場合がある。借入者と世界銀行が協議の上で、必要となる付加的な措置を決定する。

不正と腐敗

- 3.32 世界銀行は、世界銀行の不正対策ガイドライン（世界銀行の制裁権、検査・監査権を含むが、それに限らない）の適用及び遵守を要求している。詳細は、付記 IV 「不正と腐敗」を参照。

¹¹ SPD (Standard Procurement Documents)：標準調達文書

第 4 章 PPSD と調達計画

開発プロジェクト調達戦略 (PPSD)¹²

- 4.1 世界銀行は、IPF プロジェクトについて、開発プロジェクト調達戦略（PPSD の策定を借入者に義務づけている。PPSD では、調達活動がプロジェクトの開発目的をいかに支え、Value for Money (VfM)をいかに実現するかをリスクベース・アプローチで示さなければならない。また、調達計画における選定方法を正当化する十分な理由を示さなければならない。PPSD の詳細さや分析の程度は、プロジェクトの調達のリスク、金額、複雑さに応じたものとする。通常、最初の調達計画は、少なくともプロジェクト実施の最初の 18 カ月間を対象とする。
- 4.2 借入者は、プロジェクト準備期間中に PPSD と調達計画を作成し、世界銀行は融資交渉の完了前に、PPSD を検討した上で調達計画に合意する。融資交渉の期間中に世界銀行が承認した調達計画は、Legal Agreement で言及され、その一部を構成するとみなされ、借入者に対する法的拘束力を持つこととなる。借入者は、調達計画を更新した場合、更新版を世界銀行に提出し、レビューと承認を受けるものとする。詳細は、付記 V「開発プロジェクト調達戦略」を参照。
- 4.3 借入者は、天災や人災、紛争のために緊急の支援を必要としている状況であると世界銀行が認識した場合、重要な項目だけを網羅した PPSD 簡略版を作成することができる。ただし、そうした PPSD に明記される簡略版の調達アレンジも、世界銀行の調達の基本原則に沿ったものでなければならない。

調達計画

- 4.4 調達計画（更新版を含む）には、以下を含むものとする。
- a. 活動／契約の簡潔な説明
 - b. 該当する選定方法
 - c. コスト見積り
 - d. スケジュール
 - e. 世界銀行によるレビュー項目
 - f. その他、関連する調達情報
- 4.5 緊急事態の場合、簡略版の調達計画の完成は、実施段階でもよい。

¹² PPSD (Project Procurement Strategy for Development)：開発プロジェクト調達戦略

第 5 章 調達条項

事前請負契約と遡及融資

- 5.1 借入者は、Legal Agreement の締結前に、調達プロセスの開始を希望する場合がある。そのような場合、最終的な契約が世界銀行の IPF 適格となるためには、広範な通知を含む調達手続きが、本調達規則の第 1 章、第 2 章、第 3 章に則っている必要がある。借入者は自己のリスクにおいてかかる事前調達に着手するのであり、手続き、関係書類、契約対象となるプロポーザルについて世界銀行が同意したからといって、世界銀行は当該プロジェクトへの融資を義務付けられるわけではない。
- 5.2 世界銀行と借入者の間の正式な Legal Agreement 調印より前になされた借入者による支払いは、遡及融資と称し、世界銀行が返済するが、その金額と内容は、Legal Agreement に明記された限度内でのみ認められる。

国内調達手続き

- 5.3 調達計画の中で合意されているように、国内市場にアプローチをする場合には、その国の調達手続きを使用することができる。
- 5.4 国内での公開競争調達についての条件には、以下が含まれる。
- a. 調達機会についての全国的な通知
 - b. 調達にはどの国の適格企業も参加可能
 - c. 入札依頼書／プロポーザル依頼書の中で、入札者／プロポーザル提出者に対し、世界銀行の不正対策ガイドライン（世界銀行の制裁権、検査・監査権を含むが、それに限らない）の適用及び遵守を確認する旨のサインした受諾書を入札時に提出するよう求めるものとする。この受諾書は、かかる契約が締結される際に一部を構成する。
 - d. 責任、リスク、責務の適切な配分を定めた契約
 - e. 契約決定情報の公表
 - f. 世界銀行が調達文書や調達活動のレビューを行う権利
 - g. 有効な異議申し立て制度
 - h. 調達プロセスの記録の維持
- 5.5 借入者が適用できるその他（国内の公開競争調達以外）の国内調達アレンジ（限定的競争入札、見積依頼／ショッピング、特命契約など）についても、世界銀行の調達の基本原則に従ったものとし、世界銀行の不正対策ガイドライン及び制裁枠組み、Legal Agreement に定める契約上の是正策が確実に適用されるものとする。
- 5.6 すべての場合において、使用する国内調達手続きについては、品質面を十分に考慮するものと

する。

緊急支援の必要性和対応能力の制約

- 5.7 世界銀行は、借入者／受益者または場合により加盟国について、以下のいずれかに該当するとみなした場合、本調達規則の関係規定に従って借入者の国内調達アレンジの使用に同意することがある。
- a. 天災や人災、紛争のために緊急に支援を必要としている（緊急事態）、または
 - b. 脆弱性または具体的な弱点のために対応能力で制約が生じている（小国など）

電子調達システム

- 5.8 借入者は、調達プロセスのうち、調達文書やアテンダムの発行、応募書類／見積り／入札／プロポーザルの受領、その他の調達活動の実施について、電子調達システム（e-Procurement）を使用することができる。ただし、世界銀行がアクセス性、セキュリティ、公正性、機密性、監査証跡機能などシステムの適切性に満足している場合に限る。

調達計画・追跡ツール

- 5.9 借入者は、IPF プロジェクトの調達計画を作成し、承認を得、更新し、ならびにあらゆる調達取引を実施するに当たり、世界銀行のオンライン調達計画・追跡ツールである STEP¹³を使用するものとする（ただし、Legal Agreement の中に世界銀行との別段の合意がある場合を除く）。

リース資産

- 5.10 借入者にとって経済面及び／または業務面の利益（費用節減、税制面の優遇、一時的使用に留まる資産、陳腐化リスクの軽減など）となるという意味で、リースが適切となり得る借入者がリースを利用できるのは、世界銀行が合意し、調達計画の中で指定されている場合とする。しかるべきリスク軽減策についても、世界銀行の合意を得るものとする。

中古機材の調達

- 5.11 世界銀行が合意し、調達計画に明記されている場合、借入者は、中古機材を調達することができる。ただし、プロジェクトの開発目的の経済的かつ効率的な達成手段となることが前提であり、以下の条件が適用されるものとする。
- a. 必要とされるリスク軽減策がある場合、PPSD に反映されている。
 - b. 中古機材の調達と新品機材の調達とが併用されない。
 - c. 技術要件／仕様書の中に、中古機材の使用年数や状態など最低限の特徴が明記さ

¹³ 訳注：STEP (Systematic Tracking of Exchanges in Procurement)

れている。

- d. しかるべき保証条項が明記されている。

持続可能な調達¹⁴

- 5.12 世界銀行が合意する場合、借入者は、調達における持続可能性を確保するために、独自の持続可能な調達政策などを、調達プロセスに追加で含めることができる。ただし、そうした要件は、世界銀行の調達の基本原則に沿った形で適用されなければならない。詳細は、付記 VII「持続可能な調達」を参照。

バリュー・エンジニアリング

- 5.13 バリュー・エンジニアリングとは、プロジェクトで必要とされる機能を最適コストで提供するための体系的かつ組織的なアプローチである。バリュー・エンジニアリングによって、求めらる機能性、耐用寿命、信頼性を犠牲にすることなく、時間短縮、資材、方法、安価な選択肢による代替を促進することができる。また、一般的には、性能、信頼性、品質、安全性、耐久性、有効性といった望ましい特性も強化しなければならない。入札依頼書／プロポーザル依頼書にバリュー・エンジニアリングのアプローチを取り入れてもよい。契約履行時のバリュー・エンジニアリングの適用の仕組みは、契約文書の中に明記するものとする。

言語

- 5.14 国際競争調達では、いかなる調達文書も英語、フランス語、スペイン語のいずれか借入者が選んだ言語にて作成する。借入者はまた、そうした文書を別の言語での翻訳版を発行することができる。別の言語とは、その国で使われている以下のいずれかをいう。
 - a. 借入者の国語、または
 - b. 借入者の国での商取引で広く使われている公用語であり、その言語が使われていると世界銀行が納得している言語
- 5.15 借入者は、当該文書の上記いずれかの言語への正確な翻訳について、全面的な責任を負うものとする。翻訳版と英語、フランス語、またはスペイン語で作成された文書との間に齟齬がある場合は、英語、フランス語、またはスペイン語による文書が優先される。調達文書が2つの言語で発行される場合、応募／入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者は、応募書類／入札／プロポーザルを、この2つの言語のいずれかで提出できる。
- 5.16 国際競争調達で事前レビューの対象となるものについて、借入者は、事前資格レビュー／ショートリスト／入札／プロポーザル用の評価報告書、契約書草案、ならびに契約書の正式な写し、

¹⁴ 訳注：「持続可能性」は、経済、環境、社会の3つの側面を考慮する。詳細は、Procurement Guidance: Sustainable Procurement（2016年11月）を参照。

ならびに入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に指定の、国際的に使われている言語（英語、フランス語、またはスペイン語）への正確な翻訳版を、世界銀行に提出する責任を負う。借入者はまた、その後、当該契約書になんらかの修正が加えられた場合にも、その正確な翻訳版を提出するものとする。

- 5.17 国内調達における調達文書は、5.14 の a と b のいずれかの言語での作成が認められている。調達文書が上記の言語で作成されている場合、世界銀行は、レビューのために英語、フランス語、またはスペイン語への正確な翻訳版の提出を借入者に求める場合がある。
- 5.18 入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントとの間で締結される契約書は、必ず入札／プロポーザルで使われた言語で作成されるものとし、当該言語を、両者の間の契約上の関係を定義する言語とする。契約を複数の言語で締結してはならない。

機密情報

- 5.19 透明性の原則及び本調達規則に従った他の義務（特に、契約決定通知の公表ならびに契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントへの結果説明に関する義務）は遵守されなければならない。さらに、借入者は、応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントから応募書類／入札／プロポーザルの中で、機密であると明記された上で提供された情報（専有情報、企業秘密、商業上または財務上の機密情報を含む場合がある）を開示してはならない。

評価情報の公開

- 5.20 借入者は、当該の調達文書における手続きに従って応募書類／入札／プロポーザルの評価結果を借入者が通知するまでの間、応募書類／入札／プロポーザルの審査、説明、評価に関係した情報について、その内容がいかなる入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントにも、そうした種類の情報へのアクセス権のないいかなる者にも、開示されることがないように、取り扱わなければならない。

コミュニケーション

- 5.21 調達プロセスの各段階における借入者と応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの間でのコミュニケーションは、受領証明付きの書面により行うものとする。借入者は、初期段階での民間との対話、競争的対話、説明会などの会合について、書面にて記録に残すものとする。

調達機会の公表

- 5.22 競争調達においては、調達機会をタイミングよく通知することが極めて重要である。世界銀行

の資金による調達において、国際的な公開競争調達が予想されるすべて場合（輸入プログラムに関わる業務を除く）、一般調達通知書（GPN）¹⁵の作成が要求される。借入者は、プロジェクトの調達活動を開始する前に GPN を作成して世界銀行に提出しなければならない。世界銀行は GPN を国連開発ビジネスオンライン（UNDB オンライン）及び世界銀行の外部向けウェブサイトに掲載する手配を行う。GPN には、以下の情報を含める。

- a. 借入者（または借入希望者）の名前
- b. 融資の目的と金額
- c. 調達計画による調達の範囲
- d. 借入者の連絡窓口
- e. 後に個別調達通知書（SPN）¹⁶が掲載される無料アクセス可能なウェブサイト（存在する場合）のアドレス
- f. 当該の調達機会の日程（わかる場合）

5.23 借入者は SPN で以下の項目を広く通知するものとする。

- a. 無料アクセス可能な借入者のウェブサイト（存在する場合）
- b. 借入者の国の 1 紙以上の全国紙
- c. 官報

5.24 国際的な公開競争調達において、

- a. 借入者は、UNDB オンライン、ならびに可能であれば発行部数の多い国際紙にも、SPN を掲載しなければならない。
- b. 世界銀行は、SPN を世界銀行の外部向けウェブサイト¹⁷に同時に掲載するよう手配する。

標準調達文書

5.25 国際競争調達において、借入者は、世界銀行の外部向けウェブサイトに掲載の、世界銀行の標準調達文書（SPD）¹⁸を使用するものとする。国内での競争調達に関わる調達では、借入者は世界銀行の同意可能な独自の調達文書を用いることができる。

規格及び技術仕様

5.26 調達文書に明記される規格及び技術仕様は、可能な限り広く競争を促進すると同時に、性能など、調達の他要件を満たすものとする。国際競争調達において、借入者は、機器、

¹⁵ GPN (General Procurement Notice)：一般調達通知書

¹⁶ SPN (Specified Procurement Notice)：個別調達通知書

¹⁷ www.worldbank.org/procurement/standarddocuments

¹⁸ SPD (Standard Procurement Documents)：標準調達文書

材料または施工状況について求められる国際規格を可能な限り明記するものとする。かかる国際規格がない場合、または当てはまらない場合は、国内規格を明記してもよい。すべての場合において、調達文書には、少なくとも指定された規格と同等の他の規格を満たす機器、材料または施工状況もまた認められると明記するものとする。

商標名の使用

- 5.27 仕様書は、関連する技術的特性または性能またはその双方についての要件に基づいた内容とする。商標名、カタログ番号またはこれらに類する分類への言及は避けるものとする。特定の製造業者の商標名またはカタログ番号を明記しなければ仕様書が不完全になり、かつ明記が正当化される場合、商標名またはカタログ番号引用の後に「またはこれに同等のもの」という表現を付加し、指定された機材と同様の特性及び同等以上の性能を持つ機材の提供も認められるようにするものとする。

契約のタイプとアレンジ

- 5.28 契約のタイプとアレンジを選択する際、調達の性質、リスク、複雑さ、VfM の観点での留意事項を考慮に入れる。該当する契約のタイプとアレンジとしては、ランプサム方式、ターンキー方式、performance base、単価方式、タイムベース、Framework Agreement (FA)、建設・所有・操業方式、建設・操業・移譲方式がある。詳細は、付記 VIII 「契約のタイプ」を参照。

契約条件

- 5.29 世界銀行の資金による調達の契約条件では、リスク配分のコストとインセンティブを考慮して、どちらの当事者がリスク管理に最も適しているかを検討した上で、権利・義務、リスクと責務の適切な配分を規定しなければならない。詳細は、付記 IX 「国際競争調達の契約条件」を参照。契約文書は、以下の事項を明確に規定するものとする。
- a. 履行される工事の範囲
 - b. 提供される機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービス
 - c. 契約当事者の権利義務
 - d. その他のしるべき条件

インコタームズ

- 5.30 国際競争調達においては、機材の調達にインコタームズを使用するものとする。使用すべきインコタームズの該当バージョンを調達文書で指定しておくものとする。

調達文書の説明

- 5.31 応募／入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者は、借入者

の発行した調達文書についての質問に対する説明は、書面にて依頼するものとする。説明依頼に対する回答において借入者は、不公平な優位性を与えかねない情報を開示してはならない。事前審査／一次選考／入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の説明及びアデンダムは、すべて書面によるものとし、原文書の各受取者及び記録されているすべての応募／入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者に対して、彼らが適切な行動をとることができるだけの十分な余裕をもって、同時に送付するものとする。

- 5.32 発行済みの調達文書に修正がある場合、アデンダムとして書面にて加えるものとする。必要に応じて、応募書類／入札／プロポーザルの提出期限は延期される。

入札／プロポーザルの保証

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 5.33 機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達において、借入者は入札／プロポーザルについて保証を要求することができる。かかる保証は、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に定められた額及び形式とし、その履行が要求された場合に行動をとるに当たり妥当な時間を借入者に与えるために十分な期間にわたり効力を維持するものとする。この期間は、一般的には、入札／プロポーザル提出の有効期間終了後から 4 週間である。契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者の入札保証は、当該契約が締結されると、解除されるものとする。
- 5.34 入札／プロポーザル保証は、有資格国に所在しており入札者／プロポーザル提出者の選定した著名な銀行もしくは銀行以外の金融機関（保険会社または保証会社など）が発行するものとする。所在地が借入者の国内にない銀行以外の金融機関によって入札／プロポーザル保証が発行され、借入者の国内で履行不能である場合、当該金融機関は、借入者の国内にある関連の金融機関に依頼して履行可能にさせるものとする。入札者／プロポーザル提出者は、有資格国に所在し、自ら選択した銀行から直接発行された銀行保証の形で入札／プロポーザル保証を提出することが認められるものとする。
- 5.35 借入者は、以下のいずれかの場合、入札者／プロポーザル提出者に対し、入札／プロポーザル保証の代わりに、入札／プロポーザル保証声明に署名することで、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に規定の期間中は、当該の入札／プロポーザルを募集した組織との契約締結に向けたいかなる入札／プロポーザルの提出資格も剥奪されることを認めるよう求める場合がある。
- 有効期間の間に入札／プロポーザルを取り下げるもしくは内容を変更する場合
 - 契約決定をされたのに、契約に署名できない場合、または
 - 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に定められた期限までにパフォーマンス・セキュリティを提出できない場合

入札／プロポーザルの準備期間と提出

- 5.36 入札／プロポーザル提出の準備及び提出のために認められる期間は、各プロジェクトに特有の状況、調達規模、リスク、複雑さに適切な配慮をした上で定められるものとする。国際的な公開競争による調達において、入札／プロポーザルの準備に認められる期間はミニмум 30 営業日とする。ただし、世界銀行と別段の合意がある場合は除く。複雑な調達の場合、借入者は、入札前／プロポーザル前会議を開くことができる。ここでは入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者が、借入者側の代表者に説明を求めることができる。借入者はまた、入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者がプロジェクト用地を訪れることができるよう適切なアクセスを提供するものとする。
- 5.37 入札／プロポーザルの受付締切の日時と場所は、SPN 及び入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記されるものとする。入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者は、入札／プロポーザルを郵送または持参により提出することができる。借入者はまた、5.8 節に従い、電子システムを使うことができる。

ジョイント・ベンチャー (JV)

- 5.38 世界銀行の融資による契約に参加する企業は、資格及びケイパビリティを強化するために、国内外の企業と JV を設立することができる。JV は、長期的なもの（特定の調達とは無関係）でも特定の調達に関するものでもよい。JV では、すべての構成企業が契約全体について連帯責任を負うものとする。世界銀行は、調達プロセスへの参加条件として、JV またはその他企業間の提携を強制的に要求するようなものは認めない。

入札／プロポーザルの有効期間

- 5.39 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書で指定される入札／プロポーザル提出の有効期間は、借入者が以下を行うために十分な長さとする。
- 入札／プロポーザルの比較と評価を完了する。
 - 借入者の組織内で必要な承認を得る。
 - 世界銀行による事前レビューが調達計画の中で求められている場合、そのための時間的余裕を与える。

開札／開封

- 5.40 開札／開封の日時は、入札／プロポーザルの受付締切と同時またはその直後とし、開札／開封の場所と共に入札依頼書／プロポーザル提出依頼書及び／または SPN に明記されるものとする。シングルステージ・ツィンベロープ方式では、2 つめのエンベロープの開封日時及び開封場所も適切に発表されるものとする。

- 5.41 通常、開札／開封は公開の場で行われる。ただし、状況によっては（BAFO¹⁹またはネゴシエーションが行われる場合、競争的対話方式の場合など）、開札／開封は通常、公開の場ではなく、世界銀行の同意可能な公正監査人の立ち会いの下で行われる。
- 5.42 開札／開封の際、借入者はいかなる入札／プロポーザルの内容についても議論してはならず、また提出期限までに受け付けたいかなる入札／プロポーザルも拒絶してはならない。
- 5.43 シングルステージ・ワンエンベロープ方式の場合、借入者は以下を行う。
- 提出期限までに受け付けたすべての入札／プロポーザルを公開の場で開札／開封する。
 - 入札／プロポーザルを提出した入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントそれぞれの名称、各入札／プロポーザルの総額、割引（該当する場合）、入札／プロポーザル保証、入札／プロポーザル保証声明（要求される場合）、または要求もしくは許可されている場合には、提示された代替の入札／プロポーザルを読み上げ、記録する。
- 5.44 シングルステージ・ツーエンベロープ方式（BAFOやネゴシエーションが行われない、または競争的対話方式でないプロセスの場合）では、1 つめのエンベロープ（技術的入札／プロポーザル）について、借入者は以下の通りとする。
- 提出期限までに受け付けた技術プロポーザルを公開の場で開封する。提出されたファイナンス・プロポーザルは、未開封のまま安全な場所に保管する。
 - 入札／プロポーザルを提出した入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントそれぞれの名称、価格入札／プロポーザルを入れた封印済み入札の有無、入札保証／入札保証声明の有無（要求される場合）、適切とみなされるその他の情報を読み上げた上で、記録する。
- 5.45 シングルステージ・ツーエンベロープ方式（BAFOやネゴシエーションが行われない、または競争的対話方式でないプロセスの場合）では、2 つめのエンベロープ（価格入札／プロポーザル）について、借入者は以下の通りとする。
- 技術入札／プロポーザルについての所定要件を満たした入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントのファイナンス・プロポーザルを公開の場で開封する。
 - 入札／プロポーザルを提出した入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントそれぞれの名称、及び該当する場合には技術スコア、各入札／プロポーザルの総額、割引（該当する場合）を読み上げ、記録する。
 - 契約の締結後、技術入札／プロポーザルが技術入札／プロポーザルについての所定の要件を満たしていなかった、または対応していないとみなされた者の価格入札／プロポーザルを未開封のまま返却する。

¹⁹ BAFO (Best and Final Offer) : ベスト・アンド・ファイナル・オファー

- 5.46 第1ステージの提出に価格が含まれないマルチステージの方式では、読み上げられる情報は、シングルステージ・ツェンベロープ方式の場合と同じとする。BAFO やネゴシエーションが行われるマルチステージのツェンベロープ方式、または競争的対話方式の場合、開札／開封は公開の場においてではなく、世界銀行の同意可能な公正監査人の立ち会いの下で行われる。
- 5.47 開札／開封の記録の写しは、入札／プロポーザルが開封されたすべての入札者／プロポーザル提出者／コンサルタント、ならびに事前レビューの対象である場合は世界銀行に対し、速やかに送付されるものとする。開札／開封が公開の場においてではなく、公正監査人の立ち会いの下で行われた場合、その旨を公正監査人による公正性報告書に含める。公正性報告書は、借入者が世界銀行及びすべての入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに対し、契約内定通知²⁰と共に送付するものとする。
- 5.48 開札／開封の際に開封されず読み上げられなかった入札／プロポーザルは、考慮されないものとする。

締切後の入札／プロポーザル

- 5.49 受付締切日時後に受領された入札／プロポーザルは考慮されないものとする。

評価基準

- 5.50 評価基準及び評価方法は、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中に詳細に明記されるものとする。評価基準及び評価方法は、調達対象の種類、性質、市場状況、複雑さにふさわしいものでなければならない。国際競争調達において、入札／プロポーザル価格の提出に関する世界銀行の要件（形式、構成、詳細）、ならびに入札／プロポーザル価格の比較及び評価の方法（機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの調達について借入国で課される税金の扱いを含む）は、世界銀行のしかるべき標準調達文書に詳述されている。詳細は、付記 X 「評価基準」を参照。

国内優遇

機材及び工事

- 5.51 機材または工事の調達が国際的な公開競争によるものであるとき、以下の場合には、入札／プロポーザル評価において一定範囲内の国内優遇が認められることがある。
- 借入者の国で製造された機材について、外国で製造された機材と比較する場合。優遇の内容として、外国で製造された機材の仕向地まで運賃保険料込価格（CIP）²¹に15%相当を加算。

²⁰ Notification of Intention to Award：契約内定通知

²¹ CIP (Carriage and Insurance Paid)：運賃保険料込価格

- b. 1 人当たり国民総所得²²（世界銀行が毎年定義）が指定された水準より低い世界銀行加盟国内での工事について、国内の適格企業からの入札／プロポーザルと国外の適格企業からの入札／プロポーザルを比較する場合。優遇の内容として、外国企業の提示価格に 7.5% 相当を加算。

5.52 国内優遇は、プラントには適用されない。

5.53 国内優遇の適用は、調達計画の中で合意され、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記される。詳細は、付記 VI 「国内優遇」を参照。

通貨

5.54 国際競争調達では、調達文書には、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントが入札／プロポーザル価格をいかなる通貨でも表示できる旨を明記するものとする。入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントは、入札／プロポーザル価格を 3 種類以内の異なる外国通貨建の金額の合計で表示することができる。さらに、借入者は、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに対し、入札／プロポーザル価格のうち現地コストの部分を借入者の自国通貨（現地通貨）で表示するよう要求することができる。

5.55 契約代金の支払いは、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントが入札／プロポーザルの途中で指定した単一または複数の通貨にて行われるものとする。

価格調整

5.56 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書には、以下のいずれかを明記するものとする。

- a. 入札／プロポーザル価格が固定したものである。または
- b. 契約の主要なコスト構成要素、たとえば労働力や材料などに変化が生じた場合、それを反映させるために価格調整が行われる。

5.57 詳細は、付記 IX 「国際競争調達の契約条件」を参照。

入札／プロポーザルの拒否

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

5.58 すべての入札／プロポーザルの拒否は、以下のいずれかの場合、世界銀行が「異議なし」と回答することを条件に正当化される（事前レビューの対象となる契約）。

- a. 有効な競争が存在しない。
- b. いずれの入札またはプロポーザルも調達文書の条件を十分満たしていない。

²² GNI (Gross National Income)：国民総所得

- c. 入札／プロポーザル価格が最新のコスト見積り額または利用可能な予算を大幅に上回る。または
 - d. 技術的資格基準のミニマム・スコアを満たす技術プロポーザルが存在しない。
- 5.59 入札者／プロポーザル提出者の数のみに基づいて、競争が存在しないと判断してはならない。たとえ 1 件の入札／プロポーザルしか提出されていない場合も、以下のすべてに該当するときには、そのプロセスは有効とみなされることがある。
- a. かかる調達が満足のいく形で広く通知されている。
 - b. 資格審査基準が不当に制限的なものでない。
 - c. 価格が市場価値と比べて妥当である。
- 5.60 借入者は、すべての入札／プロポーザルを拒否した場合、すべての入札／プロポーザルの拒否を正当化する原因を検討し、PPSD 及び入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に適切な改訂を加えた上で、新規の入札／プロポーザルの募集を行うものとする。
- 5.61 借入者は、より低価格の入札を得ることのみを目的として、すべての入札／プロポーザルを拒否し、同一の入札依頼書／プロポーザル提出依頼書により新規入札／プロポーザルを募集してはならない。最も優秀な入札／プロポーザルが借入者による最新のコスト見積り額を大幅に上回っている場合、借入者は、そうした相違の原因を分析し、新規入札／プロポーザルの募集を検討するものとする。または、借入者は、最も優秀な入札／プロポーザルを提出した者とネゴシエーションを行い、契約価格の引下げにつながるような規模縮小及び／またはリスクと責任の再配分により、満足できる契約の確保を図ることもできる。しかし、規模の大幅な縮小、または契約書類への修正には、再入札が必要となる場合がある。

コンサルティング・サービス

- 5.62 すべてのプロポーザルの拒否は、以下のいずれかに該当する場合、世界銀行が「異議なし」と回答することを条件に正当化され得る（事前レビューの対象となる契約）。
- a. いずれのプロポーザルも TOR の重要な点に対応していない、または TOR 規定の遵守に重大な欠陥がみられる。
 - b. いずれのプロポーザルもミニマム技術スコアに達していない。または
 - c. 選ばれたプロポーザルの提示価格が予算予定額または最新のコスト見積りを大幅に上回る。
- 5.63 5.62 節 c の場合は、プロポーザルを改めて募集するのではなく、借入者は、世界銀行と協議の上で、予算の増額またはサービス範囲の縮小の可能性をコンサルタントと調査すべきである。ただし、サービス範囲を大幅に縮小する場合は、改めて募集を行う必要がある。タイムベースの契約についてコストが評価要素となっている場合、変更によって質が低下することや委託業務に悪影響をもたらすことがないことを条件として、コンサルタントにより提案されたマンマンスに関して

ネゴシエーションを行うことができる。

大幅なアンバランス、またはフロント・ローデッド²³な入札／プロポーザル

工事及びプラント

- 5.64 工事及びプラントについて、最安評価価格／最良評価プロポーザルについて、借入者から見て大幅なアンバランス、またはフロント・ローデッドの場合、借入者は、書面にて説明を提出するよう、入札者に要求することができる（説明には、価格と、工事の範囲、提案されている方法、及びスケジュールとの間に整合性があることを裏付ける詳細な価格分析を含む）。借入者は、詳細な価格分析の評価後（事前レビューの対象となる契約）、世界銀行が「異議なし」と回答することを条件に、必要に応じて以下のいずれかを行うことができる。
- a. 入札／プロポーザルを受諾する。
 - b. パフォーマンス・セキュリティ総額を、入札者／プロポーザル提出者の負担により、契約価格の20%を上限とする水準にまで引き上げるよう要求する。または
 - c. 入札／プロポーザルを却下する。

極端な低価格の入札／プロポーザル

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 5.65 極端な低価格の入札／プロポーザルとは、入札／プロポーザル価格がその入札／プロポーザルの他の要素も含め、あまりに低いと思われるため、入札者／プロポーザル提出者がかかる提示価格で契約を履行するケイパビリティを備えているかどうか重大な懸念を借入者に抱かせるものをいう。
- 5.66 借入者は、極端な低価格となりそうな入札／プロポーザルだと判断した場合、入札／プロポーザル価格の詳細な価格分析を含め、契約の主題、範囲、提案されている方法、スケジュール、リスクと責任の配分をはじめ、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の要件との関係における説明を書面にて提出するよう、入札者／プロポーザル提出者に要求するものとする。
- 5.67 価格分析の評価後、入札者／プロポーザル提出者は提示価格にて契約を履行するケイパビリティを備えていることを実証していないと借入者が判断した場合、借入者は入札／プロポーザルを拒絶するものとする。

最も優秀な入札／プロポーザル

- 5.68 借入者は、該当する選定方法に従い、最も優秀な入札／プロポーザルを提示した入札者／

²³ 訳注：フロント・ローデッド：工事の初期段階に高額な工事費を集中させていること。

プロポーザル提出者／コンサルタントを選定するものとする。

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 5.69 Rated-type の評価基準が使用される場合、最も優秀な入札／プロポーザルとは、資格審査基準を満たし、かつ以下の要件に合致するものをいう。
- a. 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の要求事項を十分に満たしている。
 - b. 最高の評価を得た入札／プロポーザルである。
- 5.70 Rated-type の評価基準が使用されていない場合、最も優秀な入札／プロポーザルとは、資格審査基準を満たし、以下の通り判断された入札／プロポーザルをいう。
- a. 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の条件を十分に満たしている。
 - b. 最安評価価格である。

コンサルティング・サービス

- 5.71 最も優秀なプロポーザルとは、最良の評価を得たプロポーザルをいう。

契約内定通知

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 5.72 契約内定後（FA²⁴の場合は、FA 締結の決定後）、借入者は、選定された者に対し、書面による通知（以下、「契約内定通知」という）を、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書における規定に従い、速やかかつ送付するものとする（このとき、使用できる最も迅速な手段を使う。また、FA の場合は FA 締結予定通知を送付する）。この通知は、入札／プロポーザルを提出したすべての入札者／プロポーザル提出者に同時に送付するものとする（調達プロセスの中途段階においてすでに除外通知を受け取っている入札者／プロポーザル提出者は除く）。
- 5.73 世界銀行による事前レビューの対象となる契約では、借入者が契約内定通知（FA の場合は FA 締結予定通知）を送るのは、付記 II 「調達の監督」の 7.1 節で要求されている評価報告書に対する世界銀行の「異議なし」の回答を得た後とする。FA の場合、FA 締結予定通知は、評価報告書に対する世界銀行の「異議なし」の回答を得た後、速やかに入札者／プロポーザル提出者に提供されるものとする。
- 5.74 借入者からの契約内定通知では、通知受取者のそれぞれに対し、少なくとも当該の選定方法に当てはまる以下の情報を、当該の入札依頼書／プロポーザル提出依頼書における規定に従い、提供するものとする。

²⁴ 訳注：FA についての詳細は、6.57 を参照。

- a. 内定者の名称と住所
- b. 契約価格、または Rated-type の評価基準（価格要因と技術要因が評価される）に基づく契約決定の場合、契約価格及びその入札／プロポーザルの総合点
- c. 入札／プロポーザルを提出したすべての入札者／プロポーザル提出者の名称、ならびに読み上げられ、審査された入札／プロポーザル価格
- d. 通知受取者の入札／プロポーザルが契約に至らなかった理由。ただし、5.74 節 c による価格情報により理由が既に明らかである場合を除く。借入者は、コスト内訳、企業秘密、製造工程・技術をはじめ、事業や財務に関する機密情報など、他の入札者／プロポーザル提出者の機密または独自情報を明かしてはならない。
- e. 停止期間中の結果説明の依頼方法または異議の提出方法の説明（入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記。付記 III 「調達関係の異議」の要件に従う）
- f. 停止期間の終了日

コンサルティング・サービス

- 5.75 ネゴシエーションを経て作成された契約案に、コンサルタントが頭文字を記入した後、借入者は、選定され、契約内容についてのネゴシエーションがまとまったコンサルタントに対する契約内定通知を、価格プロポーザルが開封されたすべてのコンサルタントに、速やかかつ同時に提供するものとする。FA の場合、書面による FA 締結予定通知は、FA 締結の決定後、速やかにコンサルタントに提供されるものとする。
- 5.76 事前レビューの対象となる契約の場合、かかる契約内定通知（または FA 締結予定通知）は、ネゴシエーションを経て作成され、コンサルタントが頭文字を記入した契約案に対する世界銀行の「異議なし」の回答、また FA の場合は評価報告書に対する世界銀行の「異議なし」の回答を、それぞれ得た後に速やかに提供されるものとする。
- 5.77 借入者からの契約内定通知は、当該のプロポーザル提出依頼の規定にある通り、当該の選定方法について少なくとも以下の情報を各受取者に提供するものとする。
 - a. 借入者と契約内容についてのネゴシエーションがまとまったコンサルタントの名称と住所、ならびに契約価格
 - b. ショートリストされた全コンサルタント（プロポーザルを提出したコンサルタント）の名称
 - c. 読み上げられ、審査された各コンサルタントの提示価格（選定方法の一部として求められている場合）
 - d. 全体的な技術スコア、ならびに基準ごと、細部基準ごとに各コンサルタントに割り当てられたスコア
 - e. コンサルタントの最終的な総合点及び最終的な順位
 - f. 通知受取者のプロポーザルが契約に至らなかった理由。ただし、5.77 節 e に規定の総合点により理由が既に明らかである場合を除く。借入者は、コスト内訳、企業秘密、方法

をはじめ、事業や財務に関する機密情報など、他のコンサルタントの機密や独自情報を明かしてはならない。

- g. 停止期間中の結果説明の依頼方法及び／または異議の提出方法の説明（プロポーザル提出依頼書に明記の通り。付記 III「調達関係の異議」の要件に従う）
- h. 停止期間の終了予定日

停止期間

- 5.78 入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントが契約内定通知を検討し、異議の提出が適切であるかどうかを評価する時間を与えるため、停止期間が適用になるものとする（5.80 節に規定の状況を除く）。
- 5.79 停止期間は、借入者からの契約内定通知（FA の場合は FA 締結予定通知）の送付をもって開始となる。5.82 節に従って延長されない限り、この送付日から 10 営業日を停止期間とする。停止期間の前及び期間中は、契約を授与してはならない。
- 5.80 5.78 節に関わらず、以下の状況では停止期間を設けないものとする。
 - a. 公開競争調達のために提出された入札／プロポーザルが 1 件のみであった場合
 - b. 特命方式の場合
 - c. FA を保有する企業間でのコールオフ・プロセス²⁵の場合
 - d. 世界銀行が緊急事態と認識した場合

借入者による結果説明

- 5.81 契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントは、5.72 節もしくは 5.74 節（機材、工事、及び非コンサルティング・サービス）、または 5.75 節もしくは 5.77 節（コンサルティング・サービス）で言及の、借入者からの契約内定通知を受領後 3 日以内に、借入者に対して結果説明を書面にて要求できる。借入者は、契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントのうち前記の期限内に要求を受領した者すべてに対して結果説明を提供するものとする。
- 5.82 結果説明の要求が期限内に受領された場合、借入者は、5 営業日以内に結果説明を提供しなければならない。ただし、借入者が正当な理由により前記の期間外での結果説明の提供を決定した場合は、この限りでない。その場合、停止期間は当該の結果説明の 5 営業日後まで自動的に延長される。複数回にわたり結果説明が遅延となる場合、停止期間の終了は、最後の結果説明が行われた日から 5 営業日以降とする。借入者は、すべての入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに対し、停止期間延長の旨を、使用できる最も迅速な手段に

²⁵ 訳注：コールオフ契約についての詳細は、6.57 を参照。

より、速やかに通知するものとする。

- 5.83 事前レビューの対象となる契約において、借入者は、停止期間延長に関する情報を世界銀行にも同時に送付するものとする。
- 5.84 借入者は、5.81 節に定める 3 営業日の期限を過ぎて結果説明の要求を受領した場合、可及的速やかに、通常は契約決定通知の公表日から 15 営業日以内に結果説明を行うべきである。3 営業日の期限を過ぎて受領された結果説明の要求については、停止期間は延長されないものとする。
- 5.85 契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントへの結果説明は、書面または口頭のいずれで行ってもよい。借入者は、正式な要件として、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントが適時に有意義な結果説明を受けることを妨げるような、不当なものを課してはならない。入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントが結果説明会に参加する際、その費用は自ら負担するものとする。
- 5.86 結果説明では、少なくとも契約内定通知に明記されている情報を再度提示した上で、契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントから関連質問があった場合は、それに回答しなければならない。結果説明において、以下の情報を提供してはならない。
- a. 他入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの入札／プロポーザルとの項目ごとの比較
 - b. 他入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの機密情報または商業上の機密を伴う情報（5.19 節に規定）
- 5.87 各結果説明の要約書は、正式な調達記録に含めるものとし、事前審査の対象となる契約の場合、その写しを世界銀行に送付するものとする。

停止期間の終了と契約決定

- 5.88 停止期間の終了時に、契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントから異議を受領していない場合、借入者は、契約内定通知の送付により既に通知済みの通り、契約決定に進むものとする。
- 5.89 事前レビューの対象となる契約において、借入者は、停止期間内に異議を受領していない場合、世界銀行から既に「異議なし」の回答を得た契約者推薦に従って契約決定に進むものとする。借入者は、かかる契約決定について 3 営業日以内に世界銀行に通知するものとする。
- 5.90 借入者は、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントへの契約決定通知（FA の場合は入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントとの FA 締結の通知）に、当該契約の入札依

頼書／プロポーザル提出依頼書の中で指定された他の文書を添えて送付するものとする。

- 5.91 契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントから停止期間内に異議を受領した場合、借入者は、かかる異議が付記 III 「調達関係の異議」の 3.6 節の規定に従って対処されるまで、契約決定（または FA 締結）に進んではならない。
- 5.92 世界銀行による事前レビューの対象となる契約において、借入者は、異議が満足すべき解決に到ったことについて世界銀行の確認を得ることなく、契約決定に進んではならない。

契約決定通知

- 5.93 借入者は、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに契約決定について通知してから 10 営業日以内に、かかる契約決定についての公告（以下、「契約決定通知」という）を公表しなければならない。これは、世界銀行による事前レビューまたは事後レビューの対象であるか否かに関わらず、すべての契約を対象とする。
- 5.94 契約決定通知は、それぞれの選定方法のために適宜、少なくとも以下の情報を含めるものとする。
- a. 調達を担当する借入者のプロジェクト実施ユニットの名称と住所（借入者の契約担当機関と異なる場合、その名称と住所）
 - b. 決定された契約の名称と参照番号、及び使用された選定方法
 - c. 入札／プロポーザルを提出したすべての入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの名称、ならびに開札／開封の際に読み上げられ、審査されたそれぞれの入札／プロポーザル価格
 - d. 条件または資格審査基準を満たしていないとして入札／プロポーザルを却下されたまたは入札／プロポーザルが評価を受けなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの名称、及び却下の理由
 - e. 契約に至った者の名称、最終的な総契約価格、発注の合計期間及び規模の概要
- 5.95 6.57 節、6.58 節、または 7.33 節に従って締結される FA の場合、公表の要件が適用されるのは FA の締結のみであり、FA に基づいたコールオフ契約の授与には適用されない。契約決定通知は、無料でアクセス可能な借入者のウェブサイト（ない場合は、借入者の国の 1 紙以上の全国紙、または官報）で公表されるものとする。国際競争調達の場合、借入者が UNDB オンラインにおいても契約決定通知を公表するものとする。世界銀行による事前レビューの対象となる契約の場合、世界銀行は、借入者から署名入り契約書の正式な写しを受領次第、外部向けウェブサイトで公表すべく手配する。

世界銀行による結果説明

- 5.96 契約決定通知の公表後、契約に至らなかった理由に関して借入者から納得のいく説明を受けていない入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントは、世界銀行に会合を申し入れることができる。申し入れ先は、借入者の国を担当するプラクティス・マネージャとする。申し入れを受けたプラクティス・マネージャは、適切なレベルのしかるべき職員との会合を手配する。かかる会合は、競合企業による入札／プロポーザルについて、事前レビューの対象となる契約の場合、借入者に伝えられた世界銀行の見解について、議論するための場ではない。

契約管理

- 5.97 契約管理の目的は、すべての当事者が確実に自らの義務を果たすようにすることにある。借入者は、契約の全期間にわたり、契約者が満足のいくパフォーマンスを示し、しかるべきステークホルダーに情報が提供されており、すべての契約要件が満たされていることを確認すべく、積極的に契約を管理しなければならない。詳細は、付記 XI 「契約管理」を参照。

記録

- 5.98 借入者は、調達プロセスの推移のすべてを Legal Agreement の要件に従って記録しなければならない。

第 6 章 所定の選定方法 機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

所定の選定方法

- 6.1 次ページの表 1 に概説する、所定の選定方法、所定の選定アレンジの特別な種類、及び市場アプローチの選択肢は、IPF プロジェクトにおける機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの調達に使用できる。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。
- 6.2 世界銀行では、機材、工事、及び非コンサルティング・サービスのため、以下を所定の選定方法としている。
- a. プロポーザル提出依頼 (RFP)
 - b. 入札依頼 (RFB)
 - c. 見積依頼 (RFQ)
 - d. 特命方式

プロポーザル提出依頼 (RFP)

- 6.3 RFP は、プロポーザルを募集し、競争を通じて選定する方法である。調達する機材、工事、または非コンサルティング・サービスによっては、その性質及び複雑さゆえに、プロポーザル提出依頼書の要求事項を満たす形が様々に異なる。プロポーザル提出者に、それぞれカスタマイズされた解決策を認めた方が、借入者の事業ニーズがより満たされることがあり、そうした場合に、RFP を使用すべきである。
- 6.4 RFP は通常、マルチステージ方式で実施される。プロポーザルが提出依頼書の要求事項をどの程度満たしているかを評価できるよう、通常は Rated-type の評価基準が用いられる。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

入札依頼 (RFB)

- 6.5 RFB は、入札を募集し、競争を通じて選定する方法である。RFB を使用すべきなのは、提供される機材、工事、または非コンサルティング・サービスの性質ゆえに、入札時に入札者が回答すべき詳細な要求事項を借入者が指定できる場合である。
- 6.6 この方法による調達は、シングルステージ方式で実施される。通常、RFB では適格基準（ミニマムな要件のことで、通常、合否判定で評価される）が使用される。Rated-type の評価基準は通常、RFB では使用されない。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

表 1. 所定の選定方法：機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

市場アプローチの選択肢													
機材、工事、及び非コンサルティング・サービス	所定の選定方法及びアレンジ	公開	限定	特命	国際	国内	PQ	IS	シングルステージ	マルチステージ	BAFO	ネゴシエーション	Rated-type の評価基準
	選定方法												
	プロポーザル提出依頼 (RFP)	✓	✓	×	✓	✓	×	通常、実施	✓	✓	✓	✓*	通常、実施
	入札依頼 (RFB)	✓	✓	×	✓	✓	随意	×	✓	×	✓	✓*	通常、不可
	見積依頼 (RFQ)	✓	✓	×	✓	✓	×	×	✓	×	×	×	×
	特命方式	×	×	✓	×	×	×	×	✓	×	×	✓	×
選定のアレンジ													
	競争的対話方式	✓	✓	×	✓	✓	×	必須	×	✓	×	×	✓
	官民パートナーシップ	✓	✓	✓	✓	✓	✓	×	✓	✓	✓	✓	✓
	商慣行	世界銀行が同意可能な商業的調達慣行に従う											
	国連機関	6.47 節及び 6.48 節に従う											
	電子オークション	✓	✓	×	✓	✓	✓	×	✓	×	×	×	×
	輸入	✓	✓	×	✓	×	×	×	✓	×	✓	×	×
	物資	✓	✓	×	✓	✓	✓	×	✓	×	×	×	×
	コミュニティ主導型開発	✓	✓	✓	×	✓	×	×	✓	×	×	×	×
	直営方式	×	×	✓	×	✓	×	×	×	×	×	×	×

✓ この市場アプローチの利用が可能

×

PQ = 事前審査

IS = 一次選考

✓* 6.34 節から 6.36 節に規定の競争プロセス後のネゴシエーションを指す。

見積依頼 (RFQ)

- 6.7 RFQ は、企業からの価格見積りを比較する競争的な選定方法である。この方法は、容易に入手できる、限られた量の既製の機材や非コンサルティング・サービス、標準仕様商品、または少額の単純工事などを調達するには複雑な方法よりも効率的となる場合がある。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

特命方式

- 6.8 Fit for Purpose と VfM を総合的に判断して、1 社のみに申し入れをしてネゴシエーション特命方式が求められる場合がある。この選定方法が適切となり得るのは、ふさわしい企業が 1 社しかない場合、またはある企業を優先的に使うことを正当化する理由がある場合、のいずれかである。
- 6.9 特命方式は、以下の状況において適切な方法となり得る。
- a. 世界銀行の同意可能な手続きに従って決定した、機材、工事、または非コンサルティング・サービスに関する既存の契約が、以下のすべてに該当する場合、かかる契約は、同じ性格の追加的な機材、工事、または非コンサルティング・サービスのために提供することができる（世界銀行の融資を当初は受けていなかった契約も含む）。
 - i. きちんと正当化できる。
 - ii. 競争を通じて得られる利点がない。
 - iii. 契約延長に含まれる価格が妥当である。
 - b. 過去 12 カ月以内に借入者との契約が完了した企業と、類似の契約の履行についての再契約を正当化する条件として、以下を示した場合：
 - i. その企業が、前回の契約において満足のいく履行状況を示した。
 - ii. 競争を通じて得られる利点がないと思われる。
 - iii. 特命方式による契約の価格が妥当である。
 - c. 調達計画において合意されている通り、極めて低価格かつ低リスクの調達である。
 - d. 緊急事態への対応など、例外的な場合
 - e. 既存機材に適合する規格品の追加調達の場合：他の機器のブランドや供給源の利点及び欠点が世界銀行の同意可能な根拠に基づいて検討された上であれば、当初の企業からの追加購入を正当化する理由となり得る。
 - f. 必要な機器が専売品であり、1 カ所の供給源からのみ入手可能である。
 - g. 機器、プラント、または施設に要求される性能保証または機能保証を達成するために、特定のサプライヤーからの一定の機材の調達が不可欠である。
 - h. 借入国内の SOE、大学、リサーチ機関などにより提供される機材、工事、または非コンサルティング・サービスが、3.23 節 c に規定の通り、独自性に富み、特に優れたものである。

または

- i. 6.47 節及び 6.48 節に従い、国連機関を指名する場合
- 6.10 いかなる特命方式においても、借入者は以下の点を確認するものとする。
- a. 価格が妥当であり、同様の性質のものの相場と合致している。
 - b. 競争を避ける目的で、求められる機材、工事、または非コンサルティング・サービスが小規模の調達に分割されていない。

市場アプローチの選択肢

公開競争

- 6.11 公開競争に基づいた市場アプローチは、世界銀行の優先アプローチである。その理由は、有資格の入札／プロポーザル提出の予定者すべてに対して、借入者の要求事項を十分かつ適時に広く通知すると共に、求められている機材、工事、または非コンサルティング・サービスについて入札／プロポーザル提出の平等な機会を与えるからである。公開競争以外のアプローチを使用する場合、借入者はそれを正当化する理由を示さなければならない。かかるアプローチを使用する場合、調達契約にその旨を明記するものとする。

限定的競争

- 6.12 限定的競争によるアプローチは、招請のみによるもので、広範な通知は行われない。このアプローチが適切な選定方法となり得るのは、企業数が限られている場合、または、他の例外的な理由により、公開競争調達のアプローチを採用しないことが正当化できる場合である。

国際市場へのアプローチ

- 6.13 国際市場へのアプローチ（以下、「国際競争調達」という）が適切なのは、外国企業の参加が競争を促進し、最大の VfM 及び Fit for Purpose 成果の達成が確実となる場合である。
- 6.14 公開国際競争調達は、本調達規則により国際的に広範な通知が求められており、複雑でハイリスク及び／または高額な契約の際に望ましいアプローチである。世界銀行は、これについて具体的な基準値を設けている（国別基準の手引き²⁶を参照）。

国内市場へのアプローチ

- 6.15 調達計画の中で合意されている通り、国内市場へのアプローチは、以下の理由により国外からの競争を惹きつける可能性が低い場合に適切となり得る。
- a. 市場の規模及び状態

²⁶ 訳注：Bank Guidance: Thresholds for procurement approaches and methods by country を参照。

- b. 契約の価額
 - c. 地理的または時間的に分散している、または労働集約的な活動である。または
 - d. 当該の機材、工事、または非コンサルティング・サービスを、国際市場価格より低価格にて現地調達が可能である。
- 6.16 国内市場へのアプローチは、国際市場へのアプローチに付随する管理または財務面の負担が明らかに重い場合には、適切となり得る。
- 6.17 外国企業が国内の公開競争調達への参加を希望する場合、国内企業に適用する条件にて入札参加が認められる。
- 6.18 国内市場へのアプローチにおいては、5.3 節から 5.6 節に規定する、その国独自の調達手続きを使用できる。

事前審査と一次選考

機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

- 6.19 事前審査と一次選考は、機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの調達において応募者を絞り込むプロセスをいう。このプロセスを経ることで、適切かつ十分なキャパシティ、クイパリティ、リソースを備えている応募者にのみ入札／プロポーザルの提出を招請することが可能になる。事前審査または一次選考を実施する際、借入者は、世界銀行の標準事前審査書類／一次選考書類を使用するものとする。
- 6.20 事前審査もしくは一次選考が適切となる例：大規模もしくは複雑な工事の場合、または特別注文の機器、プラント、専門的なサービス、何らかの複雑な情報技術、ならびにターンキー契約、デザイン・ビルド契約、もしくは管理請負での調達など、詳細な入札準備に要するコストが高いために競争意欲がそがれかねない場合
- 6.21 応募者の資格審査では、当該応募者の子会社、親会社、関連会社、下請施工会社をはじめ、事前審査／一次選考申込書の提出企業以外の企業など、他の企業の資格は考慮に入れないものとする。ただし、事前審査／一次選考書類で許可されている専門下請施工業者がある場合は例外とする。
- 6.22 事前審査／一次選考に合格した応募者のリストに関する借入者の決定から、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の発行までに 12 カ月以上が経過した場合、世界銀行は、改めて広く通知した上で、新たな事前審査／一次選考プロセスを実施するよう要求することができる。

事前審査

- 6.23 事前審査は通常、入札依頼の際に行われるもので、機材、工事、または非コンサルティング・サービスの性質及び複雑さに応じて任意で実施される。通常、事前審査における最低限の条件は、適格性、経験、専門的能力、資金力といった基準による合否判定にて評価される。このとき、経験、申し分のない過去のパフォーマンス、一定期間に同種の契約を完了した実績、工事能力／製造施設、財務状況、適格性など、客観的かつ測定可能な要因が考慮される。最低限の資格審査条件を十分に満たしたすべての応募者に対し、入札を提出するよう招聘される。
- 6.24 事前審査のプロセスが終了すると、借入者は事前審査の結果を全応募者に通知しなければならない。事前審査に合格した応募者への入札提出依頼書には、事前審査に合格した全応募者の名称を明記するものとする。

一次選考

- 6.25 一次選考は通常、プロポーザル提出依頼の際に行われ、またこの方法は、競争的対話方式によるすべてのプロセスで使用されるものとする。一次選考に合格した応募者たちのみプロポーザル提出を招請することができる。一次選考は２段階で行われる。第１段階は、上記の事前審査プロセスと同様である。これにより応募者のロングリストが作成される。次に、ロングリストに残った応募者を対象に、Rated-type の評価基準による評価が行われる。借入者は、Rated-type の評価基準の総合点で順位を付け、順位の高い複数の応募者にプロポーザル提出を依頼する。借入者は、一次選考合格の応募者数を一次選考書類の中で明示するものとする。
- 6.26 一次選考プロセスが終了すると、借入者は一次選考の結果を全応募者に通知するものとする。一次選考に合格した応募者へのプロポーザル提出依頼書には、一次選考に合格した全応募者の名称を明記するものとする。

事後審査

- 6.27 入札者／プロポーザル提出者が事前審査／一次選考を受けていない場合、借入者は、適切な資格審査条件を入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記する。これにより、契約内定者として推薦を受ける入札者／プロポーザル提出者は、必ず契約を効果的に実施するクイパビリティとリソースを備えているようにする。企業の資格審査において、当該企業の子会社、親会社、関連会社、下請施工会社、または入札／プロポーザルの提出企業以外の企業など、他の企業の資格は考慮に入れないものとする（ただし、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書で許可されている専門下請施工業者がある場合は例外とする）。

シングルステージ・ワンエンベロープ

- 6.28 シングルステージ方式の調達最もふさわしいのは、完全な入札／プロポーザルの提出を可能にする十分な仕様書と要件がある場合である。シングルステージ・ワンエンベロープ方式の調達では、技術入札／プロポーザルと、金額を提示した入札／プロポーザルを 1 つのエンベロープに入れて提出することが要求される。

シングルステージ・ツーエンベロープ

- 6.29 場合により、シングルステージ方式の調達でツーエンベロープ方式を使用することができる。その場合、1 つめのエンベロープには資格条件及び技術的提案を入れ、2 つめのエンベロープには提示金額を入れる。2 つのエンベロープは、順次、開札／開封され評価を受ける。

マルチステージ方式の調達

- 6.30 以下のいずれかに該当する調達では、完全な技術仕様書の事前作成が往々にして現実的でないことがある。
- a. プラントのデザイン・ビルドにターンキー契約が締結される大規模で複雑な施設
 - b. 複雑で特別な性格の工事、または
 - c. 急速な技術進歩のみられる複雑な情報通信技術
- 6.31 第 1 ステージでは、概念設計または性能面や機能仕様についてプロポーザルを募集する。その際、提案された方法について知るため、借入者が機密情報について確認するミーティングを開くことを条件とする。第 2 ステージでは、そうした内々の会合での確認事項を反映させるべく入札依頼書／プロポーザル提出依頼書を修正して資格を有する入札者／プロポーザル提出者に交付し、最終プロポーザルの提出を求める場合がある。入札依頼書／プロポーザル提出依頼書で求められている通り、第 2 ステージでは 1 つのエンベロープで提出する場合と、技術パートとファイナンス・パートに分けて 2 つのエンベロープで提出し、2 つのエンベロープの開札／開封及び評価が順次に行われる場合がある。

ベスト・アンド・ファイナル・オファー (BAFO)

- 6.32 事前レビューの対象となる国際競争調達において、世界銀行は、借入者がベスト・アンド・ファイナル・オファー (BAFO)を用いることに合意する場合がある。BAFO とは、借入者が、要求事項を十分に満たした入札／プロポーザルを提出した者に対し、ベスト・アンド・ファイナル・オファー (BAFO)の提出を再度招請するプロセスである。そのようなプロセスが適切となり得るのは、入札者／プロポーザル提出者が最終書類を改善するため、価格を下げたり、応募書類を直したり、追加資料を提出するような場合で、それが調達プロセスにプラスに働くことが条件となる。借

入者は、入札者／プロポーザル提出者に対し、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中に以下の点を明記するものとする。

- a. BAFO が用いられるか否か。
- b. 入札者／プロポーザル提出者に BAFO の提出義務はない。
- c. BAFO 提出後、ネゴシエーションは行わない。

- 6.33 BAFO が用いられる場合、借入者は、公正監査人を手配しなければならない。かかる公正監査人選定は、世界銀行との間での合意が条件となる。

ネゴシエーション

- 6.34 事前レビューの対象となる国際競争調達において、世界銀行は、借入者が入札／プロポーザル評価の後、最終的な契約決定の前に、ネゴシエーションを行うことに合意する場合がある。

- 6.35 ネゴシエーションは、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の条件に従って行われなければならない。ネゴシエーションが行われる場合は、公正監査人の立ち会いの下で行うものとし、かかる公正監査人選定は、世界銀行との間での合意が条件となる。ネゴシエーションの内容には、条件、価格、及び／または社会・環境・技術革新面の項目を含めることができるが、入札／プロポーザルの必須要件を変更しないことが前提となる。

- 6.36 借入者は、最も優秀な入札／プロポーザル提出者と最初にネゴシエーションを行うものとする。満足のいく結果が得られなかった場合、または合意に到らなかった場合、借入者は、次に優秀な入札者／プロポーザル提出者とネゴシエーションを行い、満足のいく結果が得られるまで、順にネゴシエーションを繰り返すことができる。

Rated-type 評価基準の使用

- 6.37 Rated-type の評価基準とは、金額では十分な評価ができないときにメリットポイントで評価する基準である。メリットポイントは通常、そのプロポーザルが入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に詳述の要求事項をどの程度満たしているか、または上回っているかを示す評点として、割り当てられる。詳細は、付記 X 「評価基準」を参照。

所定の選定アレンジの特別な種類

- 6.38 以下に該当する特別な調達の特徴、手続き、及びアプローチが定められている。
- a. 競争的対話方式
 - b. 官民パートナーシップ
 - c. 商慣行
 - d. 国連機関
 - e. 電子リバースオークション (e-Reverse Auctions)

- f. 輸入
- g. 物資
- h. コミュニティ主導型開発
- i. 直営方式

競争的対話方式 (Competitive Dialogue)

- 6.39 競争的対話方式は、プロポーザル提出者と活発に関わることでできるマルチステージの対話型選定方式である。借入者は、競争的対話方式使用を正当化する根拠を PPSD の中で示すものとする。この方式は、複雑または革新的な調達でのみ使用が可能である。
- 6.40 競争的対話方式が適切となり得るのは、以下の場合である。
- a. 借入者の要求事項を満たすにはいくつかの方法が考えられ、そうした方法を支えるために必要となる詳細な技術的・商業的アレンジについて、当事者間の協議と進展が求められる場合
 - b. 調達の性質及び複雑さゆえに、客観的に見て借入者が以下のいずれかまたは両方を実施できない場合
 - i. 要求事項を満たすための技術的仕様と範囲、またはパフォーマンス仕様とその範囲を適切に定義すること。及び／または
 - ii. 当該調達案件の法的及び／または金銭的なアレンジを適切に規定すること。
- 6.41 詳細は、付記 XIII 「競争的対話方式」を参照。

官民パートナーシップ (PPP)²⁷

- 6.42 PPP は、公共の財またはサービスの提供に関する民間当事者と政府機関の間での長期契約で、民間当事者が相当なリスクと管理責任を負い、報酬はパフォーマンスと連動する。
- 6.43 世界銀行は、PPP アレンジ、またはその他類似の民間セクターのアレンジの下で調達が行われるプロジェクトまたは契約のうち、以下のすべてに該当するものについては、その費用を融資する場合がある。対象となるアレンジには、建設・所有・操業方式 (BOO)²⁸、建設・操業・移譲方式 (BOT)²⁹、建設・所有・操業・移譲方式 (BOOT)³⁰、コンセッション³¹などが含まれる。
- a. 世界銀行の調達の基本原則に沿って選定されている。
 - b. 世界銀行の不正対策ガイドラインを適用した上で、選定されている。

²⁷ PPP (Public-Private Partnership) : 官民パートナーシップ

²⁸ BOO (Build, Own, Operate) : 建設・所有・操業方式

²⁹ BOT (Build, Operate, Transfer) : 建設・操業・移譲方式

³⁰ BOOT (Build, Own, Operate, and Transfer) : 建設・所有・操業・移譲方式

³¹ Concession : 事業権取得

- c. 本調達規則に定める条件に適宜、合致している。
- 6.44 詳細は、付記 XIV 「官民パートナーシップ」を参照。
- 6.45 民間パートナーは、付記 XIV 「官民パートナーシップ」に沿って選定される。当該施設のために必要となる機材、工事、非コンサルティング・サービス、及び／またはコンサルティング・サービスは、民間パートナーが、有資格者から、自らの手順にのっとり調達する。

商慣行

- 6.46 商慣行とは、機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達において民間セクター（通常は借入者の国の公共調達法の対象とならない企業）が使用する、十分に確立された調達アレンジをいう。商慣行は、民間企業により実施される輸入プログラム（6.50 節に規定）にも使用される場合がある。世界銀行の調達の基本原則は、商慣行が同意可能であるか否かを判断する基準となる。

国連機関

- 6.47 借入者は、世界銀行との合意がある場合、国連機関の専門知識や現場での迅速な動員が重要な状況において、国連機関を特命方式により選定することができる（特に、緊急支援の必要性または対応能力に制約がある状況）。
- 6.48 国連機関と契約を締結する際、借入者は、借入者と国連機関の間での標準的な契約書式または世界銀行の承認した、案件別のひな形を使用しなければならない。世界銀行と国連機関の間ですでに FA を締結済みの場合、借入者は、当該国連機関との契約締結時に FA を利用することができる。

電子リバースオークション（e-Reverse Auctions）

- 6.49 e-Reverse Auctions は、事前審査に合格した／登録されている企業が指定の日時にオンライン上でそれぞれの価格を入札する方式である。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

輸入プログラム

- 6.50 輸入プログラムとは、民間セクターまたは公共セクターの組織が、条件を満たした必須の機材を借入者と世界銀行の間で合意されたリストに基づいて輸入するプログラムをいい、IPF がその資金を融資する場合の調達のアレンジは、付記 XII 「選定方法」に規定されている。

物資

- 6.51 物資の調達とは、穀物、飼料、食用油、肥料、金属等の調達をいう。物資の調達は、供給を確保するために数量を分けて複数の契約を行い、有利な市場条件を利用しつつ在庫を低く

抑えるために、一定期間にわたり複数回に分けて購入することが多い。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

コミュニティ主導型開発

- 6.52 プロジェクトの持続性を高めるため、またはプロジェクトの特定の社会的目的を達成するために、（特定のプロジェクトのコンポーネントにおいて）以下のいずれかが望ましい場合、調達アレンジ、仕様、及び契約パッケージ化は、世界銀行の同意可能な形である限り、適宜変更できる。
- a. 現地コミュニティ及び／または非政府組織（NGO）³²に工事及び非コンサルティング・サービス提供を呼びかける。
 - b. 現地のノウハウ、機材、または資材の活用を増やす。または
 - c. 労働集約的な技術など、適切な技術を採用する。
- 6.53 詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

直営方式

- 6.54 直営とは、借入者の国の政府部局が自らの人員及び機器を使用して実施する建設や機器据付などの工事、及び非コンサルティング・サービスを指し、特定の事情がある場合に、唯一の実際的な調達方法となる場合がある。政府の建設ユニットであって、管理面、法律面、財務面で決定権を持たない組織は、直営ユニットとみなされる。直営方式を使用する場合、借入者には、第三者に発注する契約と同様に厳しい品質チェックや検査の実施が求められる。
- 6.55 直営方式の正当性が認められ、使用を許されるのは、以下のいずれかの場合に限られ、かつ世界銀行の「異議なし」を得ることが条件となる。
- a. 当該の建設・据付工事の規模を事前に定めることができない場合
 - b. 建設・据付工事が小規模で分散している、または遠隔地での工事のため、適格な建設会社が妥当な価格で入札する見込みが低い場合
 - c. 現在進行中の作業を中断することなく建設・据付工事を行わなければならない場合
 - d. やむを得ず工事を中断するリスクを、契約者が負担するよりは、借入者が負担する方が望ましい場合
 - e. 国家安全保障の分野など借入者の国の法令上の問題により、航空測量や地図作成といった専門の非コンサルティング・サービスが、専門の政府部局にしか認められない場合。
または
 - f. さらなる損傷を防ぐために速やかな対応を必要とする緊急の修繕が必要である場合、または民間企業が関心を示さないであろう紛争の影響下の地域で工事を行う必要がある場合

³² NGO (Non-Governmental Organization)：非政府組織

サービス提供者

- 6.56 プロジェクトのための非コンサルティング・サービス提供について、個人（企業の従業員としてではなく）と契約を締結することがある。その場合かかる個人は、借入者の採用方法により選定することができるが、選定方法とその結果については、世界銀行がレビューし同意する必要がある。そうしたサービスを提供する個人が企業の従業員である場合、かかる企業は、本調達規則に定めるしかるべき選定方法及び手続きにより選定されるものとする。

契約における特別なアレンジ

Framework Agreement (FA)

- 6.57 FA は、FA 期間中になされる契約（以下、「コールオフ契約」という）に適用される条件を定めたアレンジであり、1 社または複数の企業との間で結ばれる。通常、ここで定められる条件には、手数料、料金、または価格決定方法が含まれる。FA は、一定期間中に必要に応じて生じると予想される機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達について締結されることがある。FA はいずれの当事者に対しても調達または供給を義務付けるものではない。FA の締結により、機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達が迅速化、効率化される。複数の企業が当事者となっている FA においては、借入者は、多数の企業の中から選定できるので、調達案件ごとに最大の Value for Money を確保するのに役立つ。
- 6.58 FA が適切となり得るのは、以下の状況下における機材、工事、または非コンサルティング・サービスの調達の場合である。
- a. 同一または類似の要求事項または一連の仕様で、なおかつ頻繁に再注文が発生する。
 - b. 借入者の中にある異なる機関が同一の機材、工事、または非コンサルティング・サービスを調達する際、需要をまとめることによって大量調達に対する割引を得られる可能性がある。
 - c. 緊急事態に備えた計画、または
 - d. 単独では、十分な能力を備えているとみなされる企業が存在しない。
- 6.59 詳細は、付記 XV 「Framework Agreement (FA)」を参照。

Performance base の契約

- 6.60 Performance base の契約とは、インプットではなくアウトプット（パフォーマンス目標に照らした成果）を測定して支払いが行われる契約関係をいう。成果は、品質、量、信頼性における機能面のニーズを満たすようにする。支払いは、求められる品質水準にて納品されたことを前提に、納品された成果の数量に応じて行われる。成果の質が低い場合、支払い金額の引き下げ、または支払いの保留が可能であり、成果の質が高めの場合、割増金が支払われることもある。契約者は、有効性が証明された確かな経験に基づき、最も適切な方法を自由に提案することができ、提案に当たっては、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記された品質水準を

達成できる旨を明示するものとする。

- 6.61 Performance base の調達としては、以下が挙げられる。
- a. 成果に基づいて支払われる非コンサルティング・サービスの提供
 - b. 借入者が運営する施設の設計、供給、建設（または修復）、試運転、または
 - c. 施設の設計、供給、建設（または修復）、ならびに試運転後一定年数期間の運転及び保守の非コンサルティング・サービスの提供

第7章 所定の選定方法 コンサルティング・サービス

所定の選定方法

7.1 下記の表 2 に概説する、所定の選定方法、所定の選定アレンジの特別な種類、及び市場アプローチの選択肢は、IPF プロジェクトのためのコンサルティング・サービスの選定に使用できる。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

表 2. 所定の選定方法：コンサルティング・サービス

コンサルティング・サービス	市場アプローチの選択肢					
所定の選定方法及びアレンジ	公開	限定	特命	国際	国内	ショートリスト
選定方法						
質とコストに基づく選定	✓	×	×	✓	✓	✓
固定予算での選定	✓	×	×	✓	✓	✓
最安コストに基づく選定	✓	×	×	✓	✓	✓
質に基づく選定	✓	×	×	✓	✓	✓
コンサルタントの資格に基づく選定	✓	✓	×	✓	✓	×
特命方式	×	×	✓	×	×	×
選定のアレンジ						
商慣行	世界銀行が同意可能な商業的調達慣行に従う					
国連機関	7.27 節及び 7.28 節に従う					
非営利組織（NGO など）	✓	✓	✓	✓	✓	✓
世界銀行	✓	✓	✓	✓	✓	✓
調達代理機関	✓	✓	✓	✓	✓	✓
個人コンサルタントの選定方法						
個人コンサルタントの選定	✓	✓	✓	×	×	×

✓ この市場アプローチが利用可能

×

この市場アプローチは利用不可

7.2 コンサルティング企業について所定の選定方法は以下の通りである。

- a. 質とコストに基づく選定 (QCBS)³³
- b. 固定予算での選定 (FBS)³⁴
- c. 最安コストに基づく選定 (LCS)³⁵
- d. 質に基づく選定 (QBS)³⁶
- e. コンサルタントの資格に基づく選定 (CQS)³⁷
- f. 特命方式
- g. 商慣行

質とコストに基づく選定 (QCBS)

7.3 QCBS は、ショートリストされたコンサルティング企業の中から、プロポーザルの質とサービスのコストを考慮した競争によって請負契約先を選定するプロセスである。プロポーザル提出依頼書の中で、技術プロポーザルのミニマム・スコアが明記されるものとする。質とコストに与えられる相対的ウェイトは、委託業務の性質に基づいたものとなる。プロポーザル提出依頼書の要求事項を満たしており、かつ技術面で適格のプロポーザルのうち、総合点（質とコスト）が最も高いプロポーザルが、最も優秀なプロポーザルとみなされる。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

固定予算での選定 (FBS)

7.4 QCBS と同様に、FBS もショートリストされたコンサルティング企業の中から、プロポーザルの質とサービスのコストを考慮した競争によって請負契約先を選定するプロセスである。プロポーザル提出依頼書では、超過してはならないサービスのコストが固定予算として示される。FBS が適切となるのは、以下のすべてに該当する場合である。

- a. 要求されているコンサルティングのタイプが単純で正確に定義できる。
- b. 予算が合理的な積もりに基づき、設定されている。
- c. 企業が委託業務を履行するのに十分な予算がある。

7.5 プロポーザル提出依頼書では、予算及び技術プロポーザルのミニマム・スコアが明記される。固定予算の条件を満たしており、かつ技術スコアが最も高いプロポーザルが、最も優秀なプロポーザルとみなされる。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

³³ QCBS (Quality and Cost-Based Selection)：コンサルタントの質に基づく選定

³⁴ FBS (Fixed Budget-based Selection)：固定予算での選定

³⁵ LCS (Least Cost-based Selection)：最安コストに基づく選定

³⁶ QBS (Quality-Based Selection)：コンサルタントの質に基づく選定

³⁷ CQS (Consultant's Qualifications-based Selection)：コンサルタントの資格に基づく選定

最安コストに基づく選定 (LCS)

- 7.6 QCBS と同様に、LCS もショートリストされたコンサルティング企業の中から、プロポーザルの質とサービスのコストを考慮した競争によって請負契約先を選定するプロセスである。一般的に、LCS が適切となるのは、きちんと確立された業務慣行と基準が存在する、標準的で定型の委託業務（たとえば、単純な工事の技術設計など）である。
- 7.7 プロポーザル提出依頼書には、技術プロポーザルのミニマム・スコアが明記される。それよりも高得点のプロポーザルのうち、評価を受けた中で最安の価格を提示したプロポーザルが最も優秀なプロポーザルとみなされる。詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

質に基づく選定 (QBS)

- 7.8 QBS では、コストは評価基準として使用せず、プロポーザルの質を評価する。プロポーザル提出依頼の際に技術プロポーザルとファイナンシャル・プロポーザルの両方が要求されている場合、技術面での適格性が最も高い企業のファイナンシャル・プロポーザルのみを開封し、評価して、最も優秀なプロポーザルが決定される。ただし、プロポーザル提出依頼書で技術プロポーザルのみが要求されている場合は、技術プロポーザルが最高位の企業に対してのみ、ファイナンシャル・プロポーザル提出を招請し、ネゴシエーションの対象とする。
- 7.9 QBS は以下の形態の委託業務に適している。
- a. TOR や企業に求められるインプットを正確に定義できない業務で、借入者が企業に対してプロポーザルに革新性を求めるような複雑または高度に専門化した委託業務
 - b. プロジェクトの下流工程への影響度が高い委託業務
 - c. 大きく異なる方法で実施できるためプロポーザルの比較ができない委託業務
- 7.10 詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

コンサルタントの資格に基づく選定 (CQS)

- 7.11 借入者は、関心表明依頼書（以下、「REoI³⁸」という）に TOR を添付する。少なくとも適格企業 3 社に対し、関連する経験及び資格に関する情報提供を要請しなければならない。関心表明（以下、「EoI³⁹」という）を提出した企業の中から、資格及び関連経験が最も優れた企業を借入者が選定し、技術プロポーザル及びファイナンシャル・プロポーザルの提出を招請し、ネゴシエーションの対象とする。REoI の広範な通知は必須ではない。
- 7.12 CQS が適切となるのは、競争方式による選定のためのプロポーザルを作成してそれら进行评估す

³⁸ REoI (Request for Expressions of Interest)：関心表明依頼

³⁹ EoI (Expression of Interest)：関心表明

る必要性が正当化されないような小規模の委託業務または緊急事態においてである。

特命方式

- 7.13 Fit for Purpose と VfM を総合的に判断して、特命方式（単一供給源からの選定）、すなわち 1 社のみとネゴシエーションを行うアプローチが必要になることがある。この選定方法が適切となり得るのは、以下のいずれかの場合である。
- i. 適格な企業が 1 社しかない場合
 - ii. 当該業務を委託するに足りる、著しく価値のある実績を備えた企業である場合、または
 - iii. 推奨するある企業の採用が正当化できる場合
- 7.14 特命方式は、以下の場合に適切な方法となり得る。
- a. コンサルティング・サービスに関する既存の契約が、きちんと正当化され、競争による確実な利点があるわけではなく、価格が妥当である場合、追加的な類似のコンサルティング・サービスについて延長が可能である（当初は世界銀行の融資を受けていないが世界銀行の同意可能な手続きに従って選定され締結された契約を含む）。
 - b. 前回の作業を過去 12 カ月以内に遂行したコンサルタントがそのまま継続するのが自然な成り行きである業務について、最初に起用したコンサルタントによる技術的アプローチの続行、習得した経験の持続、専門的責任の継続の方が、改めて競争による選定をするより望ましい場合。ただし、前回の委託業務のパフォーマンスが満足のゆくものである場合に限られる。
 - c. 借入者との契約を完了した経験のある企業と類似のコンサルティング・サービスの履行で再契約すべき正当な条件が存在する場合。このとき、正当化の理由として、その企業が前回の契約で十分なパフォーマンスを示したこと、競争による確実な利点があるわけでないこと、及び価格が妥当であることを示さなければならない。
 - d. 調達計画において合意の通り、極めて低価格かつ低リスクの調達である場合
 - e. たとえば緊急事態への対応など、例外的な場合
 - f. 適格な企業が 1 社しかない、またはある企業が当該業務においてとびぬけた価値をもたらした実績を持っている場合
 - g. 借入国内の SOE⁴⁰、大学、研究所、機関の提供するコンサルティング・サービスが、3.23 節 c に規定の意味において唯一無二で、特に優れたものである場合、または
 - h. 7.27 節及び 7.28 節に従った国連機関の特命方式である場合
- 7.15 特命方式のいかなる場合においても、借入者は公平性と公正性を確実に保ち、以下の点を確認する手続きを踏むものとする。

⁴⁰ SOE (State-Owned Enterprise or institution)：国有に企業または機関

- a. 価格が妥当であり、同様のサービスの相場と合致している。
- b. 競争プロセスを避ける目的で、要求されるコンサルティング・サービスが小規模の調達に分割されていない。

コンサルティング企業の選定手続き

ショートリスト

- 7.16 CQS と特命方式を除いたすべての選定方法で、コンサルティング・サービスを提供する企業をショートリストに絞り込む必要がある。借入者は、関心を表明し、当該業務に関連した経験ならびに管理能力と組織力を備えた企業のショートリストを作成する。
- 7.17 ショートリストには、資格を備えた企業を 5 社以上 8 社以内掲載する。ただし、以下のいずれかの場合、世界銀行は、明記された企業の数上記よりも少ないショートリストにも同意することがある。
- 当該業務について関心を表明した適格企業の数十分でない場合
 - 十分な数の適格企業を特定できない場合
 - 契約の規模または当該業務の性質から考えて、より広範な競争がふさわしくない場合
- 7.18 以下の組織は通常、民間企業と同じショートリストに含めない。
- a. 国連機関、または
 - b. SOE や機関、及び非営利組織（NGO、大学など）。ただし、3.23 節 b の条件を満たす営利主体として活動している場合を省く。
- 7.19 上記の組織がリストに含まれる場合、選定には通常、QBS や CQS を用いる必要がある。ショートリストには、個人コンサルタントは含めないものとする。
- 7.20 詳細は、付記 XII 「選定方法」を参照。

プロポーザル提出依頼

- 7.21 ショートリストされた企業は、所定の選定方法でプロポーザルを提出するよう依頼される。コンサルタント選定のための適切な方法を決定するに当たり、品質面が特に重要となる。最安価格のみに基づいた選定では、最も望ましい VfM を実現することができない恐れがある。

市場アプローチの選択肢

公開競争

- 7.22 市場に対する公開競争アプローチは、資格があり、コンサルタント業務に参加を希望するすべて

の企業または個人に対し、借入者の要求事項について、適時に広く十分に通知することにより、これらの企業や個人がコンサルティング・サービスを提供できるよう平等な機会を与える。公開競争調達のアプローチは、EoI の広範な通知も含め、世界銀行の融資を受けたコンサルタント選定として望ましいアプローチである。

限定的競争

- 7.23 限定的競争は、競争による選定ではあるが、借入者が広く通知することなくショートリスト作成を行う。限定的競争が適切な選定方法となるのは、当該業務を遂行できる適格なコンサルタントの数が限られている場合や、他の正当な例外的理由がある場合である。借入者は、十分な競争を確保できるだけの十分な数のコンサルタント業務の参加希望者の一覧から EoI を募るものとする。

国際市場へのアプローチ

- 7.24 国際的な公開競争調達／選定の市場アプローチは、外国企業の参加によって最適な Fit for Purpose 及び VfM を確保できる蓋然性が高い場合に用いられ、本調達規則に従い国際的に広く通知することが義務付けられている。

国内市場へのアプローチ

- 7.25 調達計画において合意されている通り、国内メディアでの広範な通知を通じた国内選定は、当該のコンサルティング・サービスの性質、規模、価額ゆえに国外から競争者の関心を引く可能性に乏しく、また当該業務を遂行するために、十分な数の適格な国内コンサルタントが存在する場合に用いることができる。外国のコンサルタントが国内選定への参加を希望する場合、参加は可能である。国内市場へのアプローチでは、5.3 節から 5.6 節に定める通り、その国独自の調達手続きを使用することができる。

その他の選定アレンジ

商慣行

- 7.26 機材、工事、及び非コンサルティング・サービスについては、6.46 節で定められているのと同じ規定が適用される。

国連機関

- 7.27 借入者は、以下の状況において、世界銀行の合意があることを条件に、国連機関を特命方式により選定することができる：国連機関が専門分野での技術協力や助言サービスまたは技術的サービスの提供において、他にない形でまたは格別に適任である状況、とりわけ緊急支援の必要性また対応能力に制約がある状況。

- 7.28 国連機関と契約を締結する際、借入者は、借入者と国連機関の間での標準的な契約書式、または世界銀行が承認した、特定の案件用のひな形を使用するものとする。世界銀行と国連機関の間ですでに FA が締結されている状況では、借入者は当該の国連機関との契約締結時に FA を利用することができる。

非営利組織

- 7.29 NGO などの非営利組織は、現地の問題やコミュニティのニーズへの関与と豊富な知識、ならびに参加型アプローチゆえに、プロジェクトの準備、管理、実施の支援に独自の適性を有する場合がある。そうした非営利組織が関心を示し、借入者と世界銀行の双方がその資質に満足している場合、ショートリストに含めることができる。幅広い国内知識と参加型アプローチを必要とする委託業務については、ショートリストが NGO だけで構成されることもある。その場合、委託業務の性質、複雑さ、規模に基づいた適切な選定方法（QCBS、FBS、LCS、または CQS）を用い、NGO ならではの資格（現地についての知識、活動範囲、関連性のある過去の経験など）を反映させた評価基準を設ける。借入者はまた、コンサルティング企業の特命方式に関する前記の基準が満たされている場合、NGO を特命方式で選ぶこともできる。

銀行

- 7.30 借入者は、資産売却や、金融商品の発行など、特に民営化事業における企業金融取引のために雇用される投資銀行、商業銀行、金融会社、及びファンド・マネージャーの選定に、QCBS を使用するものとする。報酬は通常報酬（コンサルタント料）の他に「成功報酬」を含む。この成功報酬は定額にすることも可能だが、通常は売却資産価値またはその他金融商品価格に対する比率で設定される。また、プロポーザル文書には、財務評価の際に、成功時の手数料を単独で考慮するか、もしくは顧問料と合わせて考慮するかが明記されるものとする。

調達代理機関

- 7.31 借入者が必要な組織、リソースまたは経験を欠く場合は、その代理機関として、調達専門企業を雇用することが効率的かつ効果的なことがある。調達代理機関は、QCBS または LCS を使って選定することができる。調達代理機関は、Legal Agreement 及び調達計画の中で概説されているすべての調達アレンジに従い、借入者に代わって調達を実施するものとする。

プロジェクト実施要員

- 7.32 プロジェクト実施要員、すなわち、Legal Agreement の中で特定されている個人コンサルタント以外に借入者の委託を受けてプロジェクトの実施支援を行う個人の選定は、かかる活動のための借入者の人員採用手順に従って行うことができるが、かかる採用手順は、世界銀行によるレビューを受けて許容可能と判断される必要がある。

契約における特別なアレンジ

Framework Agreement (FA)

- 7.33 FA は、所定の期間にわたり必要に応じて企業または個人コンサルタント（コンサルタント団）と締結される契約である。FA は、特定のコンサルティング・サービス（以下、「コールオフ契約」という）を特命方式または競争を通じて提供できる条件を、契約期間にわたって定める。FA は、コンサルティング・サービスの選定が繰り返し行われる場合や、借入者内の異なる機関が同種のコンサルティング・サービスを調達するときの条件を統合する際に適切となり得る。詳細は、付記 XV 「Framework Agreement (FA)」を参照。

所定の個人コンサルタント選定方法

- 7.34 個人コンサルタントは、以下のすべてに該当する業務について選定される。
- a. 専門家チームを編成する必要がない。
 - b. 個人コンサルタント以外の専門家の追加支援を個人コンサルタントの所属会社から必要としない。
 - c. 個人の経験と資格が最優先条件である。
- 7.35 個人コンサルタントの人数が増え、協調、管理、共同責任が困難になる場合は、企業の採用が望ましい。適格の個人コンサルタントが手当てできない場合、または借入者と直接に契約を締結することが企業との従前の契約のためできない場合、借入者は、当該業務のために適格な個人コンサルタントを提供するよう企業に招請することができる。いかなる場合も、候補者の中で最も経験豊富で、最も適任であり、当該業務について完全な履行能力を備えた個人コンサルタントが選定され、借入者により雇用されるものとする。評価は個人コンサルタントのしかるべき適格性及び経験に基づいて実施されるものとする。

公開競争方式による個人コンサルタントの選定

- 7.36 関心表明依頼書（REoI）を通じた広範な通知が特に奨励されるのは、以下のいずれかの場合である。
- 借入者が経験と適格性を備えた個人またはその有無についての知識を持たない。
 - 複雑なサービスである。
 - より広範な通知による潜在的な利益が見込まれる。
 - 国内法で広く通知することが義務づけられている。
- 7.37 REoI には TOR の全文を含めるものとする。REoI に対して関心を表明した者の中から、個人コンサルタントが選定される。

限定的競争方式による個人コンサルタントの選定

- 7.38 借入者が経験と適格性を備えた個人またはその有無についての知識を持っている場合、借入者は、REoI を発行する代わりに、適格であると借入者がみなした個人コンサルタントに対し、必要となるコンサルティング・サービスを提供するよう招請することができる。この招請の文書を送付する際、TOR 全文を同時に送付されるものとする。この招請に対して関心を表明した者の中から、個人コンサルタントが選定されるものとする。

特命方式による個人コンサルタントの選定

- 7.39 個人コンサルタントは、以下に該当する状況において、相応の正当性があることを条件に、特命方式により選定することができる。
- a. 今回の業務は、その個人コンサルタントが以前に競争方式で選定され実行した業務の継続である。
 - b. 委託業務の推定継続期間が 6 カ月未満である。
 - c. 緊急事態
 - d. その個人コンサルタントが当該業務に関連して特に優れた経験及び資格を備えている。

付記 I. Value for Money

1. 目的

- 1.1 本付記は、IPF プロジェクトにおいて Value for Money (VfM)を実現するために必要な要件について説明する。

2. 概要

- 2.1 VfM は、調達プロセスのあらゆる段階において考慮されるものとする。詳細は、付記 V「開発プロジェクト調達戦略（PPSD）」、付記 VIII「契約のタイプ」、付記 X「評価基準」、付記 XI「契約管理」、付記 XII「選定方法」を参照。

- 2.2 VfM とは、リソースの効果的、効率的、経済的な活用を意味し、そのために、関連する費用と便益の評価に加え、リスクの評価や、価格以外の属性及び／またはライフサイクルコストの評価も適宜求められる。価格だけでは必ずしも VfM を表していることにはならない。

- 2.3 VfM は、以下を通じて実現される。

- a. 調達プロセス全体における公正性の確保
- b. ニーズと調達目的の明示
- c. 調達のリスク、価値、状況、性質、複雑さの間でバランスのとれた調達アプローチ
- d. 要件の適切な明示
- e. 契約上の適切なアレンジの選定
- f. 適切な評価基準
- g. 調達のニーズと目的に最も適った企業の選定
- h. 契約が確実に履行され、契約で合意されている成果物が達成されるようにする、効果的な契約管理

3. 計画

- 3.1 PPSD を通じた調達プロセスの最適化は、最大の価値を創出するために割り振られた資金をいかに使うかを決定するもので、VfM 実現に向けた第一歩となる。

- 3.2 PPSD は、ニーズと目的を明示し、市場分析やプロジェクト実施環境におけるリスクと好機の特定のために使用される。その上で、選定法等と市場アプローチの選択が、当該調達のリスクと価値、実施環境、市場を調整し、VfM を実現する。

市場へのアプローチ

- 3.3 VfM の実現には、調達目的を達成するための明確で焦点の絞られた市場アプローチが必要であり、以下の各要素を備えていなければならない。
- a. 選定の方法及びアレンジについては、市場における競争を喚起し、適正な入札者／プロポーザル提出者を惹きつける可能性が最も高いもの。
 - b. 要件については、詳細な技術仕様またはパフォーマンス／機能面の要件に、適宜に基づいていること。
 - c. 評価基準については、価格、ライフサイクルコストを評価し、資格審査（合否型）及び Rated-type の評価基準などを適宜取り入れ、入札者／プロポーザル提出者が提供可能な価値を最大限示せるもの。
 - d. 規格及び技術仕様については、5.26 節に沿ったもの。
 - e. 契約のタイプについては、当該の調達に最も適したもの。詳細は、付記 VIII 「契約のタイプ」を参照。
- 3.4 推奨される市場アプローチは正当性を証明された上で、PPSD に明記されるものとする。詳細は、付記 V 「開発プロジェクト調達戦略」を参照。
- 3.5 評価基準は、借入者が IPF プロジェクトにおいて最大限の VfM を実現できるような形で設定されるものとする。詳細は、付記 X 「評価基準」を参照。

確実に VfM を実現するための契約管理

- 3.6 借入者は、当該活動の性質、リスク、複雑さ、Fit for Purpose、リスクと責務の最適配分、契約当事者の役割と責任を考慮した上で、適切な契約タイプ及び契約条件を決定するものとする。
- 3.7 PPCSD の中で特定されている契約の場合、借入者は、主要評価指標及びマイルストーンを記載した契約管理計画を作成することで、効果的な契約管理を図るものとする。借入者は、契約管理計画に従って契約のパフォーマンス及び進捗状況をモニタリングし、適時に世界銀行への報告を行うものとする。世界銀行は、収集した情報を用いてパフォーマンスのベンチマーク評価を実施することがある。詳細は、付記 XI 「契約管理」を参照。

付記 II. 調達監督

1. 目的

- 1.1 本付記は、世界銀行協定により要求されている受託者責任を世界銀行が果たすに当たっての調達監督機能について概説する。

2. 要件

- 2.1 世界銀行は、事前レビュー、事後レビュー、及び独立した調達レビューなど、該当するリスクベースのアプローチにより調達の監督を行う。
- 2.2 代替的な調達アレンジ（APA）¹における調達の監督は、それぞれの Legal Agreement の中で合意されている。

3. 調達の事前レビュー

- 3.1 世界銀行は、プロジェクトの調達リスクのレベルによって事前レビューの資格基準を定めている。例外的に、基準外であっても事前レビューの対象となるのは、本質的にリスクの高い調達アレンジなど、世界銀行がリスクがあると判断した活動／契約である。たとえば、機材、工事、及び非コンサルティング・サービスのための競争調達プロセスにおいてネゴシエーションが行われる場合、ベスト・アンド・ファイナル・オファー（BAFO）²や競争的対話方式が適用される場合、持続可能な調達が適用される調達が該当する。
- 3.2 活動／契約レベルでのリスクが「低」または「中」のレベルと評価された場合、世界銀行は、該当する基準を超える調達を事後レビューの対象として調達計画に含めるものと決定することがある。そうした調達では、世界銀行の標準調達文書を用いるものとする。
- 3.3 事前レビューの対象となる契約を特命方式にて決定する場合、借入者は、当該企業をネゴシエーションに招聘する前に、正当化するための十分に詳細な根拠を世界銀行に提出し、レビューを受けた上で「異議なし」を得なければならない。正当化するための根拠として、競争調達プロセスではなく特命方式による選定を行う理由、ならびに特定の企業を推薦する理由を示すものとする。ネゴシエーションの完了後、借入者は、ネゴシエーションに基づく契約書の草案及びネゴシエーションの議事録を世界銀行に提出し、事前レビューを受けるものとする。

¹ APA (Alternative Procurement Arrangements)：代替的な調達取り決め

² BAFO (Best and Final Offer)：ベスト・アンド・ファイナル・オファー

4. 調達事後レビュー

- 4.1 世界銀行は、借入者が実施した調達プロセスについて、Legal Agreement の要件を満たしているか否かを判定するため、事後レビューを実施する。世界銀行は、最高会計検査機関など世界銀行にとって同意可能な第三者に事後レビューを依頼することができる。そのような依頼を受けた第三者機関は、世界銀行から提供された TOR³に従ってレビューを実施するものとする。
- 4.2 調達事後レビューの目的：
- a. 借入者による調達手続きが Legal Agreement に適合していることを確認。
 - b. 合意済みのリスク軽減／管理計画の適時かつ効果的な実施など、合意済みの調達アレンジに借入者が引き続き従っていることを確認。
 - c. 技術面を含め、契約が引き続き遵守されていることを確認。
 - d. 不正と腐敗の徴候を発見し、証拠があればそれを世界銀行の組織公正総局 (INT)⁴に報告。
 - e. 調達の不備についての軽減策または是正措置を特定し、借入者に提案。

5. 独立した調達レビュー

- 5.1 世界銀行の指定した、独立した第三者機関により行われる独立した調達レビューは、世界銀行がリスク評価を通じて必要があると判断した場合に実施される。これは、事前レビュー及び事後レビューの対象となる契約に適用される。

6. 開発プロジェクト調達戦略 (PPSD)⁵と調達計画

- 6.1 借入者はプロジェクト準備期間中に PPSP と調達計画を作成し、世界銀行は融資交渉の完了前に PPSP を検討した上で調達計画に合意する。借入者は、世界銀行の承認済みの調達計画を更新した場合、更新版を世界銀行に提出し、レビューと承認を受けるものとする。

7. 事前レビューのための文書

- 7.1 事前レビューの対象になると判断された調達については、借入者は下記の文書を世界銀行に提出し、世界銀行の事前レビューを受けて「異議なし」を得るものとする。
- a. 一般調達通知書 (GPN)⁶及び個別調達通知書 (SPN)⁷ (いずれか該当する方)
 - b. 事前審査／一次選考が実施される場合、事前審査／一次選考への招聘状、事前審

³ TOR (Terms of Reference)：業務指示書

⁴ INT (Institutional Integrity)：組織公正総局

⁵ PPSP (Project Procurement Strategy for Development)：開発プロジェクト調達戦略

⁶ GPN (General Procurement Notice)：一般調達通知書

⁷ SPN (Specified Procurement Notice)：個別調達通知書

査書類／一次選考書類（修正版があれば、含む）、ならびに事前審査／一次選考の評価報告書。コンサルティング・サービスの場合、TOR の全文を含む関心表明依頼（REoI）⁸及びショートリスト評価報告書

- c. 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書（修正版があれば含む）
- d. 借入者が入札者／プロポーザル提出者に入札／プロポーザルの有効期間の延長を求める要請書（初回は 4 週間を超える延長の場合に提出、それ以降は期間を問わない）
- e. 入札／プロポーザル評価報告書及び契約内定者としての推薦書（調達に対する異議があった場合、世界銀行の満足が得られる形で対処済みであることを証する文書を含む）。ツエンベロープまたはマルチステージの選定プロセスでは、借入者は、調達プロセスの次のステージに進む前に、エンベロープ／ステージごとに入札／プロポーザル評価報告書を提出し、世界銀行の事前レビューを受けて「異議なし」を得る。
- f. 調達プロセスの中止や入札／プロポーザルの再募集を要求するすべての文書
- g. 世界銀行の事前レビューを受け「異議なし」を得た後に、借入者が、異議申し立ての内容を分析した結果、契約内定者としての推薦内容を変更する場合、借入者は、かかる決定の理由及び評価報告書の修正版を提出し、世界銀行の「異議なし」を得なければならない。
- h. 調達プロセスにおいて借入者と入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの間でネゴシエーションが行われる場合、ネゴシエーションの議事録及び両当事者が頭文字を記入した契約書の草案。公正性監査が求められた場合は、ネゴシエーションの議事録に公正性監査報告書を添えて提出する。
- i. BAFO が実施された場合、BAFO 要請前の評価報告書、及び契約決定前の最終的な評価報告書
- j. 世界銀行から要請があった場合、主要評価指標（KPI）⁹を含めた契約管理計画。また、世界銀行から要請があった場合、合意済みの KPI に基づいた進捗報告書を継続的に提出。

7.2 契約書、さらに依頼のあった場合には、前払金保証、及びパフォーマンス・セキュリティの原本の複写 1 通が、署名の上ただちに、かつ最初の支払いを行う前に、世界銀行に提出されるものとする。

7.3 契約の条件は、入札／プロポーザルが依頼された時点（または事前審査／一次選考の募集があった場合はその時点）での条件から、世界銀行の事前レビュー及び「異議なし」を得ることなしに、大きく変更されることがあってはならない。

⁸ REoI (Request for Expressions of Interest)：関心表明依頼

⁹ KPI (Key Performance Indicator)：主要評価指標

8. 事前レビューの対象となる契約の文書の保持

- 8.1 借入者は、各調達についてすべての文書を Legal Agreement の要件に従って保持するものとする。そうした文書には、以下が含まれるが、それに限らない。
- a. 入札／プロポーザル書類原本、調達及び契約実施に関係するすべての文書及び通信記録（入札／プロポーザルの評価の裏付けを含む）、世界銀行への契約内定者の推薦
 - b. 各契約書及びその後のすべての修正やアデンダムの署名入りの原本。インボイスまたは支払証明書、ならびに機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの検査、引渡、完了、及び受領の証明書
 - c. 特命方式により決定された契約の場合、同方式を用いたことを正当化する根拠、当該企業の技術力と財務力の裏付け、及び署名入り契約書の原本を含むものとする。
- 8.2 借入者は、世界銀行またはそのコンサルタント／監査人が調査のために要請した場合、そうした文書を世界銀行に提出するものとする。

9. 事後レビューの対象となる契約の文書の保持

- 9.1 借入者は、事後レビューの対象となる各契約についてすべての文書を Legal Agreement の要件に従い保持すると共に、かかる文書を要請に応じて世界銀行に提出するものとする。そうした文書には、以下が含まれるが、それに限らない。
- a. 契約書の署名入り原本、及びその後のすべての修正版またはアデンダム
 - b. 入札／プロポーザルの評価報告書及び契約内定者の推薦
 - c. 世界銀行またはそのコンサルタント／監査人による調査のための、インボイスまたは支払証明書、ならびに機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの検査、引渡、完了、及び受領の証明書

10. 署名入り契約書の修正

- 10.1 事前レビューの対象となる契約について、借入者は、下記に合意する前に、世界銀行から「異議なし」を求めるものとする。
- a. 定められた契約履行期間の延長（プロジェクトの完了予定に影響を与える場合）
 - b. 工事、機材、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスの範囲の重大な修正、またはその他の契約条件の重大な変更
 - c. 期間延長による場合を含め、単独でまたは以前のすべてのバリエーション・オーダーや修正と合わせて、総額で原契約の価格の 15 パーセントを超える増加をもたらすようなバリエーション・オーダーまたは契約の修正（極めて緊急性が高い場合を除く）、または
 - d. 契約解除の提案

- 10.2 借入者によるかかる修正の要請が Legal Agreement の規定や調達計画に矛盾すると世界銀行が判断した場合、世界銀行は借入者にその旨を伝え、そう判断した理由を示すものとする。借入者は、契約の修正版すべての写しを、記録として残すため世界銀行に提出するものとする。
11. 世界銀行の制裁方針及び手続きに関するデュー・ディリジェンス
- 11.1 入札／プロポーザルの評価を実施する際、借入者は、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの適格性を、世界銀行により受注資格剥奪中または資格停止中の企業及び個人の一覧表で確認するものとする。かかる一覧表は、受注資格剥奪中の企業及び個人については、世界銀行の外部向けウェブサイトにて、資格停止中の企業または個人については、世界銀行の Client Connection ウェブサイト及び／または世界銀行が提供するその他の情報源にて、それぞれ入手可能である。
- 11.2 借入者は、継続中の契約（事前レビューまたは事後レビューの途中であるか否かを問わない）のうち、契約署名後に世界銀行による制裁措置を受けた企業または個人により実施されているものについて、厳重に監督・モニタリングすることにより、さらなるデュー・ディリジェンスを実施するものとする。借入者は、資格停止中または受注資格剥奪中の企業または個人とは、そうした資格停止または受注資格剥奪の発効日以降、世界銀行の事前レビュー及び「異議なし」を得ることなしには、いかなる新規契約にも、継続中の契約へのいかなる修正（完了時期延期を含む）や変更／バリエーション・オーダーにも、署名してはならない。
- 11.3 世界銀行が資金を提供するのは、原契約の完了日または、下記の修正版の完了日の前に発生した追加費用のみとする。
- a. 事前レビューを受ける契約については、世界銀行が「異議なし」の回答を与えている修正版
 - b. 事後レビューを受ける契約については、資格停止または受注資格剥奪の発効日前に署名された修正版
- 11.4 世界銀行は、新規契約、または既存契約に重大な変更をもたらす修正版のうち、資格停止中または受注資格剥奪中の企業または個人との間で、当該の資格停止または受注資格剥奪の発効日以降に締結されたものについては、資金を提供しない。

付記 III. 調達関係の異議

1. 目的

- 1.1 本付記では、世界銀行の標準調達文書（SPD）¹の使用が要求される契約（借入者が世界銀行の標準調達文書を使うよう、当該プロジェクトの調達計画の中で指定のある契約）に関連して生じる調達関係の異議（以下、「異議」という）について、その管理と処置の手続きを説明する。表 1 はその概要である。世界銀行による事前レビューの対象となる契約では、付記 II 「調達の監督」の規定に従い、追加事項がある。

2. 調達関係の異議全般についての一般的要件

2.1 異議の対象となり得る項目：

- a. 事前審査、一次選考、入札依頼、プロポーザル提出依頼の書類など、借入者による選定で使われる書類
- b. 契約決定の前に応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントを調達プロセスに際し考慮外とするという、借入者の決定、及び／または
- c. 契約に至らなかった入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントを明記した契約内定通知を送付後に、借入者が下した契約決定

- 2.2 異議の提出は、「当事者」が行うべきである。ここでいうところの「当事者」とは、実際に当該契約の獲得を希望する入札者／プロポーザル提出者／コンサルタント（応募者の失格についての異議の場合は、事前審査／一次選考の応募者を含む）を意味する。事前審査／一次選考書類、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書、または入札／プロポーザルや応募書類を要求する借入者のその他の書類についての異議の場合は、応募／入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者も当事者となる。

- 2.3 異議の提出は、本付記の 3.1 節に規定の期間内に行われるものとする。

- 2.4 異議の内容については、以下の要件を含むものがある。異議は借入者に対して書面で提出されるものとし、異議申立者の名称、連絡先、及び住所が明記されているものとする。これに加え、異議の申し立てには、以下のすべてが求められるものとする。

- a. 調達における異議申立者の利害を、本付記の 2.2 節における定義に従って大まかに特定すること。
- b. 具体的なプロジェクト、調達参照番号、調達プロセスの現在の段階、その他の関連情報を明記すること。
- c. 異議で取り上げている事項に関して、異議申立者と借入者の間で以前にやりとりがある

¹ SPD (Standard Procurement Documents)：標準調達文書

場合は、それを明記すること。

- d. 異議の性質、およびわかっている悪影響を明記すること。
- e. 該当する調達ルールとの齟齬または違反と思われる内容を明記すること。

2.5 借入者は、上記に規定する本付記の要件を満たした異議が、本付記の 3.1 節に定める期間内に提出された場合、迅速かつ公正に検討するものとする。

2.6 本付記の 2.2 節から 2.4 節にある要件を満たしていない異議についても、合理的な期間内に対処されるべきである。そうした異議が世界銀行による事前レビューの対象となる契約に関するものの場合、借入者はかかる異議を世界銀行と共有し、しかるべき行動方針を決定するものとする。

3. 異議のレビュー及び解決のスケジュールとプロセス

3.1 本付記の 2.2 節から 2.4 節の要件を満たした異議は、以下に定めるスケジュール及び手続きの対象となる。借入者は、そうした異議を適切に処理してからでなければ、契約決定も含め、調達プロセスの次のステージ／フェーズに進んではならない。

- a. **事前審査／一次選考書類、プロポーザル提出依頼書、及び入札／プロポーザルや応募書類を要求する借入者のその他の書類の条件についての異議：**応募書類／入札／プロポーザルの提出期限の少なくとも 10 営業日より前、または修正後の条件の発表後 5 営業日以内のうち、いずれか遅い方までに、借入者に提出されなければならない。借入者は、異議の受理を 3 営業日以内に書面で通知した上でかかる異議をレビューし、異議の受理日から 7 営業日以内に異議申立者に回答するものとする。借入者が異議をレビューした結果、事前審査／一次選考書類、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書、またはその他の書類を修正することを決定した場合、借入者はアデンダムを発行し、必要に応じて、応募書類／入札／プロポーザルの提出期限を延期するものとする。
- b. **契約決定前の調達プロセスに際し考慮外とする決定についての異議：**借入者が当該当事者に考慮外の通知を送付後 10 営業日以内に、借入者に提出されなければならない。借入者は、異議の受理を 3 営業日以内に書面で通知した上でかかる異議をレビューし、異議の受理日から 7 営業日以内に異議申立者に回答するものとする。借入者は、異議をレビューした結果として調達プロセスにおけるそれ以前のステージ／フェーズにおける調達結果を変更する場合、修正後の評価結果通知を、しかるべきすべての当事者に速やかに送付し、次のステップを伝えるものとする。
- c. **契約内定通知の送付後の異議（または FA 締結内定通知）：**停止期間内に借入者に提出されるものとする。借入者は、異議の受理を 3 営業日以内に書面で通知した上

で、かかる異議をレビューし、異議の受理日から 15 営業日以内に異議申立者に回答するものとする。借入者は、異議をレビューした結果として契約決定についての推薦内容を変更する場合、先に契約内定通知を送付したすべての入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに対して契約内定の変更を通知し、契約決定に進むものとする。

事前レビューの対象となる契約についての異議

- 3.2 借入者は、事前レビューの対象となる契約について異議を受領した場合、速やかに世界銀行に知らせ、世界銀行によるレビューのためにすべての関連情報や書類を提供するものとする。異議申立者への回答の草稿も、作成された時点で世界銀行に提出する。
- 3.3 借入者が異議をレビューした結果、以下の a、b、c のいずれかの場合、借入者は、異議が満足すべき解決に到ったとする世界銀行の確認を得た上で、アデンダムを発行し、必要に応じて、応募書類／入札／プロポーザルの提出期限を延期する、または、修正後の評価報告書を速やかに世界銀行に送付するものとする。
- a. 本付記の 3.1 節 a に記載のように、事前審査／一次選考書類、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書、またはその他の書類の修正が行われる場合
 - b. 本付記の 3.1 節 b に記載のように、借入者が応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントを考慮外とする決定を変更する場合
 - c. 本付記の 3.1 節 c に記載のように、借入者が契約決定についての推薦内容を変更する場合
- 3.4 借入者は、異議が満足すべき解決に到ったとする世界銀行の確認を得てからでなければ、契約決定を含め、調達プロセスの次のステージ／フェーズに進んではならない。
- 3.5 本付記の 3.4 節に定める要件にかかわらず、事前審査／一次選考書類／入札依頼書／プロポーザル提出依頼書またはその他の書類についての異議、または契約決定前に考慮外とする決定についての異議において、借入者は、異議の検討中であっても調達プロセスの中で適正に進めることのできるステップがある場合には、かかるステップについて世界銀行と協議すべきである。

異議の解決

- 3.6 借入者は、異議の解決に当たって、迅速かつ有意義な形でレビューを行うようにすべきである（異議に関係するあらゆる関連書類及び事実や状況の審査を含む）。借入者は、異議申立者に対する回答において、5.19 節及び 5.20 節に規定する情報の機密性を維持しながら、十分な情報を提供するものとする。異議への回答として、少なくとも以下の要素を含めるべきである。
- a. 問題点：異議申立者により提起され、対処を必要とする問題点を特定する。

- b. 事実と証拠：借入者の観点から異議の解決に関連すると思われる事実と証拠を明確にする。そうした事実と証拠は、問題点を中心にまとめ記述形式にて示すべきである。
- c. 決定内容及び決定の根拠への言及：レビューの結果として下された決定の内容を明記する。また、調達規則、当該契約の SPD など、決定の根拠にも言及する。回答では、決定の具体的な根拠をできる限り正確に示すべきである。
- d. 分析：異議で提起された事実／問題について下された決定の根拠を挙げ、なぜその根拠から当該の決定が導かれたかを説明する。明確で、かつ結論に到るために解消する必要のある個々の疑問に答えている限り、分析は短くてもよい。
- e. 結論：異議の解決策を明確に述べ、次に講じるべき措置を説明する。

借入者の役割と責任

- 3.7 本付記の対象となる異議についての借入者の役割と責任には、以下を含む。
- a. 契約内定通知や結果説明などを通じて、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントへの適時かつ十分な情報提供を行う。これにより入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントが借入者の決定の根拠を理解すると共に、当該の決定についての異議を申し立てるか否かを、十分な情報を得た上で判断することができるようにする。
 - b. 異議の受理を速やかに通知する。
 - c. 異議を速やかかつ適正に解決する。
 - d. 入札／プロポーザルの中で入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントにより要求されている通り、商業・財務情報や企業秘密など、応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの機密・独自情報を保持する。
 - e. すべての結果説明及び異議とその解決を完全な記録に残す。
 - f. 事前レビューの対象となる契約について異議が提出された場合、速やかに世界銀行に知らせ、関連するすべての書類の写し及び情報を世界銀行に提供する。
 - g. 事前レビューの対象となる契約では、異議のレビュー及び解決のプロセス全体を通じて世界銀行と速やかかつ率直な協議を行う。

入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの役割と責任

- 3.8 本付記の対象となる異議に関する入札者／コンサルタントの役割と責任には、以下を含む。
- a. 異議の内容に関する本付記の 2.4 節の要件及び規定の期限を遵守する。
 - b. 事前審査／一次選考書類、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書、またはその他の書類、ならびに世界銀行の調達規則の規定に精通し、調達プロセスに該当するルールを理解する。
 - c. 希望する場合、適時に結果説明を依頼する。
 - d. 異議は、許可されている期間内に、事前審査／一次選考／入札依頼書／プロポーザル

提出依頼書に指定の提出先機関／担当者に提出する。

- e. 異議を提出する際、入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントから提起する問題点や懸念、ならびに該当する調達ルール（調達規則、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書など）への違反の申し立てを、できる限り具体的に説明する。

世界銀行の役割と責任

3.9 本付記の対象となる異議に関する世界銀行の役割と責任には、以下を含む。

- a. 世界銀行に提出された異議が、レビュー及び解決のために速やかに借入者に転送されるようにする。
- b. 事前レビューの対象となる契約の場合、借入者から提案された措置があれば、その実施について適時に考慮する。具体的には、以下の措置を含むが、それに限らない。
 - 説明の実施と内容
 - 異議の却下
 - 異議の中で特定されている不適切な点を是正する措置
- c. 異議受理の通知を除き、評価・レビューのプロセスの間、契約決定通知の公表までは応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントとの議論や連絡を控える。

表 1：調達関係の異議の対応概要（事前レビューの対象となる調達の場合）

プロセスにおけるステップ	実施主体	期間
事前審査／一次選考書類、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書、または入札／プロポーザルや応募書類を要求する借入者のその他の書類の条件についての異議	入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者	異議は、応募書類／入札／プロポーザルの提出期限の 10 営業日前までに提出されること。 借入者は異議の受理日から 7 営業日以内に回答すること。
契約の検討対象の考慮外の決定、提出された入札の拒絶、または契約内定拒否の根拠を応募者／入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに通知	借入者	期間は調達プロセスに適用するそれぞれの書類の中で指定される。原則として、通知は借入者が当該の決定をした後に速やかに行うべきである。 借入者は、上記の決定についての異議を受理したとき、異議の受理後 7 営業日以内に異議申立者に回答するものとする。
契約内定通知の送付後の異議は、停止期間内に借入者に提出		異議は停止期間内に提出するべきである。 借入者は、異議の受理日から 15 営業日以内に回答するものとする。
結果説明の依頼	入札者／プロポーザル提出者／コンサルタント	借入者からの契約内定通知を受領後 3 営業日以内
所定の期間内に依頼があった場合の結果説明の実施	借入者	借入者は依頼を受領後 5 営業日以内に結果説明を実施するものとする。その他すべての結果説明依頼については、契約内定通知の公表日から 15 営業日以内に結果説明が実施されるものとする。
異議受理の通知	借入者	異議の受理日から 3 営業日以内
異議が世界銀行のみに提出された場合、借入者への異議の転送	世界銀行	異議の受理日から 3 営業日以内
関連するすべての情報及び書類と共に異議を世界銀行に転送	借入者	異議の受理後、できるだけ早く

付記 IV. 不正と腐敗

1. 目的

- 1.1 世界銀行の投資プロジェクト融資のための調達には、世界銀行の「不正対策ガイドライン」及び本付記が適用される。

2. 要件

- 2.1 世界銀行は、世界銀行の融資による契約の調達プロセス、選定、及び契約履行の期間を通じて最高の倫理基準に従い、不正と腐敗に手を染めないよう要求している。対象となるのは、1) 借入者（世界銀行融資の受益者を含む）、入札者（応募者／プロポーザル提出者）、コンサルタント、施工業者、及びサプライヤー、2) 下請業者、下請コンサルタント、サービス提供者、またはサプライヤー、3) 代理人（正式表明しているか否かを問わない）、4) それらの人員である。

- 2.2 上記の目的で、世界銀行は以下を行う：

- a. 定義：本規則において、各用語を以下のように定義する。
- i. 「腐敗行為」とは、別の当事者の行動に不当に影響を与える目的で、直接または間接に有価物を提供、贈与、受領、または要求する行為を指す。
 - ii. 「不正行為」とは、金銭上やその他の利益を得るため、または責務を逃れるために、故意または過失により当事者を欺く、もしくは欺こうとする作為または不作為を意味する（不実表示を含む）。
 - iii. 「共謀行為」とは、別の当事者の行動に不当に影響を及ぼすなど、不適切な目的を達成するための複数の当事者による申し合わせを意味する。
 - iv. 「強制行為」とは、当事者の行動に不当に影響を及ぼす目的で、直接または間接に、当事者やその財産を損傷するまたは危害を加える、もしくはそのように威嚇することを意味する。
 - v. 「妨害行為」とは、以下の (a) または (b) を指す。
 - (a) i) 腐敗、不正、強制、あるいは共謀行為の容疑に対する世界銀行の調査に重大な妨害を行う目的で、調査の証拠物件を故意に破壊、改ざん、変更、隠蔽する、または調査人に対し虚偽の証言をすること、及び／または ii) 調査に関する事柄についての知識の開示や調査遂行を妨げる目的で、何人かを威嚇、攻撃、脅迫すること。または、
 - (b) 本付記 2.2 節 e に規定の世界銀行による検査及び監査の権利行使に対する重大な妨害を目的とする行為

- b. 以下の場合、契約決定の推薦を拒否する：

推薦された企業／個人が、当該契約の受注競争中に、直接あるいは間接に腐敗、不正、共謀、あるいは妨害行為を行ったと世界銀行が判断した場合。推薦された企業／個人には、その人員、代理人、下請けのコンサルタント、下請施工業者、サービス提供者、サプライヤー、及び／または、それらの従業員を含む。

- c. 以下の場合はいつでも、当該の Legal Agreement に定める法的な是正策に加え、誤調達の宣言など適切な措置を講じることができる：
 - 当該契約の調達プロセス、選定及び／または履行中に、受益者の代表または融資金の一部の受取者の代表が、腐敗、不正、共謀、強制、または妨害のいずれかの行為を行ったと世界銀行が判断し、かつ
 - かかる行為が発生し、借入者が当該行為を知ったとき、世界銀行への迅速な通知を怠るなど、かかる事態に対処すべく、世界銀行が納得する形での適切な是正措置を時宜よく講じなかった場合
- d. 以下の場合、世界銀行の「不正対策ガイドライン」および世界銀行グループの「制裁枠組み」に定める現行の制裁政策及び手続きに従って、制裁を行う：企業または個人が、世界銀行の融資による契約の調達プロセス、選定、及び／または履行に関連して不正や腐敗に関与していたと、世界銀行がいずれかの時点で判断した場合。
- e. 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書、及び世界銀行の融資による契約に、以下の条項を含めるよう要求する：

調達プロセス、選定及び／または契約履行に関するすべての口座、記録、その他の文書を世界銀行が検査¹し、かつ世界銀行が任命した監査人がそれらを監査することを認めるとの条項。対象となるのは、1) 入札者（応募者／プロポーザル提出者）、2) コンサルタント、施工業者、及びサプライヤー、3) 下請施工業者、下請コンサルタント、代理人、サービス提供者、サプライヤー、4) その人員である。
- f. 世界銀行の融資を受け、国内調達アレンジにより実施されるプロジェクト、及び世界銀行の合意した PPP の場合、入札者（応募者／プロポーザル提出者）及びコンサルタントに対し、不正対策ガイドラインを遵守するよう要求する（対象期間は、調達プロセス、選定、及び／または契約履行の間とし、2.2 節 d に規定の世界銀行の制裁権、及び 2.2 節 e に規定の世界銀行の検査・監査権などを含む）。借入者は、世界銀行グループにより入札参加資格を停止または剥奪されている企業及び個人の一覧を確認し、かかる企業及び個人は考慮外にするものとする。借入者が、世界銀行グループにより入札参加

¹ ここでの検査とは通常、調査（つまり、法的な調査）の性質を持つ。具体的には、世界銀行または世界銀行から任命された者が、不正と腐敗の申し立てが真実であるか否かの評価など、調査／監査に関係する特定の事項についての事実認定を、適切なメカニズムを通じて実施する。そうした作業には、1) 企業または個人の財務記録や情報の評価と検討、2) 場合によってはそれらの複写、3) 調査／監査と関連があるとみなされるその他の書類、データ、情報（ハードコピーであるか電子形式であるかを問わない）の評価と検討、4) 場合によってはそれらの複写、5) 従業員やその他の関係者への聞き取り調査、6) 実地調査および現地訪問、7) 第三者による情報確認、などが含まれる。

資格を停止または剥奪されている企業または個人との契約を締結する場合、世界銀行は、関連支出への融資は行わず、他の是正策を適宜に適用することがある。

- g. 借入者が、本調達規則の 6.47 から 6.48 節及び 7.27 から 7.28 節に従い、借入者と国際連合（以下、「国連」という）機関の間で締結された契約に基づいて機材、工事、非コンサルティング・サービス、及び技術協力サービスの提供者として国連機関を選定する場合、「不正と腐敗」に関する本付記 2 節の上記規定の全文がそのまま適用されることを要求する。適用対象は、当該国連機関と契約を締結したすべての施工業者、コンサルタント、下請施工業者、下請コンサルタント、サービス提供者、サプライヤー、及びそれらの従業員とする。上記規定の例外として、2.2 節 d 及び 2.2 節 e は、国連機関及びその職員に適用されず、2.2 節 e は、国連機関とサービス提供者及びサプライヤーとの間の契約には適用されない。その場合、国連機関は、世界銀行と国連機関が合意する条件（こういった行動がとられ決定が下されたかを世界銀行に定期的に通知する義務など）に従って、不正と腐敗の申し立ての調査において独自の規則・規制を適用する。世界銀行は、借入者に対し、停止や解除などの是正策をとるよう要求する権利を留保する。国連機関は、世界銀行グループにより入札参加資格を停止または剥奪されている企業及び個人の一覧を確認するものとする。国連機関が世界銀行グループにより入札参加資格を停止または剥奪されている企業または個人との契約を締結または購入指示書に署名する場合、世界銀行は、関連支出への融資は行わず、他の是正策を適宜に適用することがある。

- 2.3 世界銀行との特別な合意の下に借入者は、世界銀行の融資による契約の場合、入札者またはコンサルタントが調達プロセスにおいて、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中で特定されている自国の不正・腐敗（収賄を含む）防止法の実行保証を入札またはプロポーザルに含める旨を、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の要件として盛り込むことができる。こうした要件を含めるよう借入者が要請する場合、世界銀行はこれを承諾するが、かかる実行のための取り決めが世界銀行にとって納得できるものでなければならない。

付記 V. 開発プロジェクト調達戦略

1. 目的

- 1.1 本付記は、開発プロジェクト調達戦略（PPSD）²の策定要件を定める。PPSD は、市場へのアプローチや選定方法など、調達の決定の根拠と正当化の理由を示す。

2. 要件

- 2.1 借入者は、各プロジェクトについて、PPSD 及び調達計画を作成するものとする。借入者は、プロジェクト準備中に PPSD と調達計画を作成し、融資交渉完了に先立って、世界銀行が PPSD をレビューし、調達計画に合意する。借入者は、世界銀行の承認済みの調達計画に変更があった場合、修正版を世界銀行に提出し、レビューと承認を受けるものとする。調達計画に修正を加えた根拠と正当化の理由は、PPSD に明記するものとする。
- 2.2 PPSD の詳細さや分析の程度は、当該プロジェクトの調達のリスク、金額、複雑さに応じたものとする。
- 2.3 PPSD は、以下を網羅するものとする。
- a. 具体的なプロジェクト・ニーズの明記
 - b. 業務環境及びそれが調達に及ぼし得る影響の評価
 - c. この種の活動の調達における実施機関のキャパシティ、リソース、及び過去の経験の評価
 - d. 調達に呼応する市場の適性、行動、及びケイパビリティの評価
 - e. 提案されている調達アレンジについて、市場分析、リスク、業務環境、ならびにそのプロジェクトに特有の状況に基づいた正当化の理由

3. PPSD の具体的な要素

- 3.1 PPSD は、借入者が調達計画及び契約管理計画を策定する際の基礎となり、以下のセクションで構成される。

プロジェクトの概要

- 3.2 以下の項目が含まれる。
- a. プロジェクトの内容
 - b. プロジェクトの開発目標
 - c. 主要成果指標
 - d. 特定の法的要件または政策要件があれば、その提示（持続可能な調達要件、代替的

² PPSD (Project Procurement Strategy for Development) : 開発プロジェクト調達戦略

な調達アレンジを用いるという提案があれば、そうした提案など)

e. 調達契約案の要約

業務環境と借入者のキャパシティ

3.3 PPSD では、調達アプローチ、入札者の参加意欲、その後の契約の成功に影響を与え得る業務環境の要因を分析し、考慮すべきである。具体的には、以下を含めるべきである。

- a. ガバナンスの側面：安全面の懸念をもたらす可能性のある紛争の影響下や、脆弱または不安定な状況；特定の経済セクターへの国家の関与（政府補助金を受けている国有企業など）、市場／入札者を規制し得る法律制定プロセス；法律の全体的構造；緊急事態
- b. 経済的な側面：経済規模が小さいために、競争を実現できない状況、または海外から入札を呼び込むことが困難になる状況；インフレ率が高く、入札者に参加意欲を与えるには他国通貨や入札者を保護するインフレ保護条件の使用が必要となる状況；国内優遇により、国内企業の意欲は高めるが、国際的な競争を損ないかねない状況；サプライヤーへの支払期限遵守の実績、及び為替レートのボラティリティ
- c. 技術的な側面：技術的進歩の速さ；入札者への持続的な依存を避けるための情報移転とセキュリティの必要性；インターネットへのアクセスと制限；携帯電話アクセスと使用可能区域；プロジェクト引き渡しのための技術使用の機会と依存度、及び追加事項を含む場合もある。
- d. 持続可能性の側面：政府環境基準（エネルギー／水の効率性目標）の使用、注意を要する環境での作業に伴う社会的影響、労働力輸入と労働基準など、持続可能な調達要件

3.4 借入者は、調達を実施するために必要なリソースを評価する際、以下の要因を考慮するものとする。

- a. 計画立案から契約管理までの調達プロセスを遂行する調達能力
- b. 類似プロジェクトの実施経験、成功実績のレベル、教訓
- c. 契約管理能力
- d. 異議対処システム

市場の調査と分析

3.5 市場調査の目的は、入札／プロポーザル提出の予定者及びコンサルタント業務の参加予定者について十分に理解することであり、その結果、適切な入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントの参加を促し、その中から選定することを通じて、Value for Money (VfM)³を最大限に実現する。

³ VfM：Value for Money（訳注：調達者の要求に合致する総コストと質の総合的に望ましい組み合わせ）

- 3.6 市場の調査と分析に当たっては、望ましい市場アプローチ戦略に影響する市場関連のリスクと好機を評価する。市場の調査と分析の結果を踏まえて結論と考察が作成され、当該プロジェクトの契約で Fit for Purpose⁴の市場アプローチを選択するために使用される。

リスク管理

- 3.7 リスク管理計画は、PPSD での分析で得られた情報に基づいて策定され、調達アレンジの実施を通じて所定のニーズを達成する上でのあらゆる主要リスクを網羅する。リスクには、業務環境、市場の状況、実施機関の能力、調達の複雑さに関係したものが考えられる。
- 3.8 各リスクの発生する恐れやその影響を評価した上で、優先度に応じたリスク軽減計画を作成してプロジェクトの全期間にわたって維持するものとし、特定された調達のリスクや好機は、調達アレンジ、技術仕様、契約条件、評価基準、契約管理など、調達プロセスを通じて管理する。

調達アレンジ

- 3.9 借入者は、当該プロジェクトにおける契約について、以下の通り、望ましい調達アレンジの概略を示すと共に、そうした調達アレンジが目的に適っていることを正当化するための理由も示すものとする。
- a. 市場アプローチ（公開、限定的、特命、国際／国内、事前／事後審査、シングルステージ／マルチステージ、ワンエンベロップ／ツーエンベロップ、ネゴシエーション、BAFO）
 - b. 選定方法
 - c. 契約戦略（契約パッケージ、契約のタイプ）
- 3.10 当該プロジェクトの個々の契約における調達アレンジの概要を示した調達計画を策定するものとする。

契約管理

- 3.11 PPSD では、契約管理計画を必要とする契約を明記する。契約管理計画についての詳細な要件は、付記 XI「契約管理」に定める。

⁴ Fit for Purpose（訳注：当該調達案件における個々の状況、ビジネス環境、プロジェクト実施環境を考慮しつつプロジェクト開発目標を達成するため、それぞれに最もふさわしく調整すること）

付記 VI. 国内優遇

1. 目的

- 1.1 本付記は、国際的な公開競争調達の対象となる工事及び国内製造機材について、国内優遇を実施するための評価手続きについて規定する。国内での競争調達には適用されない。機材についての国内優遇は、プラントには適用されない。

2. 要件

機材の国内優遇

- 2.1 借入者は、世界銀行の同意を得た上で、国際的な公開競争調達による入札／プロポーザルを評価するに当たり、借入者の国で製造された特定の機材の入札／プロポーザルを、国外で製造された当該機材の入札／プロポーザルと比較して、一定範囲内で優遇することができる。この場合、国内で製造された機材を優遇する旨を入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記すると共に、このような優遇を受ける資格のある入札／プロポーザルであることを証明するために必要な情報を明記するものとする。製造者または入札者の国籍は、こうした資格を得るための条件とはならない。入札／プロポーザルの評価と比較に当たっては、以下に定める方法と手順に従うものとする。
- 2.2 比較の際、以下の 3 つのグループのいずれか 1 つに分類できる入札／プロポーザルが、優遇を受ける資格を有するものとする。
- a. A グループ：借入者の国内で製造された機材のみの入札／プロポーザルであり、かつそれらの提出者が以下の点に関し、借入者及び世界銀行が納得するよう立証できる：
 - i. 借入者の国内から調達される労働、原材料及び部品の価格（国内輸送費及び保険料を含む）が、当該製品の工場渡し（EXW）¹価格の 30 パーセント以上であること。
 - ii. それらの機材を製造または組立てる生産設備では、少なくとも入札／プロポーザル提出の時点以降、当該機材の製造／組立が行われていること。
 - b. B グループ：借入者の国内で製造された機材を提供する他のすべての入札／プロポーザル、または
 - c. C グループ：国外で製造された機材で、すでに輸入済み、または直接輸入される予定の機材を提供する入札／プロポーザル
- 2.3 A 及び B グループの入札／プロポーザルにおける機材の見積り価格には、国内市場で購入また

¹ EXW (Ex Works)：工場渡し

は輸入される基本材料または部品に対して支払われた、または支払われるべきすべての関税及び税金を含めるものとするが、完成品にかかる売上税及びこれに類する税金は含めないものとする。グループ C の入札／プロポーザルにおける機材の見積り価格は、インコターム CIP（仕向地）価格²とし、すでに支払われた、または支払われる予定の関税及びその他の輸入税は含まないものとする。

2.4 第 1 段階では、グループごとに評価したすべての入札／プロポーザルを比較し、各グループの中で最も優秀な入札／プロポーザルを決定する。次に、これらの最も優秀な入札／プロポーザルを相互に比較し、その結果、A グループまたは B グループのいずれかの入札／プロポーザルが最も有利であれば、その入札／プロポーザルに契約が決定される。

2.5 本付記の 2.4 節に定める比較の結果、最も優秀な入札／プロポーザルが C グループに属する入札／プロポーザルであった場合、C グループのすべての入札／プロポーザルを A グループの最も優秀な入札／プロポーザルの価格と比較するものとする。この場合、C グループでの入札／プロポーザルにおいて提示された機材の評価額に、輸入される機材及びすでに輸入された機材のそれぞれのインコターム CIP 入札／プロポーザル価格の 15 パーセント相当額を加算した上で、比較するものとする（この加算は、この比較のみを目的とする）。いずれの価格も条件なし割引を含むものとし、算術上の誤りがあれば訂正されるものとする。A グループのいずれかの入札／プロポーザルが最も有利であれば、その入札／プロポーザルに契約が決定される。そうでない場合、本付記の 2.4 節に従って C グループの最も優秀な入札／プロポーザルが選定されるものとする。

工事の国内優遇

2.6 資格を備えた借入者（国内入札者／プロポーザル提出者が優遇されるのは、資格を満たす国のみ）は、世界銀行の同意を得た上で、工事契約に関する国際的な公開競争調達を評価するに当たり、国内の入札者／プロポーザル提出者に対し、国外の入札者／プロポーザル提出者による入札／プロポーザルと比較して、一定範囲内で優遇することができる。この場合、国内の施工業者を優遇する旨を入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記すると共に、このような優遇を受ける資格がある入札／プロポーザルであることを証明するために必要な情報を明記するものとする。以下の規定が適用される。

- a. 優遇を申請する入札者／プロポーザル提出者は、資格証明資料の一部として、所有権の詳細を含め、情報の提出が求められる。具体的には、借入者によって設定され、かつ世界銀行が認めた分類に従い、特定の入札者／プロポーザル提出者あるいは入札者／プロポーザル提出者グループが国内優遇の資格を有するか否かを判定する際に必要な情報である。優遇が適用されるか否か、及び優遇のために、入札／プロポーザルの評価・比較にいかなる手法が用いられるかは、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記され

² CIP (Carriage and Insurance Paid To) : 仕向地まで運賃保険料込価格

るものとする。

- b. 借入者によって受理され、レビューされた入札／プロポーザルは、下記の 2 つのグループに分類できるものが、優遇を受ける資格を有するものとする。
 - i. A グループ：優遇される資格を有する国内入札者／プロポーザル提出者が提示した入札／プロポーザル
 - ii. B グループ：その他の入札者／プロポーザル提出者が提示した入札／プロポーザル

2.7 第 1 段階の評価では、グループごとに評価したすべての入札／プロポーザルを比較し、各グループの中で最も優秀な入札／プロポーザルを決定する。次に、2 つのグループの中の最も優秀な入札／プロポーザルを相互に比較する。この比較の結果、A グループの入札／プロポーザルが最も優秀な入札／プロポーザルであれば、その入札／プロポーザルが選定される。B グループの入札／プロポーザルが最も優秀な入札／プロポーザルであれば、第 2 段階の評価として、B グループのすべての入札／プロポーザルが、A グループの最も優秀な入札／プロポーザルと比較されるものとする。この場合、それぞれの入札／プロポーザル価格に 7.5 パーセント相当額が加算され、日雇費用がある場合は、それが B グループの各入札／プロポーザルの評価価格に加算した上で比較するものとする（この加算は、この比較のみを目的とする）。いずれも、無条件の割引を反映するが暫定費用は含めず、算術上の誤りであれば訂正されるものとする。A グループの入札が最も優秀な入札／プロポーザルであれば、その入札／プロポーザルが選定される。そうでない場合、第 1 段階の評価に基づいて B グループからの最も優秀な入札／プロポーザルが選定されるものとする。

付記 VII. 持続可能な調達

1. 目的

- 1.1 本付記は、持続可能な調達について、世界銀行に求められている以上の項目を含める決定をした借入者に対して、世界銀行が求める要件について概説する。持続可能な調達の適用を追加することが、借入者に義務付けられているわけではない。借入者は、そのように付加された持続可能な調達の要件について、どの程度まで実施するかを自ら決定することができる。ただし、こうした要件は、世界銀行の調達の基本原則に沿った形で適用されなければならない。

2. 持続可能な調達の実施

- 2.1 調達プロセスに持続可能な調達の要件を取り入れる意図がある場合は、開発プロジェクト調達戦略（PPSD）¹を企画する段階でその旨を明記すべきである。
- 2.2 世界銀行の調達規則は、持続可能な調達への配慮を、以下の通りいくつかの段階において認めている。
- a. 企業の事前審査／一次選考
 - b. 機能仕様、及び／または詳細な技術仕様
 - c. 評価基準
 - d. 契約条件
 - e. 契約履行の監視
- 2.3 持続可能な調達の要件は、以下の項目に基づいて設定してもよい。
- a. 経済、社会、環境面の持続可能性に関する借入者の方針
 - b. 市場または事業環境や業務環境の分析を通じて特定されたリスクと好機。持続可能性のリスクと好機のうち、調達プロセスを通じて管理が可能なものは、環境や社会へのインパクト評価を通じても特定できる。
- 2.4 持続可能な調達の要件は、エビデンス（データによる裏付け）、既存の社会的基準、環境基準に加え、産業界、シビルソサエティ、国際開発機関のステークホルダーから収集された情報に基づくものでなければならない。
- 2.5 借入者は持続可能な調達の要件として、世界銀行がその要件が正当であると納得している場合を除き、企業 1 社が専有する、または 1 社にしか可能でない要件を求めてはならない。

¹ PPSP (Project Procurement Strategy for Development) : 開発プロジェクト調達戦略

- 2.6 持続可能な調達の要件が指定される場合、関連する評価基準及び資格審査基準を、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中で明示することにより、入札／プロポーザルの中の持続可能な調達の側面についての評価を可能にするものとする。借入者は、世界銀行の調達の基本原則と矛盾のないものであれば、幅広い製品・サービスを対象とする国際的な持続可能性基準を採用することができる。企業による環境管理施策の実施能力を実証するため、国際的に認められた認証・認定制度を用いてもよい（ISO 14001、または認証と環境管理で該当する国際基準に合致したその他の制度など）。企業はまた、認証を受けていなくとも、自社が同等の持続可能な管理施策を実施していることを実証することもできる。
- 2.7 借入者は、世界銀行の政策に合致しているものであれば、経済、環境、及び社会的な配慮を契約に含めることができる。
- 2.8 持続可能な調達の要件を契約に含める場合、そうした要件の監視を可能にするため、KPI²に持続可能な調達の主要な項目を含めるべきである。

² KPI (Key Performance Indicator)：主要評価指標。

付記 VIII. 契約のタイプ

1. 目的

- 1.1 本付記は、世界銀行の資金による調達で利用できる契約のタイプを列挙する。

2. 要件

- 2.1 契約のタイプとアレンジを決定する際、Value for Money (VfM)¹及び Fit for Purpose²の観点に基づいて行うものとする。

3. 契約のタイプ

- 3.1 支払条件に基づいた一般的な契約のタイプは以下を含むが、それに限らない。

ランプサム契約

- 3.2 ランプサム契約で、契約者／コンサルタントは、特定の契約金額にて一定範囲のサービスを履行することに合意する。支払いの割合または金額は、契約上のマイルストーンの完了と連動するか、または実施される作業の価額の割合で決定される場合がある。
- 3.3 ランプサムは、以下の状況において適切な契約となり得る。
- a. 選定の時点で、調達活動の範囲を明確かつ正確に指定することができ、マイルストーン払いと連動させることができる（単純な土木工事、成果物を明確に特定できるコンサルティング・サービスなど）。
 - b. 契約者は、完了した工事、プラント、プレビルトの IT ソリューションを、ターンキー契約の場合と同様に引き渡す責任があり、契約上のマイルストーンごとにランプサム・ベースで支払いを受けることができる。

Performance base の契約

- 3.4 Performance base の契約で支払いは、インプットではなく、品質、量、信頼性について機能面のニーズを満たすアウトプットでなされる。
- 3.5 Performance base の契約は、以下の状況において適切な契約となり得る。
- a. 契約者による特定期間における道路の復旧・運営・管理

¹ VfM：Value for Money（訳注：調達者の要求に合致する総コストと質の総合的に望ましい組み合わせ）

² Fit for Purpose（訳注：当該調達案件における個々の状況、ビジネス環境、プロジェクト実施環境を考慮しつつプロジェクト開発目標を達成するため、それぞれに最もふさわしくなるよう調整すること）

- b. 成果に基づいて支払いが行われる非コンサルティング・サービスの提供
- c. 機能面のパフォーマンスに基づいて支払いが行われる施設運営

測定－単価に基づく契約

- 3.6 このタイプの契約は、各品目の見積り数量とそうした品目ごとの契約単価に基づき、支払額は実際の数量を基に算出される。
- 3.7 このタイプの契約は、道路やダムのように、工事の性質は十分に明確化されているが、数量については着工前に合理的な正確さで決定できない工事の場合に適切である。
- 3.8 機材及び非コンサルティング・サービスについては、このタイプの契約は、必要な数量がわかっており、入札者に単価の提示を求める場合に適切である。

タイムベースの契約

- 3.9 タイムベースの契約では、支払額は合意のレートと費やされた時間を基に算出され、払戻可能な建て替え費用があり、その金額が極端に大きくない場合には、それも加えられる。
- 3.10 このタイプの契約アレンジは、以下の場合に使用できる。
 - a. 緊急事態、及び修繕・保守工事
 - b. コンсалティング・サービスで、サービスの範囲や期間を定義または確定するのが困難である場合（複雑な調査、建設監督、助言サービスなど）
- 3.11 このタイプの契約は、機材やプラントには適切でない。

実費精算契約

- 3.12 実費精算契約では、実費に加え、諸経費及び利益分に当たる合意済みの手数料が支払われる。
- 3.13 このタイプの契約は、緊急の修繕・保守工事などの状況において適切となり得る。借入者にとってのリスクを最小限にするために、以下の措置が講じられる。
 - a. 契約者は、すべての記録及び口座情報を借入者または合意を、中立的第三者が検査できるよう提出する。
 - b. 経費を制限する適切な抑制策を契約に取り入れる。

4. その他のタイプの契約アレンジ

Framework Agreement (FA)

- 4.1 数量が固定か変動かを問わず、製品やサービスが所定の期間にわたって提供される場合の契

約アレンジである。詳細は、付記 XV 「Framework Agreement (FA)」を参照。

官民パートナーシップ

- 4.2 PPP については、使用可能ないくつかの契約アレンジ（建設・操業・移譲方式（BOT）³、建設・所有・操業・移譲方式（BOOT）⁴など）が付記 XIV 「官民パートナーシップ」で取り上げられている。

³ BOT (Build, Operate, and Transfer)：建設・操業・移譲方式

⁴ BOOT (Build, Own, Operate and Transfer)：建設・所有・操業・移譲方式

付記 IX. 国際競争調達契約条件

1. 目的

- 1.1 本付記は、IPF プロジェクトにおける機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの国際競争調達の契約に要求される必要最小限の条件を列挙する。

2. 要件

- 2.1 契約条件には、責任、リスク、債務の適切な配分を規定するものとする。その際、リスク配分のコストとインセンティブを考慮し、どの当事者が最もリスクを管理できる状況にあるかを分析をした上で決定する。
- 2.2 機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスの国際競争調達において、借入者は、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書など該当する世界銀行の標準調達文書（SPD）¹を使用するものとする。その際、プロジェクト固有の条件に対処する必要がある場合、変更は最小限にとどめ、かつ世界銀行にとって同意可能なものとする。
- 2.3 機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの調達で、世界銀行の発行している SPD に該当するものがない場合、借入者は、本付記の 2.27 節の要件に従うことを条件に、国際的に認められ、かつ世界銀行にとって同意可能な他の標準的な契約条件及び契約様式を用いるものとする。該当する世界銀行の SPD がなく、国際的に認められ、かつ世界銀行にとって同意可能な他の標準的な契約条件及び契約様式もない場合、借入者は少なくとも以下の条項を契約に含めるものとする。

パフォーマンス・セキュリティ

- 2.4 工事及びプラントに関する契約は、契約者が契約に違反した場合に、借入者を保護し得る額の保証を要求するものとする。この保証は、借入者が入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中に明記した適切な額にて提供されるものとする。保証の額は、提供される保証の形態及び工事や施設の性格と規模によって異なる。通常、銀行保証の額は、業界の商慣行で別の比率が推奨されている場合を除き、契約価格の 10%を超えてはならない。この保証の一部は、その有効期間が契約に明記された瑕疵担保責任期間または保守期間を含め、工事または施設の完成予定日から借入者による最終的な受け入れに至るまで、十分な期間につき延長されるものとするものとする。
- 2.5 機材供給の契約の場合、パフォーマンス・セキュリティの必要性は、その種類の機材の市場状況と商慣行によって異なる。契約不履行に対する保護のため、契約者は、借入者が入札依

¹ SPD (Standard Procurement Document)：標準調達文書

頼書／プロポーザル提出依頼書の中で指定する適切かつ妥当な額の保証金の提供を要求されることがある。

- 2.6 パフォーマンス・セキュリティは、借入者が入札依頼書／プロポーザル提出依頼書中に明記した、適切で、世界銀行にとって容認可能な形式によるものとする。入札者／プロポーザル提出者は、自ら選定した、有資格国に所在の、信頼できる銀行または金融機関（保険会社、保証会社など）が直接発行したパフォーマンス・セキュリティを提出することが認められるものとする。ただし、借入者の国以外に所在する金融機関によって発行されたパフォーマンス・セキュリティで、履行不能である場合、当該金融機関は、履行可能とするよう、借入者の国にある関連の金融機関に依頼するものとする。

不履行

- 2.7 契約には、いずれかの当事者による契約不履行に対応するため、停止や解除などの規定を含める。

不可抗力

- 2.8 契約条件には、契約条件中に定義された不可抗力と認められる原因によって、当事者が契約義務を履行することができなくなった場合、これを不履行とはみなさない旨が規定されるものとする。

損害賠償及びボーナス条項

- 2.9 契約の完了時期及び引渡期間を指定しておくものとする。機材引渡しや工事完成の遅延または、機材、工事、非コンサルティング・サービスがパフォーマンス上の要件を満たさないために、借入者に追加費用が生じる、または収入その他の利益の損失が生じる場合に備え、適切な額の損害賠償に関する規定または類似の規定が、契約の条件として含まれるものとする。また、契約書に明記された期日より前に工事の完了または機材の引渡しが行われることによって借入者が利益を得る場合を想定し、こうした早期の完了や引渡しに対して契約者に支払われるボーナスについての規定を設けてもよい。

バリュー・エンジニアリング

- 2.10 複雑または高額な契約の場合、バリュー・エンジニアリングを認める規定を含めてもよい。バリュー・エンジニアリングとは、契約者によるプロポーザルでコストの削減、性能の向上、早期の完了など、借入者にとって利益となるようなものを言う。そうしたプロポーザルは、契約者の費用負担により作成され、プロポーザルを採用するか否かは借入者が判断する。契約には、当該プロポーザルから生じる利益が当事者間でどのように配分されるかについての規定を含むものとする。

契約変更の管理

- 2.11 契約は、チェンジ・オーダーまたは契約変更に対応するための手続きを明確に示すものとする。

支払い

- 2.12 支払いに関する契約の規定は、該当する機材、工事、及び非コンサルティング・サービスについての国際商業慣行に準じるものとする。
- 2.13 機材についての契約は、契約対象機材の引渡し完了し、検査（必要な場合）も完了した時点での全額支払いを規定する。ただし、例外として、設置及び試運転を含む契約の場合には、支払いの一部を、契約者がその契約の下でのすべての義務を果たした後に行うこともできる。契約者への迅速な支払いを保証するため、世界銀行は通常、信用状を用いるよう要求する。機器及びプラントについての大規模な契約の場合は、適切な前払に関する規定が、また長期にわたる契約の場合は、製造または組立て期間中の分割払いに関する規定が、それぞれ設けられるものとする。
- 2.14 工事についての契約のうち該当する場合には、動員のための前払金、契約者の機器及び材料に関わる前払金、出来高払い、及び妥当な留保額（契約に定められた契約者の義務が果たされた時点で支払われる）に関する規定を設けるものとする。
- 2.15 機材、工事、及び非コンサルティング・サービスに関する契約の締結時に、動員及び類似の費用として支払われる前払金がある場合、その額はそれらの費用の見積り額に見合ったものでなければならず、また入札依頼書／プロポーザル提出依頼書中にそれらの前払金について明記されるものとする。その他の前払金についても、その額及び支払時期が明記されるものとする（例：機材または工事に組み入れるために現場に搬入される資材の代金）。前払金について担保が要求される場合には、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書にそのアレンジを規定するものとする。

税金、関税、賦課金

- 2.16 契約には、契約当事者の責任を含め、税金、関税、賦課金の取り扱いに関する規定を設けるものとする。

価格調整

- 2.17 契約は、以下のいずれかを明記するものとする。
- a. 契約価格は固定したものとする。または
 - b. 契約の主要なコスト構成要素、たとえば労働力や材料などに変化が生じた場合、それを

反映させるために契約価格調整が行われること。

- 2.18 価格調整規定は、18 カ月以内に機材引渡しまたは工事及び非コンサルティング・サービスが完了するような単純な契約については通常必要ではないが、18 カ月以上に及ぶ契約の場合には、含めるものとする。期間がそれよりも短い（18 カ月未満）契約であっても、国内または国外のインフレ率上昇が予想される場合は、同様の価格調整条項を含めることができる。価格調整は、しかるべき公式な物価指数を用いて行う。そうした指数がない場合には、文書化されている適切な情報源から引用してもよい。
- 2.19 計算式、該当する物価指数及び基準日は、契約の中で明確に定めるものとする。契約にはまた、入札／プロポーザル提出日の 28 日前以降に借入者の国の法令に変更があり、契約完了期間／引渡日及び／または契約価格に影響する場合の取り扱いについて、適切な規定を設けるものとする。

インコタームズ

- 2.20 機材についての契約では、該当するバージョンのインコタームズを使用するものとする。

保険

- 2.21 契約には、契約者によって提供される保険の種類及び条件を含めるものとする。通常は、「全リスク負担型」の保険契約が指定されるものとする。機材及び単一責任契約の場合、輸送保険の支払補償額は、輸入される機材の CIP 価格の 110 パーセント以上とし、損失または損害を受けた機材の速やかな差し替えを可能とするため、契約の支払通貨または自由交換可能な通貨で支払われるものとする。
- 2.22 借入者が契約期間を通じて保険加入を希望せず、独自に手配を行うことまたは自国の企業またはその他特定の者が提供する保険に加入することを希望する場合、以下について、世界銀行の納得する形で証明する。
- a. 損失または損害を受けた機材及び工事の差し替えに必要な補償金を、契約の支払通貨のうち自由交換可能通貨で迅速に支払うに当たり、そのための財源を容易に調達できること。ならびに
 - b. リスクが十分にカバーされていること。

著作権及び特許の補償

- 2.23 著作権及び特許の補償に関して、適切な規定を契約条件に含めるものとする。

適用法及び紛争の解決

- 2.24 国際競争調達の契約条件には、紛争解決に関して適用される法律及び処理機関についての規定を含めるものとする。国際競争調達では、すべての契約において、独立した紛争解決のための適切な仕組みとして、紛争審査専門家（Dispute Review Experts）または紛争審査会（Dispute Review Boards）のいずれか含めることが要求される。
- 2.25 国内の規則及び仲裁手続きが、国際商事仲裁に匹敵するという意味で世界銀行が同意できるものであり、かつ仲裁地が中立である場合、または借入者の国の入札者／プロポーザル提出者／コンサルタントに契約が決定された場合を除き、中立的な仲裁地での国際商事仲裁もまた要求されるものとする。
- 2.26 世界銀行は仲裁者として指名されてはならず、仲裁者を指名するよう依頼されてもならない。ただし、投資紛争解決国際センター（ICSID）²の職員は引き続き、ICSID 職員の立場で自由に仲裁者を指名することができると了解されている。

不正と腐敗

- 2.27 世界銀行は、世界銀行の「不正対策ガイドライン」（世界銀行の制裁権、検査・監査権を含むが、それに限らない）の適用及び遵守を要求している。詳細は、付記 IV 「不正と腐敗」を参照。

² ICSID (International Center for Settlement of Investment Disputes)：投資紛争解決国際センター

付記 X. 評価基準

1. 目的

- 1.1 本付記は、入札／プロポーザルの評価基準及び評価方法の原則、ならびに世界銀行の資金による調達にいかに応用するかについて説明する。

2. 要件

- 2.1 評価基準は、開発プロジェクト調達戦略（PPSD: Project Procurement Strategy for Development）¹に基づいており、借入者が VfM²を実現できるよう、調達の性質及び複雑さに見合ったものでなければならない。

- 2.2 入札／プロポーザルの評価基準は、以下の要件を満たしていなければならない。

- a. 評価基準：調達対象の種類、性質、市場状況、複雑さ、リスク、価額、及び目的に応じた、ふさわしいものであること。
- b. 数量化：評価基準は、現実的な範囲で、数量化が可能（金額に換算できるなど）とすべきである。
- c. 評価基準と適用方法：すべての評価基準及びその具体的な適用方法が、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中に明記されるものとする。
- d. 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記されている評価基準の項目のみがすべて適用され、それ以外は適用されないこと。
- e. 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の発行後の評価基準項目の変更は、アデンダムによってのみ行われるものとする。
- f. 評価基準は、提出されたすべての入札／プロポーザルに一貫して適用されるものとする。

- 2.3 VfM を実現するため、評価基準では以下のような要因を考慮に入れることができる。

- a. コスト：調達の性質に応じて以下のいずれかの方法を使用するコスト評価
 - i. 修正後の入札価格、または
 - ii. 修正後の入札価格に正味現在コストベースでの当該資産の耐用年数にわたるランニングコスト／継続的費用（以下、「ライフサイクルコスト」という）を加算した額
- b. 品質：機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスが要件をどの程度満たしているか、または上回っているかを判定する方法を用いた品質評価
- c. リスク：評価された関連リスクを軽減する基準項目
- d. 持続可能性：プロジェクトの目標を支える明示された経済、環境、社会面での利益を考

¹ PPSD (Project Procurement Strategy for Development)：開発プロジェクト調達戦略

² VfM：Value for Money（訳注：調達者の要求に合致する総コストと質の総合的に望ましい組み合わせ）

慮する基準項目で、ライフサイクルの中で生じ得る変化に対する当該プロポーザルの適応性を含んでもよい。及び／または

- e. 革新性：機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスの設計及び／または引き渡しにおける革新性を評価できる基準項目で、入札者／プロポーザル提出者が必要に応じて、要件を上回る解決策やより大きな VFM をもたらし得る代替的な解決策を入札／プロポーザルに含める機会を与える基準項目

3. 機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

適格基準

- 3.1 適格基準とは、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記される最小限に求められる要件であり、通常は合否判定で評価される。

Rated-type の評価基準

- 3.2 Rated-type の評価基準（価格以外の属性がメリットポイントで評価される）が使われるのは、便益を定量化することができず（または評価基準を金額で表すことができず）、かつそうした評価基準に関連する便益が入札／プロポーザルによって異なると予想される場合である。
- 3.3 Rated-type の評価基準、また場合によってその中の詳細な基準項目は、期待される成果を上げる上での相対的重要性に応じて優先順位が付けられ、メリットポイントが付けられ、加重される。詳細な基準項目の数は最小限に留めるべきである。
- 3.4 Rated-type の評価基準は、該当する場合、以下の主要項目を含むことがあるが、それに限らない。
 - a. 方法及び作業計画の質
 - b. パフォーマンス、キャパシティ、または機能性
 - c. 持続可能な調達

コストの評価

- 3.5 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に定める通り、コストの評価は以下に基づいて行われる。
 - a. 修正後の入札価格、または
 - b. ライフサイクルコスト
- 3.6 入札価格の修正には、計算上のミスの訂正や割引のほか、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に規定された、評価対象となる修正（たとえば、引渡し／実施スケジュールや支払条件が当初の予定からずれた場合の修正、わずかなずれや記載漏れがあった場合の訂正）が含まれる。

- 3.7 ライフサイクルコストの計算は、特に機材や工事の所定の耐用期間にわたる運転費用や保守費用がイニシャルコストと比べてかなり高額に上ると見積もられ、かつ入札／プロポーザルによって異なる可能性がある場合、可能な限り実施すべきである。ライフサイクルコストの評価は、正味現在費用ベースとする。
- 3.8 ライフサイクルコスト計算を実施する場合、借入者は、以下の情報を入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中で指定するものとする。
- a. ライフサイクルコストの決定に使用する年数
 - b. 3.8 節 a に示したライフサイクル期間にわたる将来の費用に関する正味現在費用の算定に用いる割引率（％）
 - c. 運転費用、保守費用、残存価値費用の算定に用いる係数及び方法。入札者／プロポーザル提出者が入札／プロポーザルの中で提供する情報を含む。

Rated-type の評価基準とコストの複合

- 3.9 入札／プロポーザルに対し、価格に反比例したファイナンシャル・スコアが付けられる。最も優秀な入札／プロポーザルを判定する過程で、Rated-type の評価基準のスコアとファイナンシャル・スコアにそれぞれ適用する加重率は、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中で規定するものとする。Rated-type の評価基準に適用する相対的な加重率は、一般的には 30％以下にすべきであるが、VfM を実現するために正当性が認められる場合は、50％までなら設定可能である。

4. コンサルティング・サービス

技術的評価

- 4.1 コンサルティング・サービスの技術プロポーザルの評価は、以下の基準項目を用いた採点システムで行う。
- a. 方法と作業計画の妥当性
 - b. 主力スタッフの関連分野での経験と資格
 - c. 会社の関連分野での経験
- 4.2 さらに、委託業務の性質やニーズによっては、知識移転及び主力スタッフのうち自国民の占める割合を基準に含めることもできる。
- 4.3 基準の各項目には、表 1 に示す範囲のスコアが割り当てられている。ただし、こうした範囲は、正当な理由があり、かつ世界銀行の事前レビューを受ければ、修正することができる。たとえば、知識移転が委託業務の主要目的である場合には、知識移転の加重率を高くしてその重要性を反映させることができる。指定の範囲内で各項目にどれだけのスコアを割り当てるかは、委託

業務の性質及び複雑さによる。たとえば、革新的なプロポーザルを通じて VfM を実現しようとする場合、方法という項目に割り当てるスコアが、指定された範囲の中でも上限に近くなり得る。

- 4.4 通常、借入者はこうした基準をさらに詳細な項目に分割する。次に、そうした項目に割り当てられた点数を合計して、基準の全体スコアを求める。詳細な基準項目の数は必要最小限に留めるべきである。

表 1. プロポーザルの質に関する各項目の加重の範囲（コンサルティング・サービス）

Rated-type の評価基準	メリットポイントの範囲
方法	20～50%
主力スタッフの関連分野での経験と資格	30～60%
企業の関連分野での経験	0～10%
知識移転	0～10%
主力スタッフのうち自国民の占める割合 [主力の専門家（所属企業が外国企業か国内企業かを問わない）のうちの自国民が示す割合を指し、プロポーザル内の主力専門家の作業時間合計（マンマンズ）に占める自国民の主力専門家の作業時間（マンマンズ）の割合で示す]	0～10%

- 4.5 プロポーザル提出依頼書の中に、技術スコア合計点のミニマムを規定するものとする。通常、技術スコアのミニマムは、委託業務の性質及び複雑さに応じて 70～85% の範囲とする。

ファイナンス・プロポーザルの評価

- 4.6 提示総価格は、すべてのコンサルタントの報酬及びその他の払戻可能経費及び諸経費を含む。また評価に当たっては、契約にかかる確認可能な現地の間接税（売上税、VAT、物品税や、類似の税など）及び所得税を提示価格から差し引く。ただし、この場合の所得税とは、当該コンサルティング企業の非居住専門家その他の人員によって借入者の国で提供されたサービスの対価に対して借入者の国が課する所得税を指す。例外的な状況として、借入者がファイナンス・プロポーザルの内容を評価する際に間接税を完全に確認することができない場合、世界銀行は、評価のために、借入者の国に納付されるすべての税を価格に含めることに合意することがある。

- 4.7 タイムベースの契約の場合、計算ミスがあれば訂正され、価格が技術プロポーザルに含まれているインプットすべてを反映していなければ、価格の修正が行われる。ランプサム契約の場合、コンサルタントがすべての価格をファイナンシャル・プロポーザルに含めているとみなされるため、計算ミスの訂正も価格の修正も行われず、本付記 4.6 節の規定の通りファイナンシャル・プロポーザルの中で示された税を除いた総価格が提示価格とみなされる。
- 4.8 QCBS の場合、最も低い総価格を提示したプロポーザルに、100%のファイナンシャル・ポイントが付けられ、その他のプロポーザルには提示価格に反比例して得点が付けられる。使用する方法はプロポーザル提出依頼書に明記される。

質とコストの総合評価

- 4.9 QCBS を用いる場合、質とコストのスコアに適切な加重率を適用してから両者を合計することにより、最も優秀なプロポーザルを決定する。
- 4.10 質とコストのスコアに対する加重は、コンサルティング業務の性質及び複雑さによって決まり、通常は表 2 の通りとする。ただし、正当な理由があり世界銀行の事前レビューを受ける場合はこの限りではない。

表 2. QCBS の場合の質とコストの加重比率（コンサルティング・サービス）

内容	質／コストのスコアへの加重率（%）
複雑度が高い／プロジェクトの下流工程への影響度が高い／専門的な委託業務（または QBS 方式による選定が可能な委託業務）	90／10
中程度の複雑度	70～80／30～20
標準的な委託業務や手順が決まった委託業務（または LCS 方式による選定が可能な委託業務）	60～50／40～50

付記 XI. 契約管理

1. 目的

- 1.1 本付記は、IPF プロジェクトにおける契約管理、及び契約管理計画を通じたモニタリングの要件を概説する。

2. 要件

- 2.1 効率的な契約管理のためには、リスクを管理しつつ、パフォーマンスを最大限高めるべく計画立案、履行、モニタリング、評価を体系的かつ効率的に実施し、VfM 及び現場での成果を実現するという究極の目標に向けて、双方の当事者がそれぞれの契約義務を果たすことが要求される。
- 2.2 借入者は、調達プロセスのできるだけ早い段階で契約作成に着手する。本調達規則が要求する通り、契約条件は、当該の調達プロセスの入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記されている。どの程度詳細に明記されるかは、当該契約のリスクと複雑さにより異なる。契約条件は Fit-for-Purpose¹を実現するものでなければならず、当事者間でリスク、債務、役割、責任が適切に配分されるようにする。
- 2.3 契約管理計画は、契約作成中に準備を進め、契約の署名までに完成するものとする。
- 2.4 借入者は、契約期間中、契約管理計画に照らして契約を積極的に管理するものとする。必要な場合には、主要評価指標（KPI）²を設定する。これにより、契約者によるパフォーマンスが満足 of いくもので、契約条件が満たされ、関連するステークホルダーが十分な情報を得ており、契約の下で提供された機材、工事、非コンサルティング・サービス、及びコンサルティング・サービスに満足しているようにする。契約完了時には契約履行状況を評価し、将来の契約に向けた教訓が得られた場合はそれを明らかにする。

3. 契約管理計画と契約の履行

- 3.1 PPSD の中で特定されている契約の場合、契約管理計画には通常、その内容を以下の通りまとめた概要を、含めるものとする。
- a. 特定された潜在的リスク（契約者の現場へのアクセス権付与の遅れ、支払いの遅延など、借入者による契約義務の不履行により、契約紛争につながりかねないリスク）と、その軽減
 - b. 当事者の主な連絡窓口及び役割と責任：

¹ Fit for Purpose（訳注：当該調達案件における個々の状況、ビジネス環境、プロジェクト実施環境を考慮しつつプロジェクト開発目標を達成するため、それぞれに最もふさわしくなるよう調整すること）

² KPI (Key Performance Indicator)：主要評価指標

- i. 各当事者の主な連絡窓口の氏名と連絡先情報
- ii. 各当事者が契約開始時において、必要な権限を自らの職員に付与及び委任を自らの職員に確実にしていることは、契約に関するすべての決定事項を有効かつ実施可能とするための重要な必要条件である。
- c. 連絡及び報告の手順。
- d. 契約の主要条件。
- e. 契約上のマイルストーンと、契約条項に従った支払い手順。契約上のマイルストーンには、クリティカルパス（問題の早期発見と緩和を確実に実施するために特定された）を含む。
- f. 契約の主要な成果物を特定し、適切に明記する。かつ、契約実施中のチェンジ・オーダーも反映させる。
- g. KPI、及び測定プロセスの説明（必要に応じ）
- h. 契約変更／変更管理メカニズム
- i. 記録保持義務

契約のモニタリング

- 3.2 契約履行中、借入者は、契約及び契約管理計画を使用して、契約当事者が契約の規定を遵守していることを確認する。
- 3.3 VfM が実現されているかどうかを判断するため、借入者は、契約をモニタリングし、少なくとも以下を確認する。
 - a. リスクが現実化しないよう、管理または軽減されている。
 - b. 契約が期限までに予算内で完了する。
 - c. 契約変更が、正当化できる。
 - d. 契約の成果が最初に設定された目標を満たしている。
 - e. 借入者の技術的・商業的要件が予算内において、満たされている、または上回っている。
 - f. 最終的な契約価格が比較対象のベンチマークに概ね合致している。

付記 XII. 選定方法

1. 目的

- 1.1 本付記は、所定の選定方法、及び所定の選定アレンジの特別な種類について、詳細を説明する。

2. 要件

- 2.1 個々の調達において、借入者は、所定の選定方法の中から、要件を最も満たし、VfM の実現を可能にする選定方法を特定する。本調達規則の第 6 章及び第 7 章に、所定の選定方法、所定の選定アレンジの特別な種類、及び市場アプローチの選択肢を用いる際の条件と状況が規定されている。

3. 機材、工事、及び非コンサルティング・サービス

プロポーザル提出依頼（RFP）¹による選定方法を用いる場合の手順

一次選考

- 3.1 一次選考は通常、機材、工事、または非コンサルティング・サービスについて RFP 方式による選定において実施される。3 つのカテゴリについて、それぞれに該当する 3 種類の RFP が発行されるが、一次選考はそれに先立って実施される。RFP 方式においては、借入者は以下のステップに従って一次選考プロセスを進める。
- a. **一次選考書類**：該当する世界銀行の標準書式を使って、一次選考書類を作成する。
 - b. **個別調達通知書（SPN）²**：該当する世界銀行のひな形を用いて、SPN を作成して、一次選考への応募を招聘する。一次選考書類の配布準備が整ったら、5.23 節及び 5.24 節（調達機会の公表）に従って SPN を公表する。その際、応募者が一次選考書類を入手して、応募書類を作成し提出できるよう十分な期間的余裕を与える。
 - c. **説明及び補遺**：応募予定者から説明を依頼された場合は書面で回答し、回答書の写しをすべての応募予定者に送付するものとする。追加／修正情報または説明の結果、一次選考書類の修正が必要になると借入者がみなした場合、かかる修正は書面にしすべての応募予定者に伝えるものとする。
 - d. **一次選考応募書類の提出と開封**：応募書類は期限までに提出されるべきであるが、一次選考書類の中で別段の規定がない限り、借入者は応募書類提出期限後にも応募書類を受け入れることがある。借入者は、応募書類の開封について記録を作成し、か

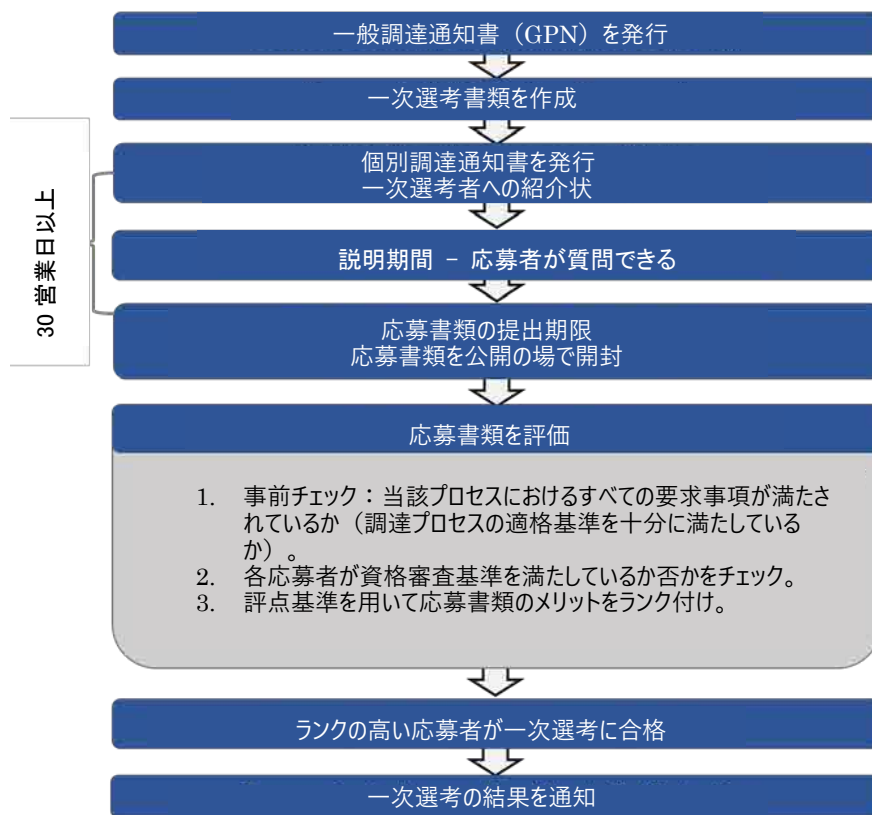
¹ RFP (Request for Proposal)：プロポーザル提出依頼

² SPN (Specified Procurement Notice)：個別調達通知書

かる記録の写しをすべての応募者に送付する。

- e. **応募書類の評価**：一次選考書類に定める基準に基づいて、一次選考応募書類を評価する。まず、応募者が適格基準を満たしているか否かを評価する。次に、適格基準を満たしたすべての応募者を、Rated-type の評価基準によりランク付けする。一次選考書類に定める手続きに従って、高いランクを付けられた複数の応募者を選び、調達プロセスの次の段階に参加するよう招請する。
- f. **一次選考結果の通知**：一次選考プロセスの結果は、すべての応募者に通知する。

図 1：一次選考プロセスの流れ



RFP モデル 1：一次選考後の 2 つのステージ

3.2 モデル 1 の特徴：

- a. **予備段階：**一次選考（本付記 3.1 節に規定）
- b. **第 1 ステージ：**技術プロポーザルの募集と評価。このステージでは、借入者は一次選考に残った各プロポーザル提出者と、確認ミーティングを開き、ビジネス面／機能面のパフォーマンスに関する要件について細かく論じることができる。このように細かく論じた要件は、ほかのすべてのプロポーザル提出者にも同時に伝えられる。プロポーザル提出者は、このようにしてより明確になったニーズに基づいて、プロポーザルの修正版を提出する機会を与えられる。
- c. **第 2 ステージ：**詳細な技術プロポーザル及びファイナンス・プロポーザルの募集と評価
- d. **BAFO またはネゴシエーションは任意：**ただし、重複は認められない。

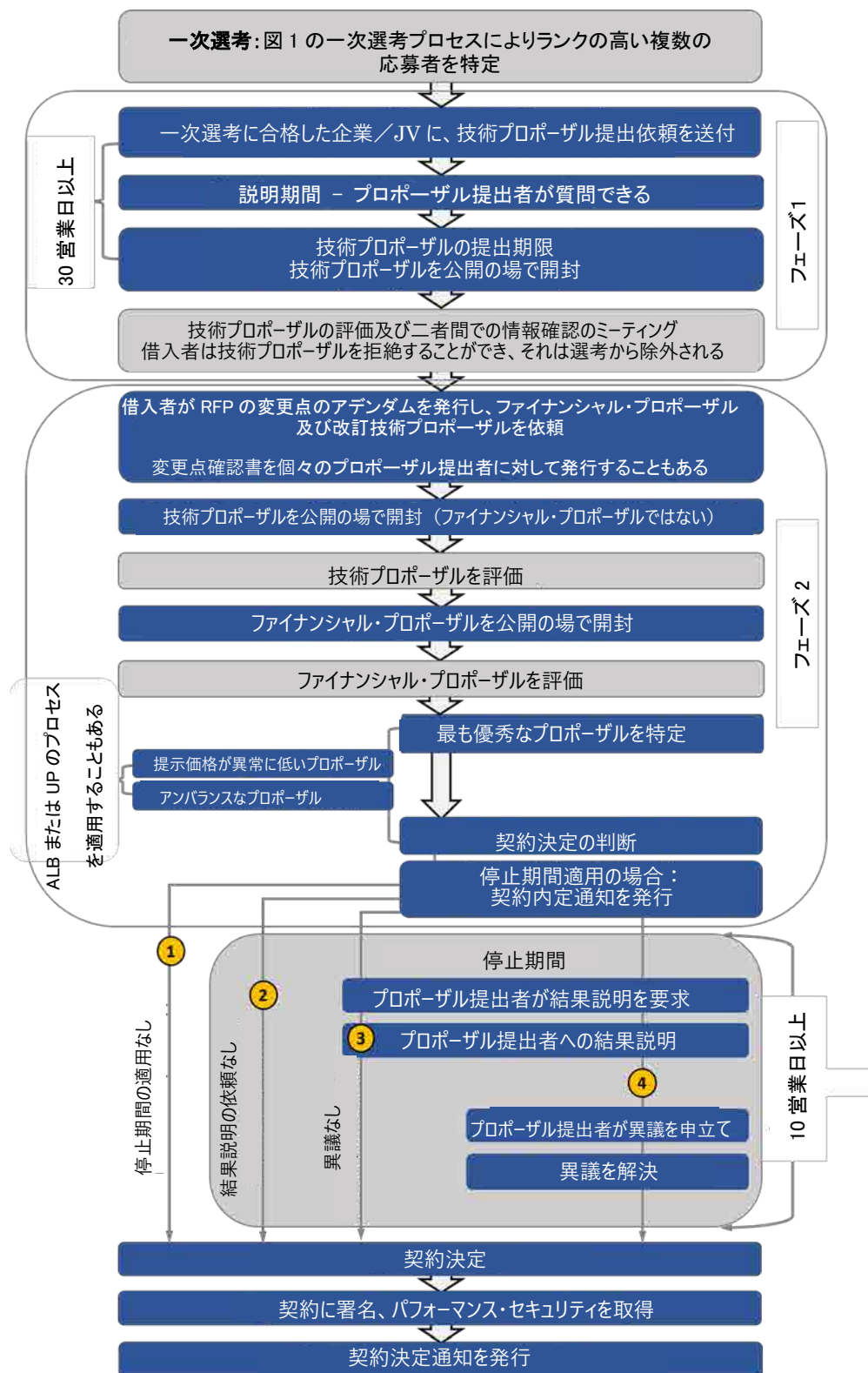
3.3 RFP モデル 1 の選定方法による調達を実施する場合、借入者は以下のステップに従う。この手順は、BAFO とネゴシエーションのどちらも行われない場合が対象である。

- a. **一次選考：**本付記 3.1 節に規定の一次選考手順に従い、ランクの高いプロポーザル提出者を特定した上で、第 1 ステージに進む。
- b. **第 1 ステージのプロポーザル提出依頼（RFP）：**世界銀行の標準書式を使って、RFP を作成する。
- c. **RFP の発行：**一次選考に残ったすべての応募者に対し、技術プロポーザルのみの提出を求める RFP 文書を発行する。
- d. **説明と修正：**5.31 節及び 5.32 節（調達文書の説明）に従い、説明し修正を求める。
- e. **技術プロポーザルの提出期限と開封：**5.36 節及び 5.37 節（入札／プロポーザルの準備期間と提出）、5.40 節から 5.48 節（開札／開封）の要件に従い実施する。
- f. **プロポーザルの評価：**RFP 文書に定める評価基準に基づいて実施する。
- g. **応答内容の判断：**RFP 文書に明記の要件を満たしているか否かを確認する。
- h. **情報確認の段階（ミーティング、確認、変更点の補遺）：**借入者は、技術プロポーザルを検討した上で、プロポーザル提出者に書面にて説明を求める場合がある。借入者は各プロポーザル提出者と 1 対 1 のミーティングを行い、提示された技術プロポーザルを精査し、内容を確認し明確にする。説明及び 1 対 1 のミーティングの後、借入者は以下を行う。
 - i. 必要に応じ、RFP 文書の変更点の補遺を作成し、すべてのプロポーザル提出者に対して発行する。
 - ii. 必要に応じ、個々のプロポーザルに関する変更点確認書を作成し、当該プロポーザル提出者に対して発行する。
 - iii. 資格を有し、第 1 ステージのプロポーザルが要求事項を充たしたプロポーザル提出者

すべてに対し、第 2 ステージの技術プロポーザル及びファイナンシャル・プロポーザルの提出招聘状を発行する。

- i. **第 2 ステージの技術プロポーザル及びファイナンシャル・プロポーザル（プロポーザルの提出期限と開封）**：5.36 節及び 5.37 節（入札／プロポーザルの準備期間と提出）、5.40 節から 5.48 節（開札／開封）の要件を満たすものとする。プロポーザルは、提出期限以前に提出するものとする。技術プロポーザルは、公開の場で開封され、詳細が読み上げられる。この時点では、ファイナンシャル・プロポーザルは開封されない。技術プロポーザルの評価後、ファイナンシャル・プロポーザルが公開の場で開封された上で、RFP 文書に明記の評価基準に従って評価され、借入者は、最も優秀なプロポーザルを特定する。
- j. **契約内定通知と停止期間**：借入者が、契約内定通知をプロポーザル提出者に送付する。この時点から停止期間が始まる。該当する場合、借入者は結果説明を行い、契約決定に関して異議を受け取った場合は、これに対処する。借入者は、5.72 節から 5.77 節（契約内定通知）及び 5.78 節から 5.80 節（停止期間）の要件に従わなければならない。結果説明を実施する場合は、5.81 節から 5.87 節（借入者による結果説明）の要件を満たす形で実施するものとする。
- k. **契約決定と契約決定通知の発行**：停止期間が終了すると、借入者は契約を決定することができる。借入者は契約を決定した上で、契約決定通知を発行するが、その際、借入者は 5.93 節から 5.95 節（契約決定通知）の要件を満たすものとする。

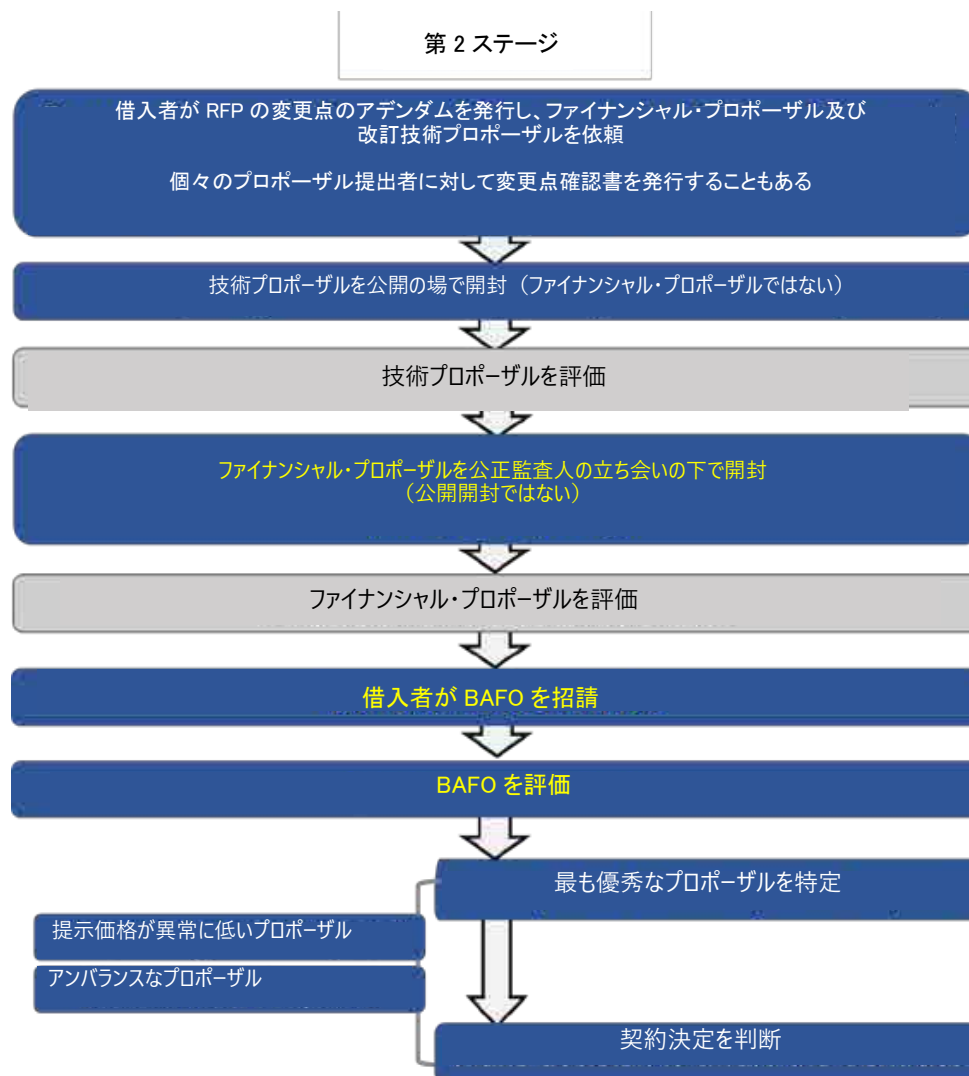
図 2：RFP モデル 1 のプロセスの流れ：



BAFO またはネゴシエーションが用いられる場合のプロセスの変化

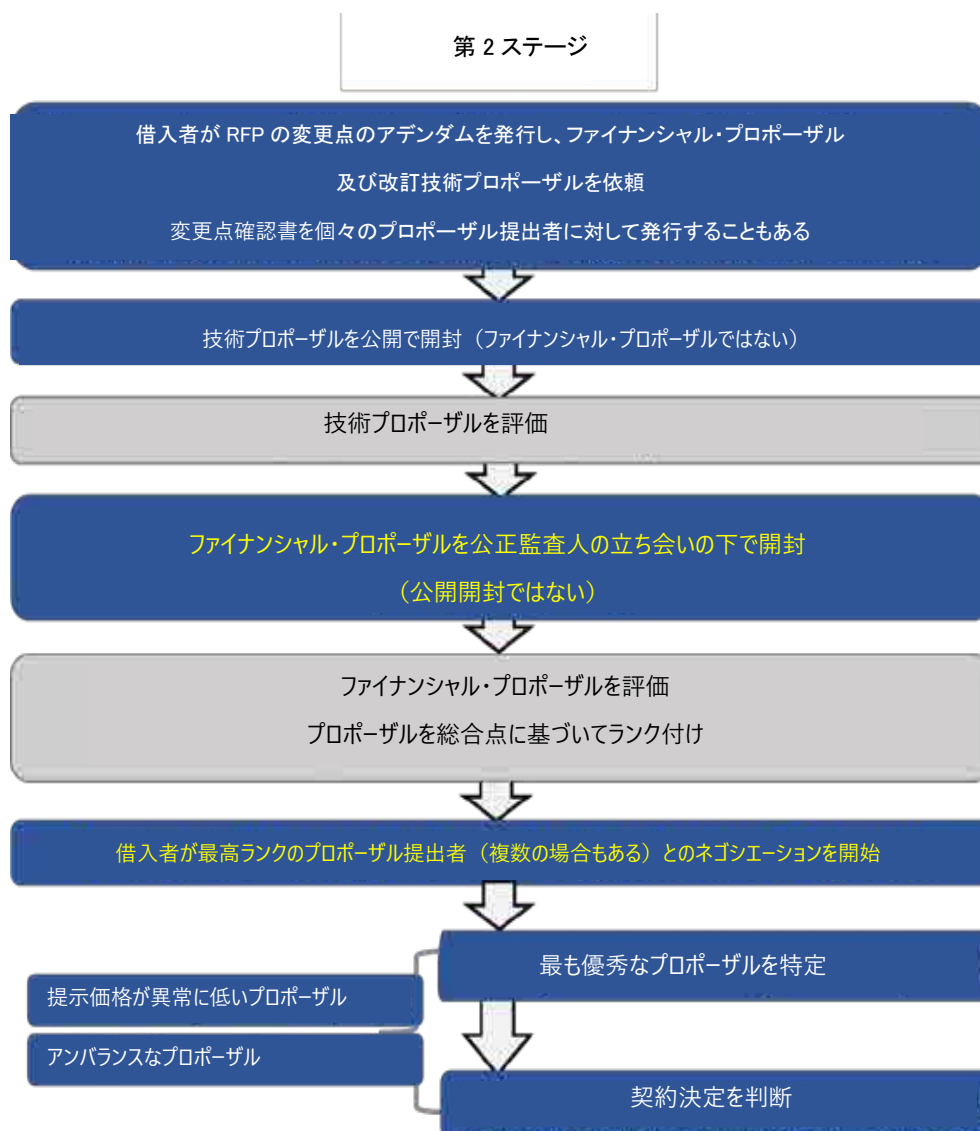
- 3.4 **BAFO またはネゴシエーション**：BAFO またはネゴシエーションが用いられる場合には、上記と異なるプロセスとなる。BAFO とネゴシエーションを同時に用いることはできない。借入者が BAFO を用いる場合、6.32 節及び 6.33 節の要件を満たすものとする。借入者がネゴシエーションを用いる場合は、6.34 節から 6.36 節の要件を満たすものとする。
- 3.5 **公正監査人**：BAFO またはネゴシエーションが用いられる場合、借入者は、世界銀行の同意可能な人物を、公正性を保証する者（以下、「公正監査人」という）として任命するものとし、かかる公正監査人は、調達プロセス、特に BAFO またはネゴシエーションの実施における公正性の監督に当たる。公正監査人の任命には、世界銀行の承認が必要となる。第 2 ステージにおいては、2 つめのエンベロップ（ファイナンシャル・プロポーザル）が、以下の手順で開封されるものとする：
- a. 2 つめのエンベロップは、公開の場ではなく、公正監査人の立ち会いの下で開封される。
 - b. 借入者は、ファイナンシャル・プロポーザル開封の記録を作成し、この記録には公正監査人が署名する。
- 3.6 **公正性報告書**：借入者が契約決定の判断を下すと、公正監査人が公正性報告書を作成するものとする。公正性報告書は借入者に提出され、その写しが世界銀行に送付される。借入者は、透明性と説明責任を確保するため、公正監査人の報告書を、第 2 ステージのすべてのプロポーザル提出者（BAFO の提出やネゴシエーションを依頼されたか否かは問わない）に送付し、借入者のウェブサイトにも公表する。これは、契約内定通知の送付と同時に行われるものとする。

図 3：BAFO：BAFO を用いる場合の RFP モデル 1 のプロセスの主な変化



注：プロセスの主な変化を黄字で表示

図 4：ネゴシエーション：ネゴシエーションを用いる場合の RFP モデル 1 のプロセスの主な変化



注：プロセスの主な変化を黄字で表示

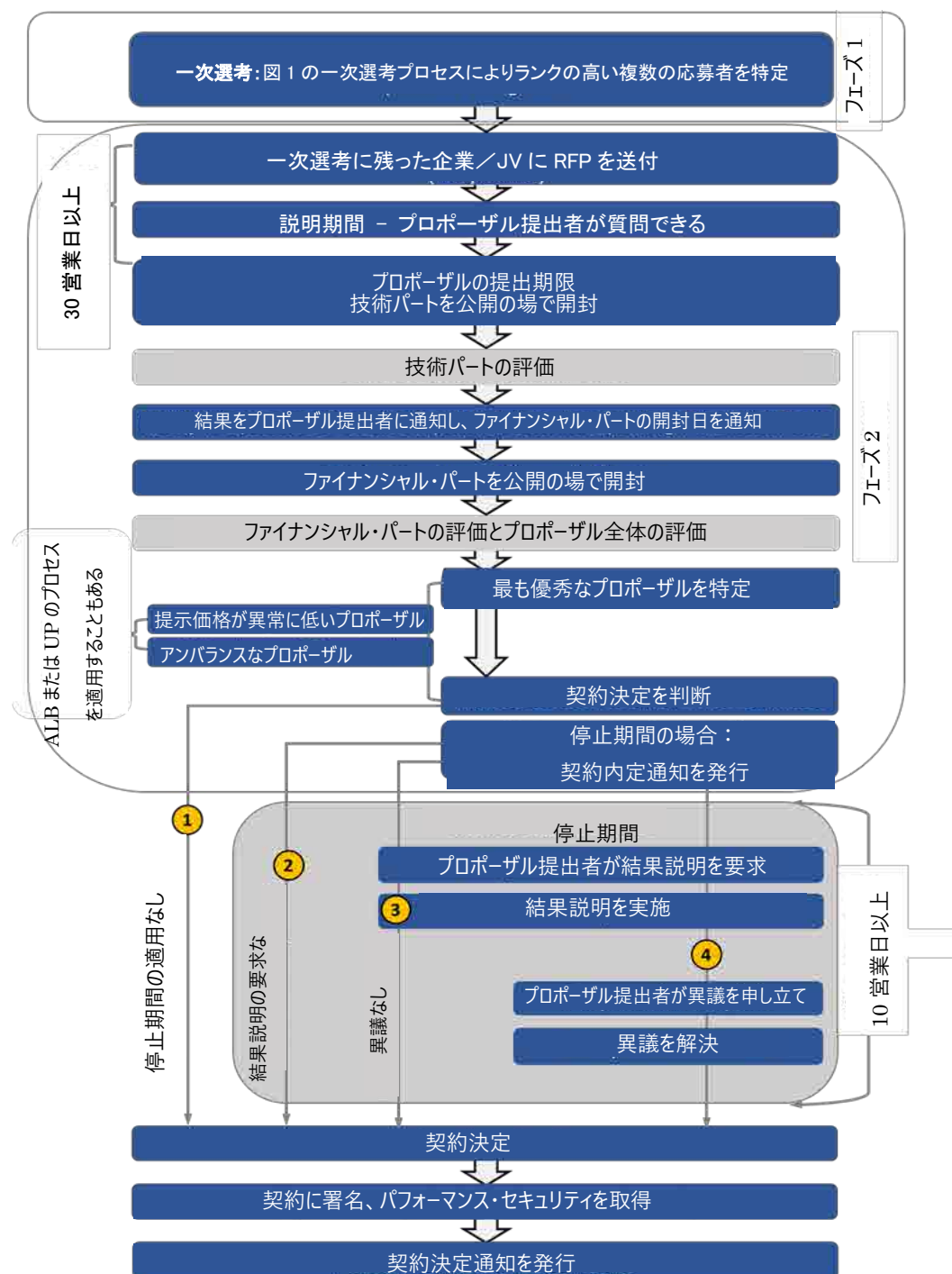
RFP モデル 2：簡素化

- 3.7 一次選考の後、RFP 選定方法を使用した調達を実施する場合、借入者は以下のステップを踏む。
- a. **プロポーザル提出依頼書 (RFP)**：世界銀行の標準書式を使って、RFP 文書を作成する。
 - b. **RFP の発行**：一次選考に残ったすべてのプロポーザル提出者に対し、正規の技術プロポーザル及びファイナンシャル・プロポーザルの提出を招聘する RFP を発行する。
 - c. **説明と修正**：プロポーザル提出者から説明依頼があった場合、書面にて回答し、回答書の写しをすべてのプロポーザル提出者に送付する。追加／修正情報または説明の結果として借入者が必要とみなした一次選考書類の補遺があれば、書面にし、すべてのプロポーザル提出者に伝えるものとする。説明の提供及び補遺の発行に際し、借入者は 5.31 節及び 5.32 節の要件を満たすものとする。
 - d. **プロポーザルの提出期限と開封**：5.36 節及び 5.37 節（入札／プロポーザルの準備期間と提出）の要件に従い実施する。プロポーザルは、提出期限以前に提出されるものとする。技術プロポーザルは、公開の場で開封され、詳細が読み上げられる。この時点では、ファイナンシャル・プロポーザルは開封されない。技術プロポーザルの評価後、ファイナンシャル・プロポーザルが公開の場で開封された上で、RFP 文書に明記の評価基準に従って評価され、借入者は、最も優秀なプロポーザルを特定する。
 - e. **プロポーザルの評価と事後審査の評価**：プロポーザルの評価は、RFP 文書に定める評価基準に基づいて実施する。
 - f. **契約内定通知と停止期間**：借入者が、契約に至らなかったプロポーザル提出者にも契約内定通知を公表する。この時点から停止期間が始まる。該当する場合、借入者は結果説明を行い、契約決定に関して異議を受け取った場合は、それを処理する。借入者は、5.72 節から 5.74 節（契約内定通知）及び 5.78 節から 5.80 節（停止期間）の要件に従わなければならない。結果説明を行う場合は、5.81 節から 5.87 節（借入者による結果説明）の要件に従うものとする。
 - g. **契約決定と契約決定通知の発行**：停止期間が終了すると、借入者は契約を決定することができる。借入者は契約決定の上で、契約決定通知を発行するが、その際、借入者は 5.93 節から 5.95 節（契約決定通知）の要件に従わなければならない。

BAFO またはネゴシエーションが用いられる場合のプロセスの変化

- 3.8 BAFO またはネゴシエーションが用いられる場合には、上記と異なるプロセスとなる。借入者は、本付記 3.4 節から 3.6 節の要件を満たすものとする。

図 5：RFP モデル 2 のプロセスの流れ（BAFO もネゴシエーションもいられない場合）



RFP モデル 3：競争的対話方式

3.9 このプロセスの主要な手順は、付記 XIII 「競争的対話方式」に詳説する。

4. 入札依頼による選定方法を使用する場合の手続き

4.1 借入者は、事前審査に当たり、該当する世界銀行の標準書式を用いる。

4.2 シングルエンベロープ方式及びツースエンベロープ方式の入札プロセスについては、図 6 及び図 7 をそれぞれ参照。

図 6：RFB ワンエンベロープ方式のプロセスの流れ（事前審査なし）

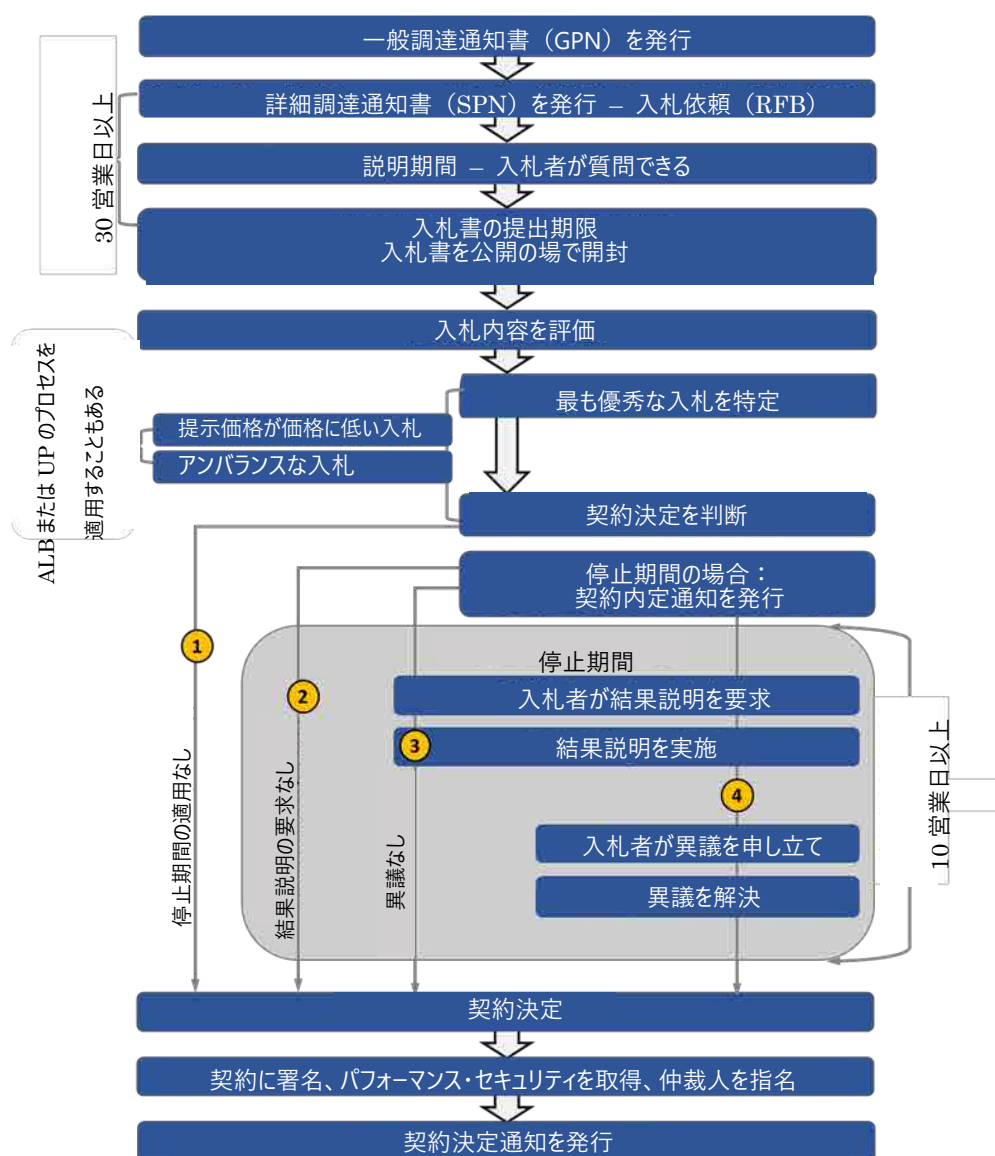
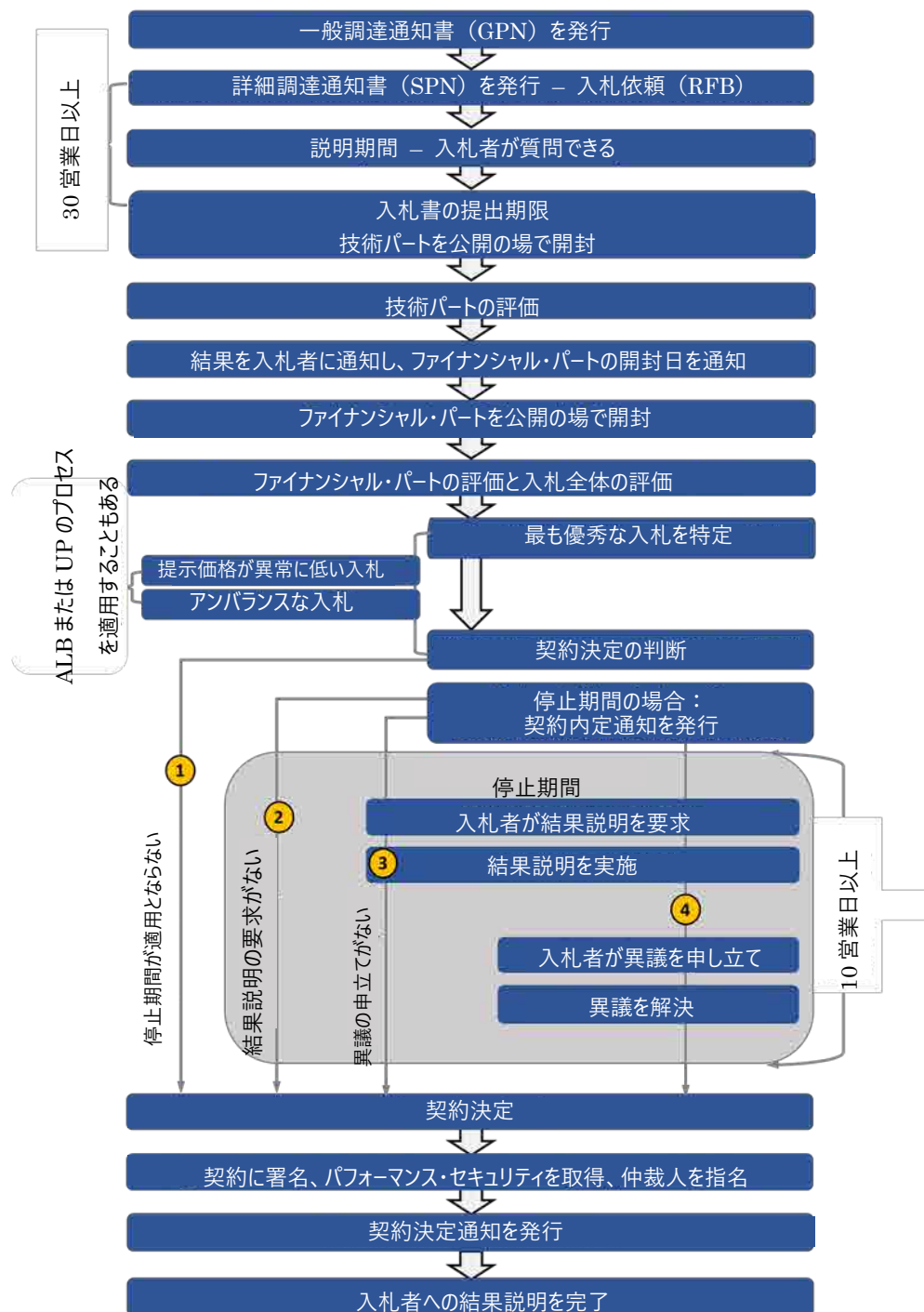


図 7：RFB ツーエンベロープ方式のプロセスの流れ（事前審査なし）



5. 見積依頼 (RFQ)

- 5.1 見積りの取得は、広範な通知を通じて、または限定的競争の正当性が認められる場合は限られた数の企業に対する見積依頼 (RFQ)を通じて、行うべきである。必ず競争による選定となるよう、通常、借入者は3社以上の企業に見積りを依頼するべきである。
- 5.2 企業には、見積りを作成し提出するための十分な期間が与えられるものとする。RFQには、機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの内容、数量、納期、場所を明記し、該当する場合は据付条件も含めるものとする。また、依頼の際には、見積りの提出期限を明示し、見積りの提出方法は書簡、ファックス、または電子的手段のいずれでもよいことを明示する。
- 5.3 見積り内容の評価及び契約決定は、RFQに規定する基準に従って実施するものとする。見積りを受理したら、その前提条件は、契約上の拘束力を有する文書に組み込まれるものとする。借入者は、RFQに関するすべての手続きについて記録に残さなければならない。

6. 調達アレンジの特別な種類

電子リバースオークション (E-reverse auction)

- 6.1 電子リバースオークションは、特別な形でのRFQである。事前審査を受け／登録された企業が、最低資格審査基準を満たした上で、以下についての情報を受領した後の妥当な期間内に、電子リバースオークションが開始されるものとする。
- a. 電子リバースオークションにおいて入札者のランク付けに使われる自動化された評価方法
 - b. オークションにアクセスして参加する方法についての明確な指示など、電子リバースオークションの実施方法についてのその他の関連情報
- 6.2 オークションが始まると、企業が機材または非コンサルティング・サービスの提供を提案する。オークションの最後に、最安入札価格を提示した企業に決定すべきか否かが検討される。
- 6.3 電子リバースオークションは、借入者の要件が明白に指定され、かつ企業間に適正な競争が存在する場合に使用できる。

輸入プログラム

- 6.4 貸付が、借入者の公共セクター機関による輸入プログラムの資金に充てられる場合、調達計画に定める通り、高額契約について、広範な通知及び通貨に関する規定を簡略化したRFB選定方法を用いることができる。通知に関する規定の簡略版では、一般調達通知書 (GPN)³を必要としない。SPNを、UNDB オンライン及び世界銀行の外部向けウェブサイトの

³ GPN (General Procurement Notice) : 一般調達通知書

他、借入者の国の全国紙のうち少なくとも 1 紙で、もしくは、官報が存在する場合は官報か、広く利用されているウェブサイト、または国内外から無料でアクセス可能な電子ポータルで広く通知するものとする。入札の提出期間は、UNDB オンラインでの SPN の公表日から 20 営業日まで短縮することができる。入札及び支払いは、国際貿易で広く使用されている単一の通貨に限定することができる。調達計画の中で特定されている小規模契約の場合、借入者の公的機関は、輸入品を扱う公的機関のしかるべき手続きを使用して輸入品を調達することができる。ただし、世界銀行にとって同意可能でなければならない。

6.5 民間セクター機関が輸入品の調達を取り扱う場合は、6.46 節（商慣行）に定める商慣行に従うことができる。

6.6 出荷前検査と輸入品の証明は、借入者にとって、特に大規模な輸入プログラムの場合に、リスク軽減策の一つとなる。検査及び証明は通常、品質、数量及び価格の妥当性を網羅する。RFB による選定方法を使用して調達される輸入品は、価格検証の対象とはならず、品質と数量のみが検証される場合がある。しかし、RFB 方式よりも競争度の低い方法により調達される輸入品の場合、価格も検証の対象となる場合がある。さらに、現物検査サービスが実施される場合もある。

物資

6.7 Framework Agreement を定め、定期的な入札募集の送付先として、入札者のリストを作成してもよい。入札者には、出荷時または出荷前の市場価格に連動した価格の見積りを要請してもよい。入札の有効期限は、可能な限り短くするものとする。入札及び支払いには、当該物資の市場価格がつけられる際に通常使用される通貨で、入札依頼書で指定する単一の通貨を使用することができる。市場慣行に沿った標準的な契約の条件及び形態が用いられるものとする。

6.8 電子リバースオークションは、要件が明白に指定され、かつ企業間に適正な競争が存在する場合に、事前審査を受けた登録企業からの物資の調達に使用できる。

コミュニティ主導型開発 (CDD)⁴

6.9 CDD プロジェクトでは通常、機材、非コンサルティング・サービス、及び／またはコンサルティング・サービスに関する多数の少額契約や、遠隔地に分散する多数の小規模な工事が想定されている。一般的に使用されている調達手続きとしては、RFQ、現地コミュニティ内やその周辺に所在する機材や工事について入札を招聘する現地競争入札、少額の機材、工事、及び非コンサルティング・サービスについての特命契約、コミュニティの労働力やリソースの活用などがある。

⁴ CDD (Community-Driven Development) : コミュニティ主導型開発

- 6.10 提案されたアレンジ及びプロジェクト活動のうち、コミュニティの参加により実行される部分の概要は、Legal Agreement に規定された上、関連のプロジェクト実施文書（マニュアル）に詳述される（かかる実施文書は、世界銀行により承認され、借入者により公表される）。

7. コンサルティング・サービス

ショートリストの作成

- 7.1 借入者は、以下の手順に従ってショートリスト作成プロセスを実施するものとする。
- a. **業務指示書 (TOR)⁵**：当該業務用の TOR 全文を作成する。TOR には、当該業務の目標、目的、範囲が明確に定義され、プロポーザル作成を促進し予算に合致したものとするために当該業務の背景情報を含むものとする。
 - b. **関心表明依頼 (REoI)⁶**：世界銀行の外部向けウェブサイトに掲載されているひな形に従った REoI を 5.25 節（標準調達文書）に従って作成する。REoI は TOR の全文を含む。
 - c. **REoI の発行**：TOR の全文が作成されて配布準備が整った後、5.22 節から 5.24 節（調達機会の公表）に従って REoI を発行することにより、関心ある企業が TOR を入手できるようにする。
 - d. **REoI の説明と補遺**：書面によるものとする。
 - e. **関心表明の提出**：企業が REoI に回答するための十分な期間、通常は 10 営業日以上を与える。関心表明 (EoI)⁷の提出が遅れても、却下する根拠とはならないものとするが、借入者が受領した EoI に基づいて適格企業のショートリストをすでに作成している場合は、この限りではない。
 - f. **ショートリスト作成**：関心表明を評価してショートリストを作成する。ショートリストの作成に使用する基準は、通常、主力事業及び操業年数、関連した経験、企業の技術・経営面のケイパビリティなどである。この段階では幹部人員の評価は行わない。最終的なショートリストは、関心を表明したすべての企業に加え、情報請求をしたその他の企業や組織にも伝えられる。ショートリストされた企業にプロポーザル提出を招聘する文書には、ショートリストされた企業すべての名称が明記される。世界銀行がかかるショートリストに「異議なし」と表明した後、借入者は、世界銀行の「異議なし」を得ることなくショートリストを修正してはならない。

⁵ TOR (Terms of Reference)：業務指示書

⁶ REoI (Request for Expressions of Interest)：関心表明依頼

⁷ EoI (Expression of Interest)：関心表明

QCBS、FBS、LCS に共通の手続き

- 7.2 借入者は、QCBS、FBS、または LCS による選定プロセスを実施する際、以下の手順に従うものとする。
- a. **プロポーザル提出依頼書 (RFP)**：該当する世界銀行の標準書式を使って、RFP を作成する。
 - b. **プロポーザル作成期間**：借入者は、当該業務の性質及び複雑さに基づいて、企業がプロポーザルを作成するための十分な期間を与えるものとする。
 - c. **プロポーザル提出の招請状**：借入者は、ショートリストされたすべての企業に対し、プロポーザル提出の招請状に RFP を添えて送付するものとする。
 - d. **説明と補遺**：5.31 節と 5.32 節（調達文書の説明）の要件を満たすものとする。
 - e. **プロポーザルの提出**：
 - i. 技術プロポーザル及びファイナンシャル・プロポーザルが、封印した 2 つの別々のエンベロープで同時に提出されるものとする。
 - ii. 5.36 節及び 5.37 節（入札／プロポーザルの準備期間と提出）の要件を満たさなければならない。
 - f. **技術プロポーザルの開封**：
 - i. 借入者は、プロポーザル提出期限までに受理された技術プロポーザルのみを開封するものとする。
 - ii. 該当する場合、5.40 節から 5.48 節（開札／開封）の要件を満たさなければならない。
 - g. **技術プロポーザルの評価**：技術プロポーザルの評価は RFP 文書に定める評価基準に従うものとする。
 - h. **結果の伝達**：
 - i. 技術プロポーザルの評価が完了すると、借入者は、プロポーザルを提出したすべての企業に対し、当該企業のスコア、ならびに当該企業が RFP 文書に定める技術的資格基準のミニマム・スコアを満たしているか否かを通知するものとする。借入者は、技術プロポーザル要件を満たした企業に対して、ファイナンシャル・プロポーザルの開封日も同時に通知するものとする。
 - i. **ファイナンシャル・プロポーザルの開封**：
 - i. ファイナンシャル・プロポーザルは、技術的評価の結果がコンサルタントに伝えられてから 7 営業日を待たず開封してはならない。
 - ii. 借入者は、該当する場合、ファイナンシャル・プロポーザルの開封を、5.40 節から 5.48 節（開札）に従って実施するものとする。
 - j. **ファイナンシャル・プロポーザルの評価**：RFP に明示の要件を満たすものとする。
 - k. **質とコストの総合評価**：RFP に定める要件を満たさなければならない。

- l. **ネゴシエーション**：ネゴシエーションでは、TOR、アプローチ方法、借入者によるインプット、及び契約の特別な条件について話し合うものとする。このネゴシエーションにおいて、TORに基づくサービスの当初の範囲や契約の諸条件に大幅な変更を加えてはならない。
- m. **契約内定通知と停止期間**：5.72 節から 5.77 節（契約内定通知）及び 5.78 節から 5.80 節（停止期間）に従う。
- n. **契約決定とその公表**：5.88 節から 5.92 節（停止期間の終了と契約決定）及び 5.93 節から 5.95 節（契約決定通知）の要件を満たすものとする。
- o. **結果説明**：5.81 節から 5.87 節（借入者による結果説明）に従う。

質に基づく選定プロセスの手続き

7.3 質に基づく選定プロセス：

- a. **プロポーザル提出依頼書 (RFP)**：世界銀行の標準書式を使って RFP を作成する。
- b. **プロポーザル作成期間**：借入者は、当該業務の性質及び複雑さに基づいて、企業がプロポーザルを作成するための十分な期間を与えるものとする。
- c. **プロポーザル提出の招請状**：借入者は、ショートリストされたすべての企業に対し、プロポーザル提出応募依頼書に RFP を添えて送付するものとする。
- d. **説明と補遺**：5.31 節と 5.32 節（調達文書の説明）の要件を満たすものとする。
- e. **プロポーザルの提出**：借入者は以下の 2 つの選択肢からいずれかを選ぶものとする。
 - i. 技術プロポーザル及びファイナンシャル・プロポーザルが、封印した 2 つの別々のエンベロープで同時に提出される。または
 - ii. 技術プロポーザルのみが提出され、技術プロポーザルの評価後に借入者が、技術プロポーザルが最高ランクとなった企業に対し、ネゴシエーションのために詳細なファイナンシャル・プロポーザルを提出するよう要求する。
- f. **技術プロポーザルの開封**：該当する場合、借入者は、5.40 節から 5.48 節（開札／開封）の要件に従い、プロポーザル提出期限までに受理された技術プロポーザルのみを開封するものとする。
- g. **技術プロポーザルの評価**：技術プロポーザルの評価は、RFP に定める評価基準に従うものとする。
- h. **結果の伝達**：
 - i. 借入者は、技術プロポーザルで最高得点をつけたコンサルティング企業に対し、ファイナンシャル・プロポーザルの開封日、またはファイナンシャル・プロポーザルの提出日を通知する。
 - ii. 借入者は同時に、プロポーザルを提出した他の企業に対し、当該企業の技術スコア、ならびに当該企業の技術プロポーザルの評価が最高位にランクされなかったことを通知する。

- i. **ファイナンシャル・プロポーザルの開封：**（技術プロポーザルとファイナンシャル・プロポーザルが提出済みの場合）：
 - i. ファイナンシャル・プロポーザルは、技術的評価の結果がコンサルタントに伝えられてから 7 営業日を待たず開封してはならない。
 - ii. 借入者は、技術プロポーザルで最高ランクをつけたコンサルティング企業のファイナンシャル・プロポーザルを、プロポーザルを提出し参加を希望する企業の立ち会いの下で開封するものとする。
 - iii. 借入者は、公開の場での開封について議事録を作成し、この記録の写しを、プロポーザルを提出したすべてのコンサルティング企業に速やかに送付するものとする。
- j. **ファイナンシャル・プロポーザルの開封**（最初に技術プロポーザルのみが招聘された場合）：
 - i. 技術的評価が最も高かった企業に対するファイナンシャル・プロポーザル提出の招請は、技術的評価の結果がコンサルタントに伝えられてから 7 営業日後以降とする。
 - ii. 技術的評価が最も高かった企業により提出されたファイナンシャル・プロポーザルについてネゴシエーションを行う。
- k. **ファイナンシャル・プロポーザルの評価とネゴシエーション：**借入者は、ファイナンシャル・プロポーザルの評価を行い、最終的な契約についてネゴシエーションを行うものとする。
- l. **契約内定通知：** 5.72 節から 5.77 節（契約内定通知）に従う。
- m. **契約決定／その公表／停止期間：**借入者は契約決定の情報を、無料でアクセス可能な借入者のウェブサイト（ある場合）、借入者の国の全国紙のうち少なくとも 1 紙、または官報、ならびに UNDB オンラインで公表し、プロポーザルを提出した企業に対しては直接通知するものとする。借入者は、5.78 節から 5.80 節（停止期間）に従って停止期間を設けるものとする。
- n. **結果説明：**5.81 節から 5.87 節（借入者による結果説明）に従う。

付記 XIII. 競争的対話方式

1. 目的

- 1.1 本付記は、競争的対話方式にて一般的に使用される手順を概説する。競争的対話方式は、最大限有効な手順となるよう、毎回、入念に計画する必要がある。その結果、以下で説明する一般的な手続きとの差異が生じる場合もある。競争的対話方式では、付記 XII「選定方法」に規定する RFP モデル 3（複数のステージで構成されるモデル）と、標準調達文書を用いる。本付記の図 1 に、このプロセスの要約を示す。

2. 要件

- 2.1 競争的対話方式とは、複数のステージで構成され、プロポーザル提出者が活発に関与できる対話型選定のアレンジである。借入者は、競争的対話方式の使用を正当化する根拠を、開発プロジェクト調達戦略（PPSD）¹の中で示すものとする。この方式は、複雑または革新的な調達でのみ使用可能である。
- 2.2 競争的対話方式が適切となり得るのは、以下の場合である。
- a. 借入者の要件を満たすいくつかの解決策が考えられ、そうした解決策を支えるために必要となる詳細な技術的・商業的アレンジについて、当事者間の議論を深め、より良い提案をすることが要求される場合。
 - b. 調達の性質及び複雑さゆえに、客観的に見て、借入者が以下を実施できない場合。
 - i. 要件を満たすための技術面または機能面の仕様及び範囲を十分に定義すること。及び／または
 - ii. 調達の法律面及び／または財務面のアレンジを適切に規定すること。

- 2.3 競争的対話方式では、借入者は、一次選考に残った企業／ジョイント・ベンチャー（以下、「JV」という）に最終プロポーザルの提出を招請する前に、当該企業／JV との間で対話を実施し、借入者の要件を満たすために最も適した手段を特定し定義する。

3. 競争的対話方式の実施

- 3.1 借入者は、透明性と説明責任を確保するため、独立した公正監査人（以下、「公正監査人」という）を指名するものとする。公正監査人は、世界銀行の同意を得た上で、調達プロセスの開始時に任命され、契約決定までのプロセスを監査するものとする。
- 3.2 公正監査人は、調達プロセス、調達の意思決定プロセス、各プロポーザル提出者との対話フェーズ、そしてとりわけ BAFO またはネゴシエーションが行われる場合はその実施について、独

¹ PPSD (Project Procurement Strategy for Development)：開発プロジェクト調達戦略

立した立場で精査を行うものとする。借入者が契約を決定した後、契約内定通知が発送されるまでの間に、公正監査人は公正性報告書を提出するものとする。公正性報告書は借入者に提出され、世界銀行にもその写しが送付されるものとする。

3.3 競争的対話方式の調達プロセスは通常、複数のフェーズで構成される。

フェーズ 1：一次選考

ステップ 1： 一次選考書類を付記 XII「選定方法」の 3.1 節に従って発行する。

ステップ 2： 一次選考応募書類の受理と公開の場での開封する。

ステップ 3： 一次選考応募書類の評価を行い、一次選考に合格してプロセスの対話フェーズへの参加を招請する企業/JV を特定する。
一次選考では、十分な数、通常は 3 社以上 6 社以内の企業/JV を残すものとする。特定の契約について関心を表明した適格な企業/JV の数が十分でない場合、世界銀行は、一次選考通過者リストの企業の数上記よりも少なくとも、それを認めることがある。通常は、対話プロセス全体を通じて適切な競争を確保するためには、3～6 社が適切である。

フェーズ 2：中間プロポーザルと対話の要求

ステップ 1： 一次選考に残った企業/JV（以下、「プロポーザル提出者」という）に対し、世界銀行の標準調達文書に従って、プロポーザル提出依頼書を発行する。通常、このフェーズではワンエンベロープ方式が用いられる。5.31 節及び 5.32 節（調達文書の説明）の要件に従って、説明とアデンダム作成が行われる場合がある。

ステップ 2： プロポーザル提出者が、中間プロポーザルを提出し、その中で、プロポーザル提出依頼書に明示された借入者の問題定義、ニーズの説明、またはビジネス上の要件に対する解決策を示す。中間プロポーザルは公開の場で開封される。

ステップ 3： 借入者が、プロポーザル提出依頼書に明記された評価基準に照らして、中間プロポーザルの初期評価を実施する。

ステップ 4： 当事者が対話を開始する。具体的には、借入者が各プロポーザル提出者と個別に非公開の二者間対話会合（複数回の場合もある）を開催し、プロポーザルのあらゆる面について協議する。対話会合では、解決策、商取引、法的側面、及び借入者が妥当と考えるその他の事項に重点が置かれる。

二者間対話会合は、議論が尽くされたと借入者が納得するまで繰り返すことができる。借入者は、対話会合の予定回数をプロポーザル提出依頼書の中に明示すべきである。

当初の解決策のレビューに基づいて、また、プロポーザル提出依頼書に定める基準と方法を適用することにより、プロポーザル提出者の数を徐々に絞り込むことができる。

対話フェーズの終了時には通常、3 件以上のプロポーザルを残すべきである。

各プロポーザル提出者には、（上記のようにして）プロセスから除外されない限り、各対話ラウンドへの均等な参加機会が与えられなければならない。

ステップ 5： 借入者は、「最終プロポーザル草稿」を要求し、提出された草稿で評価することにより、プロポーザル提出者が条件を満たした最終プロポーザルを提出する用意ができていないか否かを試すことができる。そうした草稿は、最終プロポーザルの初期版とみなされる。条件を満たした最終プロポーザルを少なくとも 1 件は受領できるものと借入者が納得すれば、対話を終了することができる。条件を満たした最終プロポーザルを少なくとも 1 件確保するためにさらなる作業が必要な場合は、対話を継続すべきである。

ステップ 6： 対話フェーズの正式な終了として、借入者が対話の終了を表明する。終了後の協議は認められない。

借入者は、問題定義、ニーズの説明、またはビジネス上の要件を詳細に検討し、またはプロポーザル提出依頼書のアデンダムを作成して、それを基にフェーズ 3 のプロポーザル提出依頼書を仕上げる。

フェーズ 3：最終プロポーザル要求

ステップ 1： プロポーザル提出依頼書の更新版を、世界銀行の SPD²に従って、プロポーザル提出者（フェーズ 2 で除外されなかったプロポーザル提出者）に対し発行する。通常このフェーズでは、ツェンベロープ方式が使用される。

ステップ 2： 最終プロポーザルの受理と公開の場での開封：ここでは技術プロポーザルのみが開封される。ファイナンシャル・プロポーザルは封印したままである。

² SPD (Standard Procurement Documents)：標準調達文書

- ステップ 3： 借入者が、プロポーザル提出依頼書に明記の評価基準に照らして、技術プロポーザルを評価する。プロポーザル提出者に説明を求める必要があるようではない。対話フェーズはすでに終了しているため、それ以上の協議はない。
- ステップ 4： 借入者が、公正監査人の立ち会いの下で、ファイナンシャル・プロポーザルを開封する。通常、これは公開の場では行われない。借入者が、プロポーザル提出依頼書に明記の評価基準に照らして、ファイナンシャル・プロポーザルを評価する。
- ステップ 5： 評価完了後、借入者が、プロポーザル提出依頼書に規定の基準に従って、最も優秀なプロポーザルを契約決定先として選定する。
- ステップ 6： 最も優秀なプロポーザルの選定後、借入者と選定されたプロポーザル提出者が解決策の詳細を最終決定する。このプロセスで認められているのは説明と確認のみであり、借入者による契約決定の根拠となった最終プロポーザルを大きく逸脱することは認められない。
- ステップ 7： このステップでは、公正監査人が公正性報告書を作成するものとする。公正性報告書は借入者に提出され、写しが世界銀行に送付される。透明性と説明責任を確保するため、公正監査人の報告書は、対話段階に関与したすべてのプロポーザル提出者に対して（一切の機密情報を除いた上で）借入者により送付され、借入者のウェブサイトでも公表される。これは契約内定通知の送付と同時にされるものとする。
- ステップ 8： 契約内定通知と停止期間：借入者が契約内定通知をプロポーザル提出者に送付する。この時点から停止期間が始まる。借入者は必要に応じて結果説明を行い、契約決定に関して受理した異議に対処する。
- ステップ 9： 停止期間の終了後、借入者が契約決定通知を発行する。借入者は、契約決定及び契約決定通知の発行に当たり、5.88 節から 5.92 節（停止期間の終了と契約決定）及び 5.93 節から 5.95 節（契約決定通知）の要件を満たさなければならない。

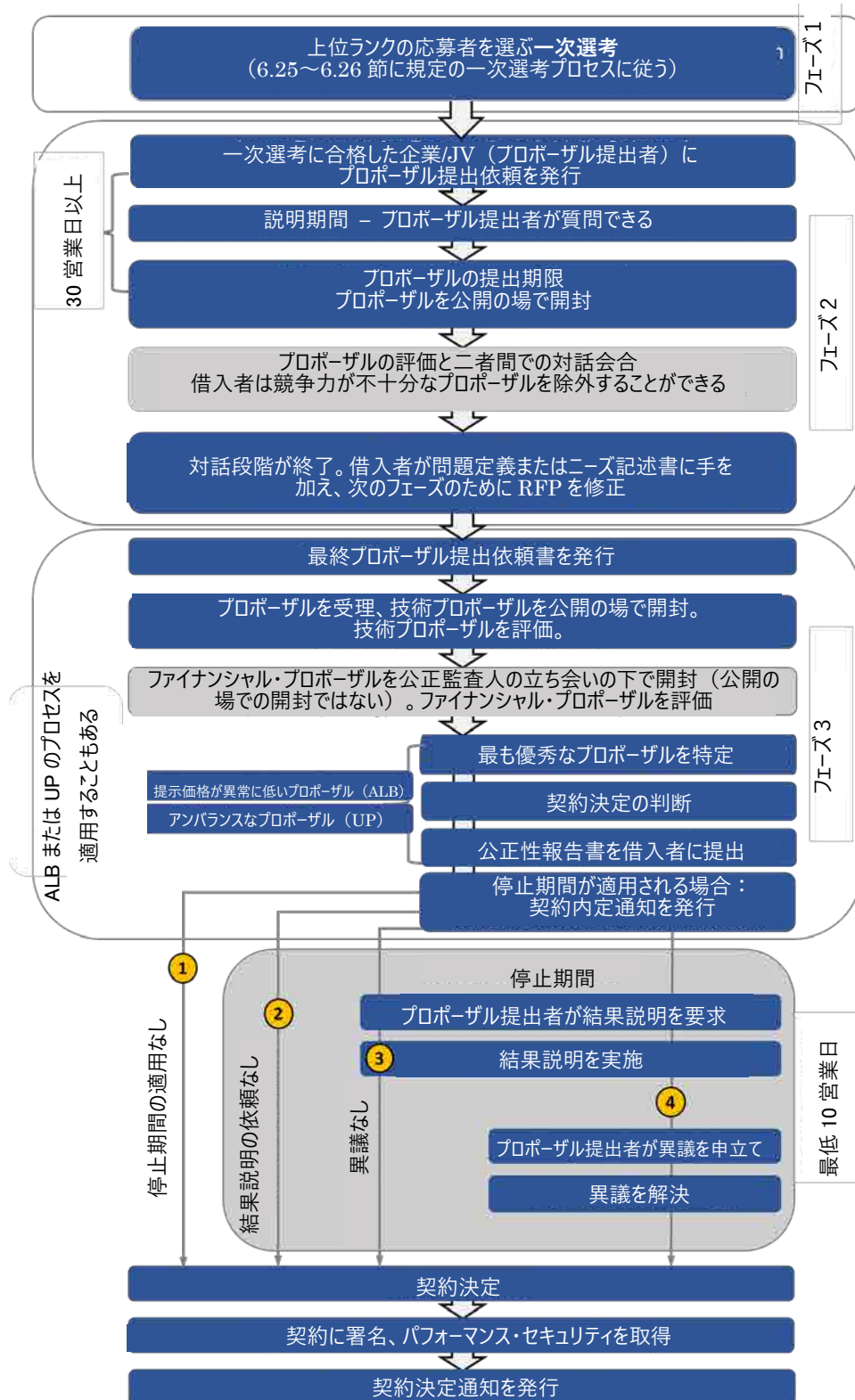
4. 対話の手順と考慮事項

- 4.1 対話では、一次選考に残ったプロポーザル提出者との確認のための非公開ミーティングにおいて、提出されたプロポーザルのあらゆる面について協議が行われる。具体的には、解決策の詳細、商取引、法的側面、価格、法的側面、及び借入者が関連性があるとするその他の事項などで、手続き及び配慮すべき事項は以下の通りである。
- a. 対話フェーズへの参加招聘書には、ニーズと要件を改めて記し、対話プロセスについて説明

し、最終プロポーザルの契約決定基準を明示する。

- b. 対話会合の目的は、借入者が各プロポーザル提出者との説明プロセスにおいて適切な技術的側面及び／または商業的条件を明確にすることにある。対話会合で得られた結論が、最終提出用として発行されるプロポーザル提出依頼書のアendumに盛り込まれることもある。
- c. 中間プロポーザル：借入者の問題定義、ニーズの説明、またはビジネス上の要件（プロポーザル提出依頼書に明示されている）を各プロポーザル提出者が理解しているか否かを確認の上、検証し、プロポーザルまたはフェーズ 3 のプロポーザル提出依頼書を微調整する。
- d. 各プロポーザル提出者との会合の回数は、各プロポーザルに含まれる情報を明確化する必要性に応じて借入者が決定する。借入者は、プロポーザル提出者とさらに会合を重ねる必要があるか否かを判断し、その決定を当該プロポーザル提出者に伝えるものとする。
- e. 借入者は、一部のプロポーザル提出者を他のプロポーザル提出者よりも有利にするなど、差別的な形で情報を提供してはならない。
- f. プロポーザル提出者は、プロポーザルの中のどの部分が自社固有のものであり商業上の機密として扱われるべきかを明確に示し、借入者と合意するものとする。
- g. 借入者は、提案された解決策またはプロポーザル提出者からプロポーザルの中で伝えられた商業上の機密情報、ならびに対話フェーズで開示された機密情報を、当該プロポーザル提出者の事前の書面による同意なしに、ほかのプロポーザル提出者の開示してはならない。
- h. 借入者は、プロポーザル提出者の商業上の機密情報を別のプロポーザルの価値を高めるために使用してはならない。
- i. 競争的なプロセスが行われており、対話会合の結果としていずれかの企業／JV に不当な利益が与えられることが決していないようにするため、対話会合には、借入者が選定し世界銀行にとって容認可能な公正監査人が立ち会うものとする。及び／または
- j. 借入者は、各プロポーザル提出者との対話会合について機密扱いの議事録にまとめ、最終プロポーザル提出依頼書の一部として当該プロポーザル提出者にそれぞれ送付するものとする。ただし、この議事録は、最終的なプロポーザル提出依頼書の一部とはならないものとする。

図 1: RFP モデル 3 のプロセスの流れ（競争的対話方式）



付記 XIV. 官民パートナーシップ

1. 目的

- 1.1 本付記は、世界銀行の資金による官民パートナーシップ（PPP）¹のアレンジにおける民間パートナーの選定において、借入者が満たさなければならない要件を概説する。

2. 要件

- 2.1 借入者は、PPP のアレンジを以下のフェーズに沿って進める。
- a. プロジェクトの評価
 - b. プロジェクトの構築
 - c. 民間パートナーの選択
 - d. 契約管理
- 2.2 借入者は、PPP プロジェクトの準備、構築、調達、及び管理のために組織として十分な機能を備えていることを実証しなければならない。

3. プロジェクト評価：ビジネスケースとフィージビリティの要件

特定

- 3.1 当該プロジェクトの中で提案される PPP コンポーネントは、主要な公共投資プロジェクトとして認定されているもの、及び／または承認済みの国家インフラ計画／セクタープログラムに由来するものでなければならない。

フィージビリティの検討

- 3.2 借入者は、以下の点を確認するため、適切な経済・財務分析を実施済みであるものとする。
- a. 当該プロジェクトの十分な正当性すなわち最大の VfM を実現するかどうか。これは、健全な定量的経済分析の観点から、費用対効果が高く、便益をもたらすアプローチであるかどうかにより評価する（該当する技術面、法律面、財務面、環境面での制約を考慮すること。PPP としての実施であるか別の公共セクター調達を通じてであるかは問わない）。²
 - b. プロジェクト全体の収益面の要件が、使用者、公的機関、またはその双方によるインフラ・サービスの支払い能力があるか。
 - c. プロジェクト・リスクが特定され、リスク評価が行われていること。緩和策が検討されていること。残存財務リスクが財政の持続可能性を損なわないこと。

¹ PPP (Public Private Partnership)：官民パートナーシップ

² 訳注：読みやすさを考慮して翻訳。

- d. 代替的な PPP 計画や別の調達方法を考慮した上で選択された PPP スキーム（リスク配分表、報酬とパフォーマンスの連動メカニズム）であること。
 - e. 商業的な実行可能性、すなわち当該プロジェクトが安定した妥当な金銭的リターンを提供することによって質のよいスポンサーや貸し手を惹きつける蓋然性が高いか。
- 3.3 借入者は、上記の情報を確実に入手できるようにし、インプット、想定、結果について独立したレビュー及び第三者保証を可能にするものとする。

4. プロジェクトの構築：PPP の構成条件

アウトプット・スペック

- 4.1 借入者は、アウトプット・スペックにアウトプットの要件が含まれていることを確認しなければならない。そしてアウトプットスペックが下記を含むものとする。
- a. 具体的、測定可能、達成可能、現実的、かつ期限を定めた明確なパフォーマンス目標とアウトプット要件
 - b. パフォーマンスの監視方法（政府の契約管理チーム、民間パートナー、外部監視機関、規制当局、使用者の役割を含む）
 - c. 要求されるパフォーマンス目標は明確に指定されて執行可能なものとし、かかる目標を達成できなかった場合の影響

リスク配分

- 4.2 契約条項に基づき借入者は、すべてのプロジェクトリスクを網羅したリスク一覧表を世界銀行に提示するものとし、契約当事者または第三者への適切なリスク配分が効率的に行われるようにする。

パフォーマンス連動型報酬のメカニズム

- 4.3 借入者は、報酬とパフォーマンスのメカニズムを構築するものとするが、これはパフォーマンスに準拠した報酬の原則を定めたもので、契約に定める資産及びサービスの提供を同意済みのサービス・レベル及びサービス・スケジュールにて実施することが条件となる。³

5. 民間パートナーの選択

- 5.1 借入者は、本調達規則に定める所定の選定方法に沿った競争による選定方法を用いて、民間パートナーを選定する。例外的に、世界銀行は競争によらない選定プロセスに合意することもある。

³ 訳注：読みやすさを考慮して翻訳。

- 5.2 調達プロセスがすでに開始されている、または契約がすでに決定されている PPP 活動が世界銀行の融資を受けるためには、世界銀行が、以下のいずれについても納得している必要がある：
- ・ 当該プロジェクトを正当とする根拠、フィージビリティ、PPP 構造要件、契約のアレンジ
 - ・ 民間パートナーの選定プロセスが、世界銀行の「調達の基本原則」及び本規則の 3.14 節から 3.17 節（利益相反）、3.21 節から 3.23 節（適格性）、3.32 節（不正と腐敗）の規定が守られている。

Unsolicited Proposal（任意プロポーザル）

- 5.3 世界銀行は、Unsolicited Proposal から開始された PPP プロジェクトへの融資に合意することがある。Unsolicited Proposal から開始されたものへの契約決定に向けては、最良の Fit for Purpose⁴及び VfM⁵を実現するアプローチが求められるが、かかるアプローチの評価・決定のプロセスを、借入者が明確に定義するものとする。
- 5.4 Unsolicited Proposal から競争選定プロセスが行われる場合、借入者は、Unsolicited Proposal を提出した企業が調達プロセスに参加することを認める際に、以下のいずれかのアプローチをとることができる。
- a. 借入者が、選定プロセスにおいて当該企業にいかなる優位性も与えない。借入者の該当する規制枠組みで認められる場合、借入者は、当該企業に対し別途、補償を行うことができる。または
 - b. 当該企業が、選定プロセスにおいて、有利に扱われる（評価時のボーナスポイント付与や 2 段階プロセスの次の段階に進めることの保証など）。この優位性は、入札依頼書／プロポーザル提出依頼書の中で開示されるものとし、有効な競争を妨げることがないように定義されるものとする。

6. 契約管理

- 6.1 世界銀行は、借入者に契約管理計画を提出するよう求める。詳細は、付記 XI「契約管理」を参照。

⁴ Fit for Purpose（訳注：当該調達案件における個々の状況、ビジネス環境、プロジェクト実施環境を考慮しつつプロジェクト開発目標を達成するため、それぞれに最もふさわしくなるよう調整すること）

⁵ Value for Money（訳注：調達者の要求に合致する総コストと質の総合的に望ましい組み合わせ）

付記 XV. Framework Agreement (FA)

1. 目的

- 1.1 本付記は、6.57 節から 6.59 節（機材、工事、及び非コンサルティング・サービスの FA）及び 7.33 節（コンサルティング・サービスの FA）の規定を補完すると共に、世界銀行の IPF¹を受けた契約について FA 締結に求められる必要最小限の要件を説明する。

2. 要件

- 2.1 借入者は、特定の機材、工事、非コンサルティング・サービス、及び／またはコンサルティング・サービスの提供が可能な企業との間で FA を締結して、契約の条件について事前に合意することがある。通常、ここで定められる条件には、手数料、料金、または価格決定方法が含まれる。
- 2.2 FA は、IPF プロジェクトの前から存在している場合もあれば、IPF プロジェクトの下で新たに締結される場合もある。IPF プロジェクトで FA を用いる場合の条件は、以下の通り。
- a. 既存の場合：借入者の既存の FA が世界銀行の調達の基本原則と矛盾していないことに、世界銀行が納得していること。または
 - b. 新規の場合：借入者が策定する新規の FA が本調達規則の要件を満たしていること。
- 2.3 FA を締結した企業（以下、「FA 企業」という）に、コールオフ契約が保証されるわけではない。FA 企業数は、予想される需要に釣り合ったものとすべきである。そうすることにより、すべての FA 企業がコールオフ契約を受注する機会を得られる。

3. 当事者

- 3.1 FA は、同一の機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスについて、それを提供する単一または数社の企業と締結することができる。借入者は、市場の状況や自らの要件に基づいて適切な戦略を決定するものとする。
- 3.2 FA は、借入者の調達機関と FA 企業間での締結に限定されるものとする。複数の調達機関が合同で FA を締結する場合、そうした調達機関グループの代表となる機関が指名される。入札依頼書／プロポーザル提出依頼書が提示されるに当たり、依頼書の中に、グループ内のすべての機関が明記される。個々の調達機関は、各コールオフ契約の中に明記されるものとする。

¹ IPF (Investment Project Financing)：投資プロジェクト融資

4. FA の締結

- 4.1 FA 締結のために、借入者は、適切な入札依頼書／プロポーザル提出依頼書を交付して公開競争調達の方式を用いるものとする。FA の締結後、借入者は、コールオフとして発注される個々の契約機会を公に広く通知する必要はない。
- 4.2 入札依頼書／プロポーザル提出依頼書に明記する付加的な情報は、少なくとも以下を含むものとする。
- a. FA の対象となる予定の機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスの内容
 - b. コールオフ契約が発注される可能性のある機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスについて推定される総量／規模、ならびに可能な限りにおいて、当該 FA で発注されるコールオフ契約の量／規模及び頻度
 - c. 資格審査と評価の基準、及び評価方法
 - d. 当該 FA の下でコールオフに適用する契約の条件（以下の情報を含む）：
 - i. 手数料、料金、または価格決定方法ならびにその他の関連コストは、各企業と合意の上、FA の全期間にわたり有効とする旨の明記
 - ii. 借入者はコールオフ契約を通じ、必要に応じて FA 企業を用いるという説明
 - iii. FA が以下のいずれかである旨の明記
 - ・ 参加企業が固定されており（通常はこのケースのはず）、その構成は FA の期間を通じて変更されないものとする（企業が名簿から除外されることはあるが、企業の追加や差し替えは不可）。または
 - ・ 参加企業が固定されていない選定プロセスの概要
 - iv. コールオフ契約が発注される保証はなく、機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスの量は約束されない旨の明記
 - v. FA は独占的な契約ではなく、借入者は、同じまたは類似の機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスを FA 企業以外から調達する権利を留保する旨の明記
 - vi. 企業が FA から除外されることになり得る状況、及び除外を実施するために使用されるプロセスの説明
 - e. 二次調達の方法、または借入者が企業を選定するために使用する方法（コールオフ・プロセス）
 - f. 借入者がコールオフ契約を確保するために用いる契約上の方法（たとえば、作業範囲記述書、または発注書など）
 - g. FA の期間（延長の選択肢があれば、それも含む）。FA の期間は最長 3 年とし、さらに当初期間が満足できるものであった場合は、2 年を上限とする延長の選択肢がある。

- 4.3 借入者は、（5.72 節から 5.77 節「落札予定通知」に沿って）FA 締結の内定通知を発行するものとし、FA 締結の時点で停止期間が適用されるものとする。FA 締結の時点で、5.93 節から 5.95 節（契約決定通知）に沿って FA 締結の公告が行われる。公告は、FA に含まれる全企業の名称を列挙するものとする。

5. コールオフ契約

- 5.1 FA の下での各調達では、二次調達プロセス、または FA に明記のいずれかのプロセスを使用して、企業名簿にある企業の中から選定が行われるものとする。

- 5.2 コールオフ・プロセスのための二次調達は、以下のいずれか一方、またはオプションとして以下の両方の形態をとるものとする。

- a. FA に明記のコールオフの客観的基準に基づいたミニコンペ
 - i. 相見積り－企業名簿の一部または全部の企業に見積提出依頼（RFQ）²を発行。最低コスト評価に基づいて選定
 - ii. 競争入札またはプロポーザル－企業名簿の一部または全部の企業に入札依頼（RFB）³またはプロポーザル提出依頼（RFP）⁴を発行。専門知識、提案された方法、Value for Money に基づいて選定
- b. FA に明記のコールオフのための、以下の客観的基準に基づいた特命方式による選定
 - i. 場所 企業の所在地、ならびに機材、工事、非コンサルティング・サービス、またはコンサルティング・サービスの提供場所という観点から、提供能力が最も高い企業にコールオフ契約が発注される。
 - ii. 供給／規模／業務のバランスのよい分割 上限価値が固定されており、ある企業が上限に達すると順番でコールオフ契約が発注される。

- 5.3 コールオフ・プロセスの一環として、企業が提供する予定の供給／業務の範囲の説明が各企業に示される。コールオフ・プロセスの一環として発行される作業範囲記述書または発注書は、目標、業務、成果物、期間、価格または価格メカニズムを指定するものとする。個別のコールオフ契約の価格は、FA に詳述の手数料、料金、または価格決定方法に基づいて設定されるものとする。

² RFQ (Request for Quotations)：見積提出依頼

³ RFB (Request for Bids)：入札依頼

⁴ RFP (Request for Proposals)：プロポーザル提出依頼

2016 年 7 月 1 日発行 – 第 1 版

本書は著作権により保護されている。本書の使用・複製に当たっては、非商用目的に限られ、かつ、世界銀行を出所として表示することが求められる。本書の内容を変更することは認められない。

本規則に関し意見や疑問がある場合、または世界銀行プロジェクトにおける調達に関して詳細情報の入手を希望する場合の連絡先：

Procurement Policy and Services Group
Operations Policy and Country Services Vice Presidency
The World Bank, 1818 H Street, NW Washington, D.C., 20433, U.S.A.

世界銀行東京事務所

〒100-0011

東京都千代田区内幸町 2-2-2 富国生命ビル 10 階

電話：03-3597-6650（代）

FAX：03-3597-6695

ウェブサイト：worldbank.org/japan/jp

日本語版は、あくまでも読者の理解を容易にするためのものであり、英語による本文が正文で、日本語版は仮訳です。



標準調達文書（SPD）、ガイダンス、ブリーフィング、トレーニング、e ラーニング教材などについては、以下のウェブサイトをご覧ください。

www.worldbank.org/procurement



世界銀行
IBRD • IDA